

令和元年度

# 鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町



令和 2 年 9 月 1 日

鳩山町議会議長 石井 計次 様

鳩山町長 小峰 孝雄

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。



## 目 次

---

○ 決算概要	
● 総論	1
● 主要な施策の成果と決算額	2
● 一般会計決算の概要	7
○ 主要な施策の実績報告（一般会計）	
● 議会事務局	15
● 総務課	16
● 政策財政課	28
● 税務会計課	45
● 町民健康課	55
● 長寿福祉課	78
● 産業環境課	97
● まちづくり推進課	131
● 教育委員会事務局	141
○ 主要な施策の実績報告（特別会計）	
● 国民健康保険特別会計	173
● 今宿東土地区画整理事業特別会計	185
● 農業集落排水事業特別会計	188
● 介護保険特別会計	191
● 浄化槽設置管理事業特別会計	198
● 後期高齢者医療特別会計	200
● 水道事業会計	202
○ 参考資料：普通会計決算指標	
● 普通会計決算概要	212
● 鳩山町財政の推移	213
● 鳩山町財政の現状	216
● 歳出の現状	220
● 歳入の現状	225



# 決 算 概 要



## 1 総 論

国における令和元（平成 31）年度予算については、平成 30 年 12 月 7 日に閣議決定された「平成 31 年度予算編成の基本方針」において、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の 600 兆円経済と財政健全化達成の双方の実現を目指すとしております。

国の経済財政運営に当っては、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとしております。また、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者雇用促進のための改革等を行い、全世代型社会保障制度への取り組みを進め、少子高齢化という最大の課題に立ち向かうとともに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、働き方改革などの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すとしております。一方で、財政健全化については、2025 年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げを目指すとしており、令和元年度予算は「新経済・財政再生計画」で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度の予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとしております。

これらの基本的な考え方を基に、令和元年度は幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第 4 次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるほか、東日本大震災や熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進めるとしてしております。また、財政健全化については、国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとし、地方においても、国の取り組みと基調を合わせた見直しを進めるとしてしております。

このような状況下で、令和元年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、個人町民税及び固定資産税が減少したものの、法人町民税、町たばこ税及び軽自動車税の増加により、町税収入全体で前年度に比べ 2,412 万 1 千円、1.4%の増加となりました。また、分担金及び負担金は、（仮称）鳩山新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金の皆増により、前年度に比べ 1 億 9,062 万 4 千円、481.8%の大幅な増加となっております。国庫支出金についても、農山漁村振興交付金や防災安全交付金などを活用した普通建設事業の実施に伴い、前年度に比べ 1 億 2,130 万 2 千円、30.6%の増加となっております。以上のことから、歳入決算総額は 57 億 6,190 万 6 千円、前年度に比べ 6 億 766 万 8 千円、11.8%の増加となりました。

歳出につきましては、教育費、公債費などが減少となった一方で、総務費、土木費、民生費、災害復旧費などが増加となっております。なかでも、総務費は、農山漁村振興交付金を活用した上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業の実施などにより、前年度に比べ 1 億 8,500 万 9 千円、13.8%の増加となっております。また、土木費については、県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業の実施などにより、前年度に比べ 8,860 万 1 千円、21.6%の増加となっております。そのほか、民生費が 5,264 万 3 千円、3.7%の増加、災害復旧費は 3,075 万 8 千円の皆増となっております。以上のことから、歳出決算額は 54 億 2,562 万 6 千円、前年度に比べ 3 億 5,419 万 2 千円、7.0%の増加となりました。

## 2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」、第4次総合振興計画からの継続性を考慮した「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。なお、第5次総合計画基本構想は、平成27年12月に一部改定し、「めざす将来像」は4つとなり、協働戦略事業も1つ追加し4つの事業を位置付けるとともに、実施計画の期間も、前期と後期という区分に変更しましたが、雇用の場を確保し移住施策を推進するとともに住民サービスの維持に必要な財源確保を図るため、土地利用構想において産業誘導エリアを新たに追加する一部再改訂を、平成29年6月に行っています。

さらに、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も、第5次総合計画の実施計画の位置付けを持つ計画となっています。

令和元年度には、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業として、県の地域公共交通活性化促進事業補助金（補助金額500万円）を活用し、鳩山町地域公共交通会議負担金に充当し、町営路線バスの越生駅延伸による本格運行への移行、町内循環バスのはとんスクエアへの乗入を実現しました。

### (1) 協働戦略事業

#### ① シニア輝き戦略

##### ● 高年者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

「シニア輝き協働チーム」から町へ提出された「健康寿命延伸のための取り組みの提言」及び「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画」を策定しました。

そして、実施するソフト事業を検討の上平成28年度から整備し29年7月にオープンした「鳩山町地域包括ケアセンター」は、現在「はとんスクエア」の愛称で親しまれています。

#### ② はとやま再生・創造戦略

##### ● 鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成25年度に福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定し、平成26年度にニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定、ジャンボ公園へのトイレ設置を行いました。

平成27年度に都市再構築戦略事業の採択を得て、国の社会資本整備総合交付金を活用し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

平成29年2月に特別養護老人ホームが、29年7月に「鳩山町地域包括ケアセンター」が開所となりました。

平成30年度に多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事を実施し、令和元年度に3階部分を多目的集会室としてリニューアルオープンしました。

なお、令和元年度は、「鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画」に基づく都市再構築

戦略事業である「町道第 2859 号線外歩道整備工事」、「都市再生整備計画の事後評価」にも着手しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 4 月に北部地域活性化推進室を設置し、平成 25 年 12 月制定の北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 3 月に（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する）「泉井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

また、平成 26 年 12 月に上熊井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 11 月に（平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する）「上熊井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

各地区の活性化取組方針に基づき、平成 28 年度に泉井交流・体験エリア整備実施設計、町営路線バス試験運行に着手し、平成 29 年度に泉井集落センター及び上熊井農産物直売所の実実施設計、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第 1 号線改良工事に係る用地買収事業に着手しました。

平成 30 年度には上熊井集落センター実施設計、町道第 1 号線改良工事（第 1 工区）、上熊井農産物直売所エリア及び泉井集落センター整備に伴う用地買収に着手しました。

令和元年度は、上熊井農産物直売所、泉井集落センター及び上熊井集落センターの建築工事に着手し、令和 2 年度中に完成する予定です。令和元年度末までの町道整備の進捗率は、1 号線が 33%、56 号線外が 54%となっています。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に設置した「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」から平成 24 年 3 月に町に提出された整備計画報告書をもとに、庁内 4 課で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備に着手しました。

平成 26 年度には、石坂の森で、隣接する東松山市の市民の森と連携した両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、以降イベントの継続的な実施（令和元年度は中止）に繋がっています。

また、平成 28 年度に東松山市との間で協働プロジェクト事業開催を目的とした基本協定を締結しているほか、NPO 法人による森全体の環境整備も行われており、里山環境の保全に繋がっています。

このほか、菱沼周辺でも、谷津田周辺に残されている良好な里山環境を将来にわたって保全するため、ボランティアによる休耕田周辺の再生・整備を継続的に実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始、平成 27 年 9 月に食品系スーパーマーケット「ベイシア」が開店するなど、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度に、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産

業誘導エリアを追加する一部再改定を行うとともに、旧玉川工業高校跡地への株式会社ベジテックの立地希望に伴う地域住民説明会や事業者との協議を実施しました。

令和元年度は大字今宿地区への企業誘致を推進するため、町による文化財試掘調査の先行実施を行い、その結果を立地希望事業者等に配布しました。

#### ●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

急激な少子高齢化に伴う移動ニーズの多様化、厳しい財政状況、患者も利用できた埼玉医大スクールバスの運休、地域のニーズに見合った公共交通を支援する法律と国庫補助制度の創設などを受け、平成 21 年 7 月にデマンドタクシー医大便の試験運行（運賃無償）を、10 月に町内循環バスの（4 コースから 2 コースへの）見直しと併せてデマンドタクシー町内エリア便の試験運行を開始しました。

半年後の平成 22 年 4 月にデマンドタクシー及び町内循環バスの有償化に伴う利用離れを避けるため、乗車回数券発売記念として商工会加盟の一部店舗で使えるお買物券を付けましたが、その後お買物券制度を継続し、店舗の利用促進に繋がっています。

その後持続可能でまちづくりと一体となったより良い公共交通体系を構築することを目的に「鳩山町地域公共交通網形成計画」を平成 28 年 3 月に策定し、平成 28 年度に同計画に基づく「地域公共交通再編実施計画」の策定に着手しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行（運賃無償）に引き続き、4 月からは有償運行を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置し、定期券を発行することで乗客増に伴う運賃収入の確保に繋がりました。

令和元年度には、警察協議・道路占用許可・一般乗合運送事業計画変更の認可を受けつつ、埼玉県「地域公共交通活性化促進事業費補助金」でバス停・大橋バス待合所兼運転手休憩所を整備し、令和 2 年 1 月 31 日に町内循環バスのはとんスクエアへの乗入、町営路線バスの越生駅東口への延伸に伴う本格運行への移行を完了し、これらを反映した公共交通マップを全戸配布することで、「地域公共交通再編実施計画」の実施事業が完了しました。

#### ④心に響く夢づくり戦略

##### ●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業で、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、平成 27 年 8 月に発見した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念し、平成 28 年 1 月に宇宙をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

平成 28 年度に近隣自治体も含め地域連携により様々な課題の解決を目指す組織として設立した「宇宙・産学官・地域連携（ここから武蔵）コンソーシアム」へ、平成 30 年度に地方創生推進交付金を活用した補助を行い、公開講座（月面を旅行している気分になるバーチャルリアリティー体験及び冬の星座を鑑賞するテレビ観望会）や鳩山町の休耕地を活用した地域連携ワークショップの開催事業などの実施につなげました。

平成 29 年度には、日本宇宙少年団鳩山分団を設立し、月 1 回程度の定例活動として、星空観察やペットボトルロケットづくりなどを行い、子供たちの好奇心を育て、健全育成に寄与しています。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成23年度に設置され、あんずの試験栽培を継続して実施していた「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」から、平成29年度に「あんずの里づくり構想（案）」が町に提言書として提出されましたが、町はそれを尊重し、町として構想を決定しました。

その後、「鳩山町あんず栽培加工組合」が設立され、各農園における管理や収穫作業、収穫した果実の加工や販売等を行っています。

## (2) 分野別事業

分野別事業は、5つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、令和元年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

### ①「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●鳩川等水質検査・ゴルフ場農薬水質検査委託料	1,700 千円
●公園清掃・管理等経費	27,789 千円

### ②「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

●放課後児童健全育成事業業務委託料	44,321 千円
●保育児童委託料	193,116 千円
●つどいの広場運営事業費補助金	4,000 千円
●特定教育・保育施設等事業費補助金	28,552 千円
●子ども・子育て支援給付負担金	6,552 千円
●小・中学校少人数指導学習支援講師賃金	4,755 千円
●英会話指導業務委託料	3,951 千円

### ③「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

●支え合いまちづくり推進事業委託料	6,612 千円
●総合相談支援事業委託料	15,439 千円
●障がい者福祉計画アンケート調査入力等業務委託料	1,430 千円
●高齢者実態調査業務委託料	1,760 千円
●健康診査委託料	10,945 千円
●予防接種委託料	23,610 千円
●はとやま健康21プランアンケート調査業務委託料	497 千円
●子育て世代包括支援センター母子保健型事業（賃金、備品購入費等）	3,009 千円

### ④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成

●新規就農総合支援事業（経営開始型）補助金	3,000 千円
●農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	23,628 千円
●商工会補助金（つつじ祭含む）	4,450 千円
●はとやま祭実行委員会補助金	2,700 千円
●企業誘致奨励金	30,000 千円

⑤ 「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備

●地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費）	86,807 千円
●県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業（繰越明許費含む）	71,565 千円
●町道第4号線外道路舗装修繕工事（須江・奥田地内、ニュータウン地内）	8,361 千円
●町道第2764号線法面保護対策事業（石坂地内、繰越明許費含む）	15,346 千円
●町内橋りょう長寿命化修繕工事（新唐澤橋外、繰越明許費含む）	22,862 千円
●橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料	6,050 千円
●防災行政無線（固定局）バッテリー交換等業務委託料	1,001 千円

(3) 別に策定する計画により取り組む事業

省略

### 3 一般会計決算の概要

#### (1) 決算規模と決算収支

##### ア 決算規模

令和元年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 57億6,190万6千円 (前年度51億5,423万8千円)

歳出 54億2,562万6千円 (前年度50億7,143万4千円)

(前年度比較) 歳入 6億766万8千円 (11.8%増)

(前年度比較) 歳出 3億5,419万2千円 (7.0%増)

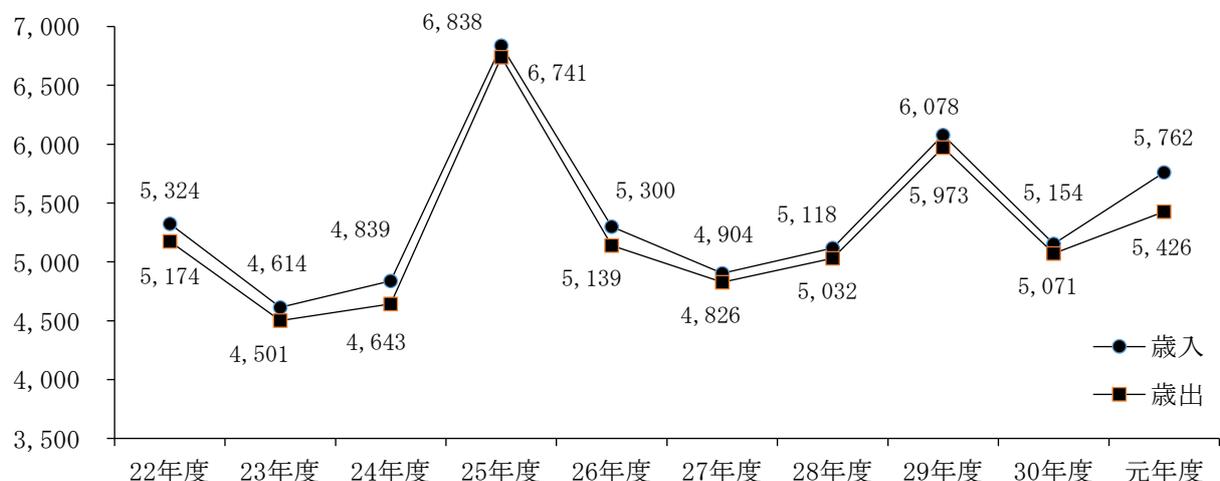
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を上回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を上回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ町債が1億8,298万7千円、繰越金が2,138万円、自動車取得税交付金が1,328万8千円とそれぞれ減少したものの、(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業の充当財源である北部地域活性化基金の取り崩しなどにより、繰入金が前年度に比べ2億1,225万5千円、分担金及び負担金は1億9,062万4千円とそれぞれ増加したほか、県支出金についても1億2,182万円の増加となったことによるものとなっております。

一方、歳出では、教育費や公債費、衛生費などが減少したものの、総務費が北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業の実施などにより、前年度に比べ1億8,500万9千円増加したほか、土木費は県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業の実施などにより8,860万1千円、民生費は5,264万3千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、自主財源では、分担金及び負担金、繰入金などの割合が増加したことにより、前年度に比べ3.7ポイントの増加となっております。依存財源については、地方交付税、町債の割合が減少したことにより、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成27年度から令和元年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	4,904,301	5,117,793	6,077,576	5,154,238	5,761,906
歳出総額	4,826,369	5,031,698	5,973,392	5,071,434	5,425,626
歳入歳出差引	77,932	86,095	104,184	82,804	336,280
翌年度へ繰り越すべき財源	1,050	38,395	0	10,145	229,747
実質収支	76,882	47,700	104,184	72,659	106,533
単年度収支	△ 21,711	△ 29,182	56,484	△ 31,525	33,874
積立金 (財政調整基金)	143,504	123	3,043	29	19,000
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	1,000	31,111	60,772	3,639	0
実質単年度収支	120,793	△ 60,170	△ 1,245	△ 35,135	52,874
実質収支比率	2.2%	1.4%	3.0%	2.1%	3.0%
標準財政規模	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、町税17億6,616万8千円(構成比30.7%)、地方交付税13億335万3千円(構成比22.6%)、町債5億9,333万6千円(構成比10.3%)、国庫支出金5億1,765万5千円(構成比9.0%)が大きな割合を占めております。前年度と比較すると町税、地方交付税は決算額では増加していますが、構成比は減少となっております。これは、歳入総額の増加による影響が大きなものとなっております。なお、町税収入の増加については、個人町民税及び固定資産税は減少したものの、法人町民税、町たばこ税及び軽自動車税の増加により、町税収入全体で前年度に比べ2,412万1千円の増加となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,766,168	30.7%	1,742,047	33.8%	24,121	1.4%
2 地方譲与税	66,088	1.1%	66,039	1.3%	49	0.1%
3 利子割交付金	1,322	0.0%	2,637	0.1%	△ 1,315	△49.9%
4 配当割交付金	8,550	0.1%	7,264	0.1%	1,286	17.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,127	0.1%	6,609	0.1%	△ 1,482	△22.4%
6 地方消費税交付金	218,364	3.8%	226,842	4.4%	△ 8,478	△3.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	91,820	1.6%	89,882	1.7%	1,938	2.2%
8 自動車取得税交付金	14,923	0.3%	28,211	0.5%	△ 13,288	△47.1%
9 環境性能割交付金	4,515	0.1%			4,515	皆増
10 地方特例交付金	18,074	0.3%	5,644	0.1%	12,430	220.2%
11 地方交付税	1,303,353	22.6%	1,204,009	23.4%	99,344	8.3%
12 交通安全対策特別交付金	2,158	0.0%	2,279	0.0%	△ 121	△5.3%
13 分担金及び負担金	230,190	4.0%	39,566	0.8%	190,624	481.8%
14 使用料及び手数料	23,150	0.4%	25,910	0.5%	△ 2,760	△10.7%
15 国庫支出金	517,655	9.0%	396,353	7.7%	121,302	30.6%
16 県支出金	424,048	7.4%	302,228	5.9%	121,820	40.3%
17 財産収入	33,421	0.6%	25,808	0.5%	7,613	29.5%
18 寄附金	17,427	0.3%	6,953	0.1%	10,474	150.6%
19 繰入金	249,329	4.3%	37,074	0.7%	212,255	572.5%
20 繰越金	82,804	1.4%	104,184	2.0%	△ 21,380	△20.5%
21 諸収入	90,084	1.6%	58,376	1.1%	31,708	54.3%
22 町債	593,336	10.3%	776,323	15.1%	△ 182,987	△23.6%
歳入合計	5,761,906	100.0%	5,154,238	100.0%	607,668	11.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	784,866	44.4%	759,375	43.6%	25,491	3.4%
うち個人	697,458	39.5%	706,824	40.6%	△ 9,366	△1.3%
うち法人	87,408	4.9%	52,551	3.0%	34,857	66.3%
固定資産税	859,341	48.7%	867,915	49.8%	△ 8,574	△1.0%
軽自動車税	37,593	2.1%	35,683	2.0%	1,910	5.4%
町たばこ税	84,368	4.8%	79,074	4.5%	5,294	6.7%
合 計	1,766,168	100.0%	1,742,047	100.0%	24,121	1.4%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
22年度	33.1%	0.6%	1.9%	3.6%	39.2%	19.9%	15.8%	6.9%	11.3%	6.9%	60.8%
23年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

### (3) 歳出の状況

#### ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりである。

目的別の増減については、総務費が1億8,500万9千円増加しており、続いて、土木費が8,860万1千円、民生費が5,264万3千円の増加となっております。一方で、教育費は2,350万7千円、公債費は363万6千円、衛生費は215万3千円とそれぞれ減少しております。

総務費が増加となった理由は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業をはじめ、泉井集落センター整備事業や町道第1号線整備事業の実施などによるものとなっております。また、土木費は、県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業や橋りょう長寿命化修繕工事、町道第2764号線法面保護対策事業の実施などによるもので、民生費については、総合相談支援事業の開始、介護・特例介護等給付費負担金などの増加によるものとなっております。

以上のようなことから、歳出決算総額は前年度に比べ増加となっております。

また、目的別の構成比については、総務費28.2%、民生費27.5%、公債費9.5%、土木費9.2%、教育費7.2%となっております。前年度と比較すると、総務費、農林水産業費、土木費、災害復旧費が増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	84,978	1.6%	87,054	1.7%	△ 2,076	△2.4%
2 総務費	1,529,544	28.2%	1,344,535	26.5%	185,009	13.8%
3 民生費	1,492,264	27.5%	1,439,621	28.4%	52,643	3.7%
4 衛生費	357,952	6.6%	360,105	7.1%	△ 2,153	△0.6%
5 労働費	110	0.0%	106	0.0%	4	3.8%
6 農林水産業費	188,559	3.5%	159,548	3.1%	29,011	18.2%
7 商工費	43,814	0.8%	44,248	0.9%	△ 434	△1.0%
8 土木費	498,495	9.2%	409,894	8.1%	88,601	21.6%
9 消防費	293,531	5.4%	293,559	5.8%	△ 28	△0.0%
10 教育費	391,218	7.2%	414,725	8.2%	△ 23,507	△5.7%
11 災害復旧費	30,758	0.6%	0	0.0%	30,758	皆増
12 公債費	514,403	9.5%	518,039	10.2%	△ 3,636	△0.7%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,425,626	100.0%	5,071,434	100.0%	354,192	7.0%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
22年度	17.9%	26.0%	8.6%	2.2%	12.7%	19.1%	6.3%	7.2%
23年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%

## イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 21 億 6,281 万 2 千円（構成比 39.9%）、投資的経費 6 億 5,161 万 1 千円（構成比 12.0%）、その他の経費 26 億 1,120 万 3 千円（構成比 48.1%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、公債費は減少したものの、人件費及び扶助費が増加したため、761 万 6 千円、0.4%の増加となっております。投資的経費は台風 19 号により被害が発生した町道第 52 号線の災害復旧事業の実施などにより、前年度に比べ 807 万 8 千円、1.3%の増加となっております。また、その他の経費についても、積立金や物件費、繰出金などの増加により、前年度に比べ 3 億 3,849 万 8 千円、14.9%の大幅な増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	2,162,812	39.9%	2,155,196	42.5%	7,616	0.4%
人件費	960,860	17.7%	956,644	18.9%	4,216	0.4%
扶助費	687,550	12.7%	680,513	13.4%	7,037	1.0%
公債費	514,402	9.5%	518,039	10.2%	△ 3,637	△0.7%
<b>投資的経費</b>	651,611	12.0%	643,533	12.7%	8,078	1.3%
普通建設事業費	616,608	11.4%	643,533	12.7%	△ 26,925	△4.2%
災害復旧費	35,003	0.6%	0	0.0%	35,003	皆増
<b>その他の経費</b>	2,611,203	48.1%	2,272,705	44.8%	338,498	14.9%
物件費	683,362	12.6%	617,712	12.2%	65,650	10.6%
維持補修費	28,290	0.5%	18,588	0.4%	9,702	52.2%
補助費等	857,998	15.8%	846,848	16.7%	11,150	1.3%
繰出金	796,787	14.7%	774,150	15.3%	22,637	2.9%
積立金	241,766	4.5%	12,407	0.2%	229,359	1848.6%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,425,626	100.0%	5,071,434	100.0%	354,192	7.0%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

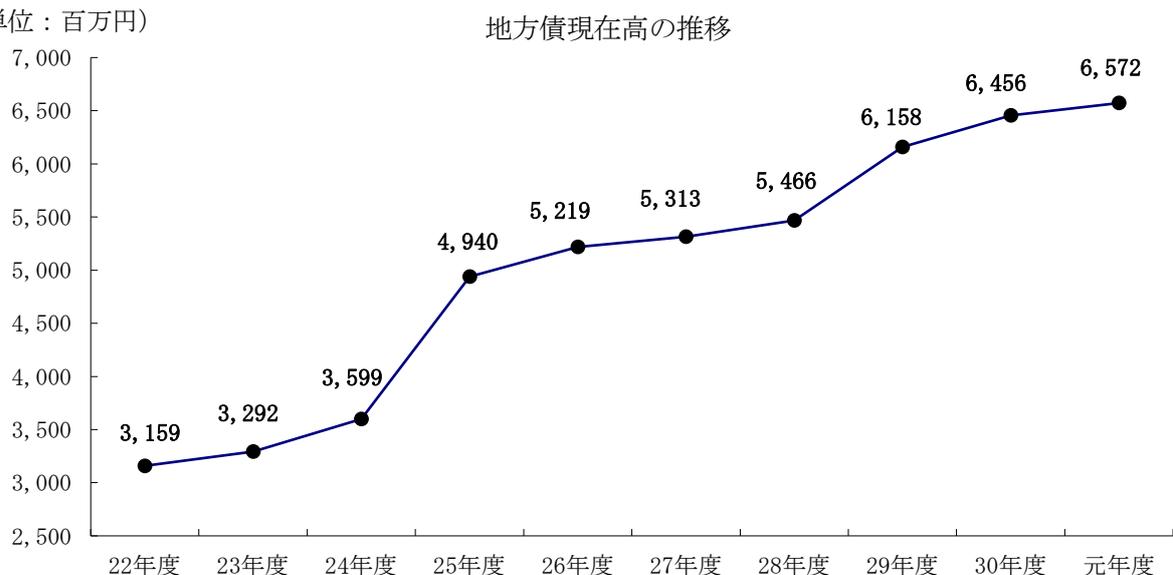
表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	災害 復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
27 年度	23.0%	13.1%	7.3%	4.2%	0.0%	15.0%	17.3%	5.0%	15.1%
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%

## ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 24 年度までは 30 億円台で推移しておりました。しかし、平成 25 年度には 50 億円近くにまで達し、平成 26 年度以降においても、平成 13 年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加傾向となっております。令和元年度末では 65 億 7,233 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,639 万 6 千円、1.8%の増加となっております。

(単位：百万円)



## エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
財政調整基金	293,505	262,517	204,788	201,178	220,178
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	200,195	200,195	203,196	202,198	202,201
うち現金	4,241	4,241	7,242	6,245	6,247
土地開発基金	211,269	211,270	211,270	211,270	211,271
うち現金	3,100	3,100	3,101	3,101	3,101
地域福祉基金	28,910	23,943	13,955	9,820	5,681
役場庁舎等改修基金	14,085	14,104	14,114	14,125	9,609
まちづくり応援基金	5,231	8,801	9,104	12,908	17,442
北部地域活性化基金	71,503	42,598	30,685	17,249	8,189
合 計	824,887	763,617	687,301	668,937	674,760

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,002,349	1,448,993	1,232,927	1,127,442	1,321,734		
収 入	歳 入	1 町税	662,402	376,124	246,328	433,226	48,088	1,766,168	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	578,086	324,112	351,036	134,281	0	1,387,515	
		3 国庫支出金等	28,798	82,728	113,465	286,948	8,039	519,978	
		4 県支出金等	77,878	145,068	180,565	296,182	69,041	768,734	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	205,636	178,600	209,100	593,336	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	8,029	0	5,355	0	13,384	
		7 その他	31,900	41,138	251,647	297,320	7,982	629,987	
		小計 1~7		a	1,379,064	977,199	1,348,677	1,631,912	342,250
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0
	合 計 a+b		(B)	1,379,064	977,199	1,348,677	1,631,912	342,250	5,679,102
支 出	歳出		c	879,506	1,193,265	1,454,162	1,437,620	461,073	5,425,626
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	879,506	1,193,265	1,454,162	1,437,620	461,073	5,425,626
平成 30 年度又は 令和 2 年度に係る収支		収 入	(D)	559,818				1,986,310	
		支 出	(E)	612,732				1,264,251	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,448,993	1,232,927	1,127,442	1,321,734	1,924,970	
b-d				0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

## 主要な施策の実績報告（一般会計）



# 議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

区 分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会 期		6/5～ 6/14 10日間	9/3～ 9/13 11日間	12/3～ 12/11 9日間	3/2～ 3/13 12日間	7/12 1日間	43日	
本 会 議 日 数		6日間	6日間	5日間	7日間	1日間	25日	
町長提出議案	件 数	13件	30件	16件	24件	1件	84件	
	条 例	3件	9件	6件	3件	0件	21件	
	予算・決算	4件	13件	5件	16件	0件	38件	
	専決処分 (自179条)	2件	0件	1件	0件	0件	3件	
	そ の 他	4件	8件	4件	5件	1件	22件	
	議決結果	可決・認定	8件	27件	14件	23件	1件	73件
		承認・同意	5件	3件	2件	1件	0件	11件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	動 議		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議員提出議案	件 数	4件	4件	5件	6件	0件	19件	
	条 例	0件	0件	1件	0件	0件	1件	
	意 見 書	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	決 議	0件	0件	0件	1件	0件	1件	
	規則・その他	4件	4件	4件	5件	0件	17件	
	議決結果	可 決	4件	4件	5件	6件	0件	19件
		否 決	0件	0件	0件	0件	0件	0件
請願・陳情	件 数	0件	0件	1件	0件	0件	1件	
	議決結果	採 択	0件	0件	1件	0件	0件	1件
		不採択	0件	0件	0件	0件	0件	0件
		その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
そ の 他		0件	0件	0件	0件	0件	0件	
一般質問通告者数		12人	11人	11人	11人		45人	
傍 聴 者 数		33人	22人	19人	32人	0人	106人	

# 総務課

## 秘書・総務担当

### 1 栄典・表彰関係

#### (1) 埼玉県知事表彰

令和元年12月4日 地方自治功労 富岡 昌彦 氏 (元鳩山町副町長)

#### (2) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

令和元年11月 3日 功労表彰 小峰 喜芳 氏 (今宿東土地地区画整理審議会委員)

令和元年11月 3日 功労表彰 中澤 亮淳 氏 (今宿東土地地区画整理審議会委員)

令和元年11月 3日 功労表彰 松本 長義 氏 (今宿東土地地区画整理審議会委員)

令和元年11月 3日 功労表彰 農事組合法人 須江機械化組合

令和元年11月 3日 功労表彰 農事組合法人 泉井営農

令和元年11月 3日 功労表彰 農事組合法人 大豆戸

### 2 会議等開催状況

#### (1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	1回

### 3 議会招集状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

定例会	臨時会	計
4	1	5

### 4 区長・自治会長・町内会長会の開催状況

第1回区長・自治会長・町内会長会議 平成31年4月11日開催

第2回区長・自治会長・町内会長会議 令和2年2月3日開催

### 5 庁用バス利用状況

区分	利用数	内 訳				
		利用別		団体別		
		日帰	宿泊	学校	各種委員	その他
利用件数	100件	98	2	41	8	51
利用者数	3,412人	3,379	33	1,502	160	1,750
運行延日数	102日	98	4	41	9	52
運行キロ数	10,844 km	10,224	620	2,641	1,014	7,189

### 6 監査の状況

#### (1) 例月出納検査

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
開催日	25日	27日	25日	25日	28日	25日
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開催日	25日	25日	25日	27日	25日	25日

#### (2) 決算審査

令和元年7月23日、7月24日、7月25日、7月26日実施

(3) 定例監査

令和2年3月17日、3月19日実施

(4) 住民監査請求

請求件数 0件

7 比企郡市監査事務研究協議会

(1) 役員会・総会

役員会	令和元年 5月29日	滑川町役場 (代表監査委員出席)
令和元年度総会	令和元年 5月29日	滑川町役場 (代表監査委員出席)
役員会	令和元年12月12日	滑川町役場 (代表監査委員出席)

(2) 研修会

監査事務研修会	令和元年11月22日	滑川町役場 (代表監査委員出席)
監査事務研修会	令和2年 2月13日	滑川町エコミュージアム (監査委員2名出席)

8 統計調査の実施状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

統 計 名	調査基準日
平成31年度学校基本調査	5月1日
2019年工業統計調査	6月1日
経済センサス-基礎調査乙調査	6月1日
令和2年国勢調査調査区設定	10月1日
2019年全国家計構造調査	10月1日
経済センサス-基礎調査甲調査 (第4期)	1月1日
2020年農林業センサス	2月1日
経済センサス-基礎調査甲調査 (第5期)	3月1日

9 選挙実施の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

選 挙 名	選挙期日	投票率(%)
埼玉県議会議員一般選挙 (西第9区)	4月 7日	無投票
鳩山町議会議員一般選挙	4月 21日	54.99
参議院埼玉県選出議員選挙	7月 21日	57.76
参議院比例代表選出議員選挙	7月 21日	57.76
埼玉県知事選挙	8月 25日	42.03
参議院埼玉県選出議員補欠選挙	10月 27日	26.88

10 選挙管理委員会の開催状況

期 日	出席状況 (定数4人)	主 な 会 議 内 容
4月 15日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他 (鳩山町議会議員一般選挙)
4月 16日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について 他 (鳩山町議会議員一般選挙)

4月 19日	4人	選挙立会人の決定について (鳩山町議会議員一般選挙)
4月 20日	4人	選挙人名簿から抹消することについて (鳩山町議会議員一般選挙)
6月 3日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
6月 26日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他 (参議院議員通常選挙)
7月 3日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他 (参議院議員通常選挙)
7月 4日	3人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について 他 (参議院議員通常選挙)
7月 19日	4人	開票立会人の決定について (参議院議員通常選挙)
7月 20日	4人	選挙人名簿から抹消することについて (参議院議員通常選挙)
7月 31日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他 (埼玉県知事選挙)
8月 7日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他 (埼玉県知事選挙)
8月 8日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について 他 (埼玉県知事選挙)
8月 23日	4人	開票立会人の決定について (埼玉県知事選挙)
8月 24日	3人	選挙人名簿から抹消することについて (埼玉県知事選挙)
9月 2日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
9月 24日	4人	令和2年度裁判員候補者予定者の選定について 他 (参議院埼玉県選出議員補欠選挙)
10月 3日	3人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他 (参議院埼玉県選出議員補欠選挙)
10月 9日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他 (参議院埼玉県選出議員補欠選挙)
10月 10日	3人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について 他 (参議院埼玉県選出議員補欠選挙)
10月 25日	4人	開票立会人の決定について (参議院埼玉県選出議員補欠選挙)
10月 26日	3人	選挙人名簿から抹消することについて (参議院埼玉県選出議員補欠選挙)
12月 2日	4人	選挙人名簿定時登録について 他
2月 7日	4人	在外選挙人名簿から抹消、選挙期日等の決定 (鳩山町長選挙) について 他
3月 2日	3人	選挙人名簿定時登録について 他

11 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布（平成31年・令和元年公布分）

条 例				規 則			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
4	0	26	0	2	1	21	1
告 示				訓 令			
新規制定	全部改正	一部改正	廃止	新規制定	全部改正	一部改正	廃止
6	0	29	3	0	0	1	0

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	令和元年 5月 9日	10件	第5回	令和 2年 2月 6日	23件
第2回	令和元年 8月 8日	20件	第6回	令和 2年 3月23日	16件
第3回	令和元年 9月26日	9件	個別審査	—	7件
第4回	令和元年11月 6日	15件	—	—	—

(3) 法制執務研修【令和元年10月15日】（20名参加）

(4) 例規集データベースシステム操作研修会【令和元年10月17日、18日】（68名参加）

12 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況			
	全部公開	部分公開	非公開	不存在
19	5	12	2	0

(2) 自己情報開示等の実施状況

請求件数	請求の種類			
	開示	訂正	利用の停止 又は消去	提供の停止
0	0	0	0	0

(3) 個人情報取扱事務の届出状況

個人情報取扱事務登録件数(令和2年3月31日現在)	609件
---------------------------	------

(4) 文書管理の状況

ア 平成29年度文書引継ぎ

- ・実施日：平成31年4月3日～25日（9日間）[実施機関24箇所]
- ・引継ぎ文書数（3年・5年・10年・永久保存）：7,439冊

13 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・第1回会議 令和元年8月20日 鳩山町役場 304会議室（出席委員数3名）

14 消防・防災関係

(1) 地震等災害全般

- ア 火災・災害等即時放送に関する情報伝達訓練【平成31年4月23日】
- イ 全国瞬時警報システム〔Jアラート〕による防災行政無線を用いた全国一斉情報伝達試験等【令和元年5月15日、12月4日、令和2年2月19日】
- ウ 緊急地震速報訓練【令和元年6月18日、11月5日】
- エ 普通救命講習会【令和元年7月26日】  
普通救命講習Ⅰ未受講及び再受講職員を対象に、西入間広域消防組合職員を講師として実施（役場職員18名受講）
- オ 鳩山ニュータウン町内会連合会防災講演会【令和元年9月10日】
- カ 非常通信（地方通信ルート）図上訓練【令和元年10月15日～24日】
- キ 避難所開設図上訓練【令和元年12月10日、11日】（62名参加）
- ク 第10回九都県市合同防災訓練・図上訓練【令和2年1月21日】
- ケ 防災研修会（大豆戸地区）【令和2年1月22日】
- コ 令和元年度災害時多言語情報センター運営訓練【令和2年3月11日】  
（大規模災害発生による多言語情報センターの設置を想定した、埼玉県及び（公財）埼玉県国際交流協会とのシミュレーション訓練）

(2) 水防関係

- ア 令和元年度利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習【令和元年5月10日】  
（水害発生時における情報伝達・緊急連絡等）
- イ Lアラート全国合同訓練2019【令和元年5月22日】  
（災害オペレーション支援システムにより風水害時の避難情報等配信訓練を実施）
- ウ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【令和元年5月30日】  
（実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先〔越辺川大橋左岸上流〕）
- エ 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【令和元年5月30日】  
（実施箇所：鳩川重郎橋付近）
- オ 土砂災害に対する全国統一防災訓練【令和元年6月2日】  
（石坂一地区を対象に情報伝達訓練を実施）

(3) 国民保護・危機管理関係

- ア 緊急情報ネットワークシステム〔エムネット〕
  - ・ 導通試験【毎月1回、合計12回実施】
  - ・ 負荷試験【令和元年12月9日】
- イ 武力攻撃事態等及び自然災害に係る安否情報システム全国一斉訓練  
（安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練）
  - ・ 第1回【令和元年6月17日～7月11日】
  - ・ 第2回【令和2年1月14日～2月6日】
- ウ 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練【令和元年11月8日】  
（埼玉県との情報伝達訓練）
- エ 鳩山町危機対策会議〔新型コロナウイルス対策〕

	開催日		開催日
第1回	令和2年2月14日	第4回	令和2年3月16日
第2回	令和2年2月28日	第5回	令和2年3月23日
第3回	令和2年3月3日	—	—

## (4) 防災備蓄品の備蓄状況（主なもの）

令和2年3月31日現在

種類	備蓄品	備蓄量
食料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・粉ミルク等	3,810食
日用品等	毛布	536枚
	下着（救急用肌着セット）	300組
	飲料水（保存水）	831リットル
	タオルケット	300枚
	せっけん	260個
	歯磨きセット	360セット
	簡易トイレ	300個
	マンホール対応トイレ	2基
その他	ストマ用装具（蓄便袋・蓄尿袋）	150袋
	防災かまどセット	4台
	懐中電灯	15台
	テント（簡易テント含む）	10張
	防災用ヘルメット	200個
	救急工具セット	5箱
	救急用担架	10台
	感染防護服	5着
	飲料水給水袋	1,000枚
	液体ろうソク	60個
	医薬品セット	3セット
	発電機	4台
	投光器	3台
照明器	3台	

## (5) 災害出動・防災行政無線使用状況

## ア 建物火災による災害出動（役場職員）

- ・石坂地内における建物火災【平成31年4月24日】（見舞金支給1件）
- ・熊井地内における建物火災【令和元年11月29日】（見舞金支給1件）

## イ 台風等による災害出動

- ・台風第15号接近に伴う警戒体制【令和元年9月8日～9日】
- ・台風第19号接近に伴う警戒体制【令和元年10月12日～13日】  
（見舞金支給3件、災害弔慰金支給1件、罹災証明書発行9件）

## ウ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く）

- ・災害放送：2回【令和元年10月12日】（台風第19号に伴う緊急放送）
- ・行政放送：104回（熱中症予防等）
- ・定時放送：毎日（4～9月 午後4時55分／10～3月 午後4時25分）

## 15 コミュニティ関係

## (1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成

町補助金 200,000円

## (2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料 (円)	延べ利用 人数 (人)
鳩山町ふれあいセンター	3,018	3,044,100	40,025
梅沢集会所	80	280,350	1,748
今宿コミュニティセンター	1,936	2,246,720	25,039

※ふれあいセンター及び梅沢集会所は、平成 25 年 4 月 1 日から指定管理者 (株セイウ  
ン) による管理運営を行っている。

※今宿コミュニティセンターは、平成 23 年 4 月 1 日から指定管理者 (株クリーン工房)  
による管理運営を行っている。

## (3) 鳩山町納涼夏まつりの開催

「楽しさときめく はとやまの夏」をメインテーマに鳩山町納涼夏まつり実行委員会  
主催により開催した。

8 月 3 日 (土) 第 1 会場 鳩山町中央公民館北側駐車場  
盆踊り、打ち上げ花火、商工会による模擬店の出店など

8 月 4 日 (日) 第 2 会場 鳩山ニュータウンセンター地区広場  
ステージ演奏、演芸、みこしの練り歩き、盆踊りなど

## 職員・人権政策担当

## 1 職員数等の状況

(単位：人)

区分	職員数	総人口	職員 1 人当り人口
平成 30 年 4 月 1 日現在	130	13,922	107
平成 31 年 4 月 1 日現在	128	13,790	108

## 2 研修参加状況等

## (1) 内部研修

(単位：人)

研 修 名	参加人数
新規採用職員研修	4
セクシュアルハラスメント防止研修	107

## (2) 外部研修 (彩の国さいたま人づくり広域連合)

(階層別基本研修)

(単位：人)

階 層	新規採用	中級 (基礎)	中級 (実践)	課長補佐級
参加人数	4	3	2	4

(特別研修)

(単位：人)

研 修 名	参加人数	研 修 名	参加人数
人事評価担当者研修	1	L G B T 基礎研修	1
魅きつける企画・デザインを学ぶ	1		

(階層別選択研修)

(単位：人)

研 修 名	参加人数	研 修 名	参加人数
組織力を高める！ 引継ぎ・業務マニュアル	1	働き方改革のための 業務効率改善（中級）	1
ソリューション・フォーカス	1	働き方改革のための 業務効率改善（主査級）	1
事業スクラップ研修	1	セルフリーダーシップ	2
地方自治法A（基本編）	3	ユニバーサルマナー研修	1
簿記入門と公会計	1	レジリエンス向上	1
民法	1	再任用希望職員研修	1

(講師養成研修)

(単位：人)

研 修 名	参加人数	研 修 名	参加人数
地方公務員法講師養成研修	1	接遇研修指導者養成研修	1

(3) その他の研修

(単位：人)

団 体 名	研 修 名	参加人数
西入間広域消防組合	甲種防火管理者資格取得講習会	2

3 主任昇任試験

(単位：人)

実施日	内容	受験者数
10月26日	教養・論文	5

4 職員厚生事業

(1) 健康診断

令和元年10月9・24日 職員健康診断 受診者106人

令和元年12月 ストレスチェック 実施者151人

(2) 産業医による健康相談

月日	4月 25日	5月 17日	6月 28日	7月 18日	8月 15日	9月 19日	10月 17日	11月 21日	12月 19日	1月 16日	2月 19日	3月 17日
相談 件数	7	9	7	7	8	8	4	6	1	1	1	2
指導 件数	0	1	2	0	1	0	0	0	1	10	0	14

(3) 衛生管理者による職場巡視

実 施 日	巡 視 場 所
5月・8月・11月・3月	役場庁舎
6月・9月・12月	保健センター・公民館・幼稚園・給食センター
7月・10月・1月	地域包括ケアセンター・文化財分室・図書館・東出張所・町民体育館

5 委員会の開催

令和2年2月19日 衛生委員会

6 人権啓発関係

令和元年 6月 3日 人権擁護委員啓発活動

(人権擁護委員の日にあわせて、ベイシア鳩山店前で実施)

令和元年 10月 17日 人権作文集「あおぞら」編集委員会

令和元年 11月 3日 人権擁護委員啓発活動 (はとやま祭会場)

令和元年 11月 16日 第17回比企郡市人権フェスティバル

令和元年 12月 7日 人権問題を考える町民の集い

(主催：鳩山町・鳩山町教育委員会・鳩山町人権教育推進協議会)

令和元年 12月 10日 人権の花運動【亀井小学校】

令和2年 2月 3日 人権作文集「あおぞら第29集」発行

7 行政・人権相談関係

月日	4月18日	5月22日	6月3日	6月19日	7月19日	8月19日	9月19日
実施内容	行政・人権相談	行政・人権相談	特設人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談
実施場所	役場 305会議室	中央公民館 石坂分館	保健 センター	役場 305会議室	図書館	役場 301会議室	保健 センター
月日	10月21日	10月31日	11月19日	12月19日	1月20日	2月19日	
実施内容	行政・人権相談	特設行政相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	行政・人権相談	
実施場所	役場 305会議室	保健 センター	中央公民館 石坂分館	役場 305会議室	保健 センター	役場 301会議室	

8 町民法律相談

月日	11月 15日	1月 10日	3月 13日
相談 件数	2	3	4

9 女性相談関係

月日	4月 9日	5月 14日	6月 11日	7月 9日	8月 13日	9月 10日	10月 8日	11月 12日	12月 10日	1月 14日	2月 12日	3月 10日
相談 件数	0	1	1	2	1	0	0	1	0	0	1	1

10 保護司・更生保護女性会

令和元年 7月 12日 社会を明るくする運動【県立鳩山高等学校】

令和2年 2月 18日 保護司・更生保護女性会合同研修会

11 鳩山町人権政策推進計画及び男女共同参画計画

鳩山町人権政策推進協議会

令和元年 9月 24日 第1回会議 出席委員数 13人

12 男女共同参画事業

ア 令和元年 6月 20日 「男女共同参画に関するパネル展示及びDVD上映会」開催  
～ (鳩山町役場1階ロビー・相談室)

6月 26日

イ 令和元年 10月 4日 鳩山町ドメスティック・バイオレンス対策庁内連携会議  
第1回会議 出席委員数 9名

13 平和施策事業

令和元年 11月 9日 「平和を考える町民のつどい・戦没者追悼式」開催  
(会場：鳩山町地域包括ケアセンター 地域の交流スペース)

## 東出張所担当

### 1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	311	367	0	0	165,150
戸籍個人事項証明書	124	126	0	0	56,700
除籍全部事項証明書	9	11	0	0	8,250
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	4	6	0	0	4,500
除 籍 抄 本	0	0	0	0	0
改製原戸籍謄本	26	29	0	0	21,750
改製原戸籍抄本	1	1	0	0	750
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
<b>戸籍事務手数料小計</b>	<b>475</b>	<b>540</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>257,100</b>
住民票の世帯全員の写し	424	481	0	0	144,300
住民票の個人の写し	976	1,080	0	0	216,000
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	72	93	0	0	18,600
住基記載事項証明書	85	87	0	0	17,400
戸籍の附票（全員）	3	3	0	0	900
戸籍の附票（個人）	2	2	0	0	400
戸籍の改製原附票（全員）	0	0	0	0	0
戸籍の改製原附票（個人）	1	1	0	0	200
<b>住民登録事務手数料小計</b>	<b>1,563</b>	<b>1,747</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>397,800</b>
印鑑登録証明書	995	1,551	0	0	310,200
身分証明書	11	11	0	0	2,200
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	2	3	0	0	600
住居表示変更証明書	—	—	1	1	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
<b>事務手数料小計</b>	<b>1,008</b>	<b>1,565</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>313,000</b>
<b>計</b>	<b>3,046</b>	<b>3,852</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>967,900</b>

所得・課税証明書	296	308	0	0	61,600
非課税証明書	20	20	0	0	4,000
<b>計</b>	<b>316</b>	<b>328</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>65,600</b>

## 2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	2,858	49,804,929
町 ・ 県 民 税	1,358	34,767,242
固 定 資 産 税	4,069	43,852,985
軽自動車税 (種別割)	567	3,891,200
介 護 保 険 料	855	5,563,900
後期高齢者医療保険料	900	13,309,890
水 道 料 金	518	4,570,361
合 計	11,125	155,760,507

## 3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
総 務 課	141	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政 策 財 政 課	122	デマンドタクシー利用者登録申請書受付、広報掲載依頼等
税 務 会 計 課	312	町県民税申告書、町税口座振替依頼書預り等
町 民 健 康 課	5,438	高額療養費申請書、こども医療費支給申請書預り等
長 寿 福 祉 課	1,376	介護保険更新申請書、障害者燃料費補助金請求書預り等
産 業 環 境 課	309	犬の登録関係、ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
まちづくり推進課	5	封書預り等
教育委員会事務局	184	石坂分館利用許可申請書受付、プール利用補助券交付等
水 道 課	36	水道料金口座振替依頼書預り等
合 計	7,923	

# 政策財政課

## 政策・広報情報担当

### 1 重要政策の立案及び総合調整

#### (1) 政策会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	5月7日	第2次鳩山町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）の策定について、まめで健康21プラン（平成27年度～36年度）の中間評価及び見直しについて
第2回	5月30日	「鳩山町公共施設等受動喫煙防止対策調査結果」の報告及び「鳩山町の公共施設等における受動喫煙防止対策に関する方針（案）」について
第3回	7月1日	会計年度任用職員制度について、鳩山町障がい者福祉計画について
第4回	8月1日	会計年度任用職員の条例等について、令和2年度一般会計当初予算編成スケジュールについて
第5回	8月28日	生活排水処理基本計画の見直しに伴う公共下水道事業計画区域の変更について、「鳩山町高齢者福祉総合計画」策定事業について
第6回	10月1日	令和2年度予算編成方針についての検討及び決定
第7回	11月5日	平成30年度組織改訂方針に基づく第2期実施要領作成に伴う鳩山町行政組織改訂に関する各課等調査について
第8回	11月28日	令和2年度予算の概要要求額の報告と検討について、第6次総合計画策定方針について
第9回	12月16日	鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針について、平成30年度組織改訂基本方針に基づく第2期実施要領作成に伴う鳩山町行政組織改訂に関する各課等調査結果の報告について、「鳩山町第2次水道ビジョン」策定に伴う素案内容の確認について
第10回	1月6日	第2期鳩山町子ども・子育て支援事業計画（案）について、まめで健康21プラン後期計画（案）について、「鳩山町太陽光発電施設の設置に関する要綱」の見直しについて、会計年度任用職員の勤務時間、休暇等について
第11回	1月20日	令和2年度当初予算案の検討及び決定について
第12回	2月21日	第2期鳩山町子ども・子育て支援事業計画におけるパブリックコメント実施後の回答案について、まめで健康21プラン後期計画におけるパブリックコメントの審議案について
第13回	3月19日	「鳩山町第2次水道ビジョン（案）」策定に伴うパブリックコメントの実施結果について、鳩山町公有財産利活用基本方針について

#### (2) 土地利用調整会議の開催

回数	開催日	議題
第1回	9月20日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について、都市計画法第34条第11号と土砂災害特別警戒区域の重複箇所解消について
第2回	10月24日	民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について

2 地方創生

(1) 地方創生事業

ア 補助金活用事業

事業名	概要	事業総額 (補助額)	受託者	補助元
(仮称)はとやま移住・定住マルシェ開催事業	移住推進及び定住者増加へ繋げる「(仮称)はとやま移住・定住マルシェ」の企画及び開催	800,000円 (600,000円)	(株)アール・エフ・エー	埼玉県
若者・子育て世代へ向けた移住クリエイターの魅力発信事業	町の魅力を発信するイベントの企画及び開催、WEBコンテンツ(PR動画含む)の企画及び制作等	1,760,000円 (1,530,000円)	(株)アール・エフ・エーほか	(一社)地域活性化センター
プレミアム付商品券事業	消費税の引上げに伴う家計に与える影響を緩和するとともに、地域の消費の下支えをするためにプレミアム付商品券を発行	7,886,958円 (7,886,200円)	(株)TKCほか	国

イ 鳩山町コミュニティ・マルシェ

(ア) 管理運営業務(自主事業等含む)

区分 月	マルシェ来館者数	自主事業 開催件数	開催事業名	参加者数
4月	2,444人	0件		
5月	2,058人	0件		
6月	2,369人	1件	てづくりマルシェ	50人
7月	2,970人	1件	カフェ&バルマルシェ	50人
8月	2,853人	0件		
9月	2,591人	1件	カフェ&バルマルシェ	50人
10月	2,476人	0件		
11月	2,998人	0件		
12月	2,651人	1件	クリスマスオープンカフェワークショップ	50人
1月	2,232人	0件		
2月	2,319人	1件	カフェ&バルマルシェ カレッジ&移住SP	100人
3月	529人	0件		
計	28,490人	5件		300人

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3月8日から臨時休館

## (イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室貸出業務

区分 月	シェア・オフィス(A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
4月	2件	900円	32件	11,200円	0件	0円	0件	0円
5月	10件	4,500円	27件	10,700円	3件	1,500円	0件	0円
6月	8件	3,250円	30件	10,400円	6件	3,200円	0件	0円
7月	15件	400円	34件	11,400円	5件	2,600円	0件	0円
8月	2件	800円	36件	12,200円	10件	5,400円	0件	0円
9月	1件	400円	30件	10,800円	2件	1,000円	0件	0円
10月	0件	0円	41件	13,100円	2件	1,000円	0件	0円
11月	3件	1,300円	30件	10,800円	1件	500円	0件	0円
12月	1件	400円	4件	1,400円	4件	2,100円	3件	3,200円
1月	5件	2,100円	3件	800円	3件	1,400円	2件	2,800円
2月	0件	0円	4件	1,500円	8件	4,300円	1件	1,400円
3月	0件	0円	0件	0円	1件	700円	0件	0円
計	47件	14,050円	271件	94,300円	45件	23,700円	6件	7,400円

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3月8日から臨時休館

## (ウ) 物品販売事業 (カフェ出品者からの受託事業)

区分 月	農産物		加工食品		その他		販売手数料 収入
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	
4月	10人	75,000円	7人	191,770円	49人	179,180円	75,852円
5月	7人	56,590円	8人	140,345円	41人	141,402円	57,821円
6月	12人	79,080円	9人	286,211円	55人	472,350円	149,264円
7月	11人	131,720円	8人	266,577円	58人	209,400円	101,625円
8月	11人	115,250円	8人	115,453円	62人	184,090円	71,423円
9月	12人	124,350円	8人	129,627円	62人	162,120円	70,520円
10月	12人	107,590円	9人	144,985円	61人	173,200円	72,525円
11月	13人	123,880円	9人	146,650円	59人	211,610円	82,902円
12月	14人	108,990円	9人	138,337円	59人	589,320円	154,964円
1月	14人	90,730円	9人	111,289円	60人	135,030円	57,309円
2月	14人	77,770円	10人	113,965円	60人	139,690円	56,698円
3月	14人	19,100円	10人	22,581円	62人	47,550円	15,762円
計	144人	1,110,050円	104人	1,807,790円	688人	2,644,942円	966,665円

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3月8日から臨時休館

## (エ) カフェ事業 (カフェ運営者による販売)

区分 月	実施 日数	売上額	来客数	延運営 者数	販売物
4月	9日	95,070円	108人	7組	そば、野菜ランチ、ラーメン、親子丼等
5月	7日	85,190円	108人	16組	そば、野菜ランチ、親子丼等
6月	9日	70,320円	80人	7組	
7月	10日	62,590円	75人	8組	そば、野菜ランチ、親子丼、野菜煮込みうどん
8月	6日	64,150円	151人	7組	ライスボール、親子丼、ピザ、野菜煮込みうどん等
9月	6日	51,050円	63人	5組	野菜ランチ、ラーメン、親子丼、ピザ、野菜煮込みうどん
10月	6日	41,300円	64人	6組	親子丼、ピザ、野菜煮込みうどん、芋っこ汁セット
11月	12日	152,120円	201人	6組	そば、ライスボール、親子丼、野菜煮込みうどん、芋っこ汁セット
12月	10日	135,650円	183人	5組	そば、ライスボール、親子丼、野菜煮込みうどん、芋っこ汁セット
1月	13日	137,400円	213人	6組	そば、野菜ランチ、親子丼、野菜煮込みうどん、芋っこ汁セット
2月	16日	193,690円	306人	15組	そば、ランチボール、親子丼、ピザ、野菜煮込みうどん、芋っこ汁セット
3月	4日	19,600円	35人	2組	野菜煮込みうどん、芋っこ汁セット
計	108日	1,108,130円	1,587人	90組	

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3月8日から臨時休館

## (オ) 移住推進センター

区分 月	相談業務 件数	空き家バンク登録数		成約件数
		物件登録	利用登録	
4月	0件	0件	0件	0件
5月	6件	1件	0件	0件
6月	3件	1件	1件	1件
7月	1件	0件	0件	0件
8月	2件	0件	0件	0件
9月	2件	2件	0件	0件
10月	3件	2件	1件	0件
11月	7件	2件	1件	0件
12月	0件	0件	0件	0件
1月	3件	1件	0件	0件
2月	4件	1件	0件	0件
3月	5件	1件	0件	1件
計	36件	11件	3件	2件

(カ) 視察

視察日	視察団体	人数
6月12日	内閣府	6人
1月28日	岩手県矢巾町役場	3人
合計	2件	9人

3 交通政策（鳩山町地域公共交通会議の事業）

(1) 鳩山町地域公共交通会議の開催

回数	開催日	出席 委員数	議題
第1回 (通算第21回)	6月24日	19人	平成30年度収支決算について、地域内フィーダー系統の確保維持計画について、令和元年度収支補正予算（案）について、運賃に係る消費税対応（令和元年10月～の運賃）について、県立鳩山高校生のデマンドタクシー利用について、鳩山町地域公共交通再編実施計画で位置付けた取り組みの今年度の実施状況について
第2回 (通算第22回)	8月2日	17人	町営路線バスについて、町内循環バスについて、鳩山町地域公共交通再編実施計画の改定について
書面協議	11月6日		町営路線バス及び町内循環バスの時刻表の一部変更について
書面協議	1月16日		令和元年度地域公共交通確保維持改善事業に対する自己評価（一次評価）について
第3回 (通算第23回)	2月19日	15人	令和元年度地域公共交通活性化促進事業補助金の執行状況について、町営路線バスの越生駅延伸及び町内循環バスのはーとんスクエア乗り入れについて、公共交通マップ（改訂版）について、令和元年度収支補正予算（案）について、令和2年度収支当初予算（案）について

(2) 国・県補助金

ア 令和元年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

対象事業名：デマンドタクシー運行事業

補助交付額：5,366,000円（事業者へ直接交付）

イ 令和元年度地域公共交通活性化促進事業補助金

対象事業名 鳩山町バス路線再編事業

補助交付額 5,000,000円

(3) 路線再編

ア 町営路線バス

再編時期：令和2年1月31日

再編内容：越生駅東口への延伸、越生町内へのバス停設置など

イ 町内循環バス

再編時期：令和2年1月31日

再編内容：福祉健康・多世代交流複合施設（通称：はーとんスクエア）への乗り入れなど

## (4) 運行状況

## ア デマンドタクシー

## (ア) 利用者登録状況

	R2.3月末	H31.3月末	H30.3月末	H29.3月末	H28.3月末
登録者数	4,234人	3,947人	3,753人	3,488人	3,236人
前年比	287人増	194人増	265人増	252人増	238人増
住基人口に占める割合	31.2%	28.6%	27.0%	24.8%	22.7%

## (イ) 月別乗客数（令和元年度）

（単位：人）

月	医大便（1台）		町内便（2台）		合計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	406	20.3	1,054	52.7	1,460	73.0
5月	514	27.1	1,001	52.7	1,515	79.7
6月	492	24.6	1,082	54.1	1,574	78.7
7月	493	22.4	1,293	58.8	1,786	81.2
8月	444	21.1	1,072	51.0	1,516	72.2
9月	431	22.7	1,064	56.0	1,495	78.7
10月	414	18.8	1,170	53.2	1,584	72.0
11月	435	21.8	1,223	61.2	1,658	82.9
12月	437	21.9	1,242	62.1	1,679	84.0
1月	423	22.3	1,051	55.3	1,474	77.6
2月	441	23.2	991	52.2	1,432	75.4
3月	222	10.6	753	35.9	975	46.4
計	5,152	平均 21.3	12,996	平均 53.7	18,148	平均 75.0

## (ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				医大便	町内便
R1	18,148人	242日	75.0人	21.3人	53.7人
前年比	824人増	2減	4.0人増	1.9人増	2.1人増
H30	17,324人	244日	71.0人	19.4人	51.6人
前年比	1,161人減	増減なし	4.8人減	3.6人減	1.1人減
H29	18,485人	244日	75.8人	23.0人	52.7人
前年比	417人増	1増	1.4人増	0.1人減	1.4人増
H28	18,068人	243日	74.4人	23.1人	51.3人
前年比	204人増	増減なし	0.9人増	1.4人減	2.3人増
H27	17,864人	243日	73.5人	24.5人	49.0人
前年比	1,744人減	1減	6.9人減	1.7人減	5.2人減
H26	19,608人	244日	80.4人	26.2人	54.2人
前年比	353人増	増減なし	1.5人増	1.2人増	0.3人増

## (エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費 －運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R1	21,415	3,508	17,907	9,345	5,366	3,196
H30	21,265	3,269	17,996	9,021	2,601	6,374
H29	24,484	3,680	20,804	8,301	3,203	9,300
H28	21,507	3,644	17,863	8,993	2,184	6,686
H27	22,364	3,765	18,599	8,510	2,890	7,199

## イ 町内循環バス

## (ア) 月別乗客数 (令和元年度)

(単位：人)

月	ニュータウンコース		ニュータウン・石坂 コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	503	18.0	326	11.6	829	29.6
5月	416	16.0	304	11.7	720	27.7
6月	520	17.3	323	10.8	843	28.1
7月	477	15.9	331	11.0	808	26.9
8月	443	14.8	294	9.8	737	24.6
9月	452	16.1	327	11.7	779	27.8
10月	451	16.1	323	11.5	774	27.6
11月	522	18.6	328	11.7	850	30.4
12月	407	14.5	262	9.4	669	23.9
1月	394	14.6	274	10.1	668	24.7
2月	466	17.9	207	8.0	673	25.9
3月	370	12.3	256	8.5	626	20.9
計	5,421	平均 16.0	3,555	平均 10.5	8,976	平均 26.5

## (イ) 便別乗客数 (令和元年度)

(単位：人)

便	ニュータウンコース		ニュータウン・石坂 コース		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
1便	662	2.0	752	2.2	1,414	4.2
2便	1,961	5.8	806	2.4	2,767	8.2
3便	1,175	3.5	937	2.8	2,112	6.2
4便	815	2.4	615	1.8	1,430	4.2
5便	604	1.8	445	1.6	1,049	3.1
6便	147	2.6			147	2.6
7便	57	1.0			57	1.0

※1月31日より運行ルート変更に伴う便数変更あり。(ニュータウンコース5便⇒7便、  
ニュータウン・石坂コース5便⇒4便)

(ウ) 乗客数の過去5年間の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				NTコース	NT・石坂コース
R1	8,976人	339日	26.5人	16.0人	10.5人
前年比	787人減	5減	1.9人減	0.9人減	1.0人減
H30	9,763人	344日	28.4人	16.9人	11.5人
前年比	2,311人減	増減なし	6.7人減	3.3人減	3.4人減
H29	12,074人	344日	35.1人	20.2人	14.9人
前年比	405人減	増減なし	1.2人減	0.1人減	1.1人減
H28	12,479人	344日	36.3人	20.3人	16.0人
前年比	524人減	2減	1.3人減	0.3人減	1.0人増
H27	13,003人	346日	37.6人	20.6人	17.0人
前年比	21人減	1増	0.2人減	2.2人減	2.1人増

(エ) 運行経費と運賃収入の過去5年間の推移

(単位：千円)

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R1	12,288	676	11,612	9,744	0	1,868
H30	11,962	890	11,072	9,990	0	1,082
H29	12,614	1,045	11,569	9,856	0	1,713
H28	12,636	1,117	11,519	7,997	1,092	2,430
H27	13,456	1,132	12,324	8,601	1,445	2,278

ウ 町営路線バス

(ア) 月別乗客数 (令和元年度)

(単位：人)

行先 月	上熊井・越生駅行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	838	27.9	821	27.4	1,659	55.3
5月	1,170	37.7	1,151	37.1	2,321	74.9
6月	1,291	43.0	1,340	44.7	2,631	87.7
7月	1,671	53.9	1,729	55.8	3,400	109.7
8月	1,920	61.9	1,849	59.6	3,769	121.6
9月	1,593	53.1	1,528	50.9	3,121	104.0
10月	1,705	55.0	1,652	53.3	3,357	108.3
11月	2,073	69.1	1,947	64.9	4,020	134.0
12月	2,129	68.7	2,109	68.0	4,238	136.7
1月	1,629	52.5	1,583	51.1	3,212	103.6
2月	1,269	43.8	1,235	42.6	2,504	86.3
3月	1,339	43.2	1,310	42.3	2,649	85.5
計	18,627	平均 50.9	18,254	平均 49.9	36,881	平均 100.8

※1月31日から越生駅東口まで延伸されたことに伴うダイヤ・便数変更あり

## (イ) 便別乗客数（令和元年度）

（単位：人）

上熊井・越生駅行（下り） 高坂駅→上熊井・越生駅			高坂駅行（上り） 越生駅・上熊井→高坂駅		
出発時間	乗客数	1日平均	出発時間	乗客数	1日平均
7:10	944	2.6	6:25	1,265	3.5
8:00	12,163	33.2	7:15	1,170	3.2
9:40	725	2.0	7:55	886	2.4
10:40	657	1.8	8:55	454	1.2
11:40	306	0.8	9:55	305	0.8
13:20	550	1.5	11:25	454	1.2
14:05	338	0.9	12:35	506	1.4
15:05	311	0.8	13:20	399	1.1
16:40	451	1.2	14:55	716	2.0
17:20	449	1.2	15:55	720	2.0
19:00	319	0.9	17:35	1,746	4.8
19:45	688	1.9	18:10	9,053	24.7
21:10	726	2.0	19:50	580	1.6

※1月31日から越生駅東口まで延伸されたことに伴うダイヤ・便数変更あり

## (ウ) 乗客数の推移

	年間乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
				越生駅行（下り）	高坂駅行（上り）
R1	36,881人	366日	100.8人	50.9人	49.9人
前年比	21,261人増	1増	58.0人増	30.3人増	27.7人増
H30	15,620人	365日	42.8人	20.6人	22.2人
前年比	7,863人増	増減なし	21.5人増	11.2人増	10.3人増
H29	7,757人	365日	21.3人	9.4人	11.9人

## (エ) 運行経費と運賃収入の推移

（単位：千円）

	運行経費	運賃収入	支出 (運行経費- 運賃)	支出分の財源内訳		
				特別交付税	国庫補助金	町費
R1	46,547	7,664	38,883	32,257	0	1,626
H30	43,921	3,779	40,142	24,142	9,570	6,430
H29	47,720	2,335	45,385	34,519	350	10,516

## (5) デマンドタクシーの視察受け入れ

ア 埼玉県狭山市 2人 (4月25日)

## 4 多世代活動交流センター

## (1) ガラス工芸技術取得講習 修了生（平成18・19・20年度生）による活動

※継続している活動者13人（前年度比増減無し）

## 5 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

## (1) ファミリーマートへ有償貸付

年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

- ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）
- イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）
  - 平成30年度下半期分 382,000円 （4月13日）
  - 令和元年度上半期分 377,270円 （10月24日）
  - 計 759,270円 （前年度比12,433円減）

6 新エネルギー政策

(1) 電気自動車急速充電器

ア 令和元年度利用実績

	充電件数	充電電力量	平均電力量
年計	2,818件	27,867.6 kwh	118.9 kwh
月平均	234.8件	2,322.3 kwh	9.9 kwh

7 まちづくり出前講座

<まちづくり出前講座実施状況>

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
令和元年 11月5日	総務課・政策 財政課	鳩山町の広報について	(一社) 鳩山ニュータ ウン住民自治会 参加者：5名

8 町長への手紙

- 「町長への手紙」 件数：1件 前年度比：2件減
- 「町長へのメール」 件数：10件 前年度比：4件増

9 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）に関する意見募集について	令和元年10月1日～令和元年10月31日
鳩山町公有財産利活用基本方針（素案）に関する意見募集について	令和元年12月26日～令和2年1月31日
まめで健康21プラン後期計画（案）に関する意見募集について	令和2年1月10日～令和2年2月10日
鳩山ニュータウン地区における都市再生整備計画事後評価（案）に関する意見募集について	令和2年1月10日～令和2年2月10日
第2期鳩山町子ども・子育て支援事業計画（案）に関する意見募集について	令和2年1月17日～令和2年2月17日
鳩山町第2次水道ビジョン（案）に関する意見募集について	令和2年2月5日～令和2年3月6日

10 広報はとやま

毎月（年12回）を6,100部発行。区長、自治会長等を通じて全戸配布。

## 11 有料広告

### (1) 広報ほとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	2件	0件	2件	20,000円
6月号	1件	0件	1件	10,000円
7月号	2件	0件	2件	20,000円
8月号	1件	1件	0件	20,000円
9月号	2件	0件	2件	20,000円
10月号	1件	0件	1件	10,000円
11月号	2件	0件	2件	20,000円
12月号	1件	0件	1件	10,000円
1月号	2件	0件	2件	20,000円
2月号	1件	0件	1件	10,000円
3月号	2件	0件	2件	20,000円
4月号	3件	1件	2件	40,000円
合計	20件	2件	18件	220,000円

\*前年度比 19件減、300,000円減

### (2) バナー広告（ホームページ）

月	件数	金額
4月	1件	10,000円
5月	1件	10,000円
6月	1件	10,000円
7月	1件	10,000円
8月	1件	10,000円
9月	1件	10,000円
10月	1件	10,000円
11月	1件	10,000円
12月	1件	10,000円
1月	1件	10,000円
2月	1件	10,000円
3月	1件	10,000円
合計	12件	120,000円

\*前年度比 3件減、30,000円減

## 12 ホームページ

### (1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	25,190件
5月	14,956件
6月	13,804件
7月	15,516件
8月	15,630件
9月	13,846件
10月	26,642件
11月	15,941件
12月	13,463件
1月	14,535件
2月	14,583件
3月	18,243件
合計	202,349件

\*前年度比 41,141件増

### 13 行政情報化

#### (1) 町村情報システム共同化（埼玉県町村会）会議

会議名	対象	回数
システム責任者会議	21 団体情報担当	12 回
プロジェクト推進責任者会議	21 団体課長	7 回
システム責任者会議正副座長・クラウド部会長会議	4 団体情報担当	6 回

#### (2) 町村情報システム共同化（総合行政情報システム機器等リプレイス）

実施日	整備概要
11 月 22 日～24 日	サーバー一式、入力用端末一式、セキュリティ装置一式、振り分けスイッチ一式、その他周辺機器の設定作業・動作確認

#### (3) 情報系端末整備（町村情報システム共同化推進協議会による機器の共同調達）

実施日	整備概要
12 月 1 日	情報系端末 110 台（Windows10、MS Office2019 搭載ノート PC）

### 14 業務委託関係

業務名	概要	委託金額	委託者
プレミアム付商品券事業に伴うシステム改修業務	総合行政情報システムの改修	1,036,800 円	㈱TKC

## 財政管財・公共施設総合管理担当

### 1 予算

(単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		5,851,000
補正 1 号	39,445	5,890,445
補正 2 号	56,052	5,946,497
補正 3 号	73,993	6,020,490
補正 4 号	73,217	6,093,707
補正 5 号	△196,009	5,897,698

### 2 財政管理

#### (1) 地方公会計制度（財務諸表）

(単位：円)

業務名	金額	業者名
公会計システム財務書類作成業務	1,540,000	日本会計コンサルティング(株)

### 3 財産管理

#### (1) 庁舎管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
清掃・空気環境測定業務	468,729	(有)戸口工業
警備業務	5,876,374	(有)戸口工業
機械警備業務	255,060	セコム(株)
旧庁舎用空調機保守点検業務	280,800	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	178,200	ダイキン工業(株)
浄化槽維持管理業務	506,410	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	311,893	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	229,600	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	209,280	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
消防設備保守点検業務	97,100	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	89,100	(株)日本イトミック
電話交換機(PBX)等保守点検業務	555,114	東日本電信電話(株)
庁舎前庭植木剪定業務	55,324	(公社)鳩山町シルバー人材センター

#### (2) 多世代活動交流センター管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
管理業務	1,411,854	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	313,920	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	60,000	丸京商事(株)
自家用電気工作物保安管理業務	244,504	(一財)関東電気保安協会
清掃・空気環境測定業務	610,026	(有)戸口工業

自動扉保守点検業務	49,200	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	295,200	フジテック(株)

(3) 町有財産管理

(単位：円)

業 務 名	金 額	業 者 名
町有地除草業務	120,830	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務	495,000	吉沢緑化

(4) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通 自動車	軽 自動車	普・軽 トラック	ホイール ローダー	ダンプ	バス	合 計
総 務 課	1	1	-	-	-	1	3
政 策 財 政 課	11	4	2	-	-	-	17
町 民 健 康 課	3	1	-	-	-	-	4
長 寿 福 祉 課	1	2	-	-	-	-	3
産 業 環 境 課	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	1	1	-	3
教育委員会事務局	2	4	3	-	-	3	12
水 道 課	1	1	1	-	-	-	3
合 計	20	13	7	1	1	4	46

4 公共施設総合管理

(1) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営庁内検討委員会

回数	開催日	会議の概要
第1回 (通算第7回)	5月7日	(1) 公共施設等総合管理計画（個別施設計画）施設整備等の方向性について (2) 公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（美術品）について
第2回 (通算第8回)	6月18日	(1) 公共施設等総合管理計画（個別施設計画）施設整備等の方向性について (2) 公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（町有地）について
第3回 (通算第9回)	7月18日	(1) 公共施設等総合管理計画（個別施設計画）施設整備等の方向性について (2) 公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（低未利用地の処分）について (3) 公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（国分寺市依頼「埋蔵文化財保管のための公有地の借用」）について

第4回 (通算第10回)	8月16日	(1) 公共施設等総合管理計画（個別施設計画）施設整備等の方向性について (2) 公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針について (3) 庁内検討委員会調査グループ委員の推薦について
第5回 (通算第11回)	9月20日	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）について
第6回 (通算第12回)	10月1日	(1) 「低・未利用町有地」処分基本計画の見直しについて
第7回 (通算第13回)	11月8日	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）のパブリックコメントの実施結果及び回答案について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針（素案）の一部修正について
第8回 (通算第14回)	1月20日	(1) 「低・未利用町有地」処分基本計画に基づく調査結果及び今後の対応について
第9回 (通算第15回)	2月14日	(1) 鳩山町公有財産利活用基本方針（素案）のパブリックコメントの実施結果及び回答案について

(2) 鳩山町公有財産利活用及び公の施設管理運営町民検討委員会

回数	開催日	出席委員数	会議の概要
第1回 (通算第3回)	5月29日	14人	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画（個別施設計画）施設整備等の方向性（庁内検討委員会検討中案）について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（美術品・庁内検討委員会検討案）について
第2回 (通算第4回)	6月27日	14人	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画（個別施設計画）施設整備等の方向性（庁内検討委員会検討中案）について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（町有地・庁内検討委員会検討案）について
第3回 (通算第5回)	7月30日	11人	(1) 鳩山町公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（町有地・庁内検討委員会検討案）について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針に基づく未利用財産の個別対応方針（寄贈による美術品）について (3) 東京都国分寺市依頼「埋蔵文化財保管のための公有地の借用」について
第4回 (通算第6回)	8月28日	12人	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）について (2) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針（素案）パブリックコメント実施スケジュールについて

第5回 (通算第7回)	10月30日	12人	(1) 鳩山町公有財産利活用基本方針(素案)の修正について
第6回 (通算第8回)	11月29日	12人	(1) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針(素案)のパブリックコメントの実施結果及び回答案について (2) 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針(案)の答申について (3) 鳩山町公有財産利活用基本方針(素案)の修正及びパブリックコメントの実施について
第7回 (通算第9回)	1月29日	12人	(1) 「低・未利用町有地」処分基本計画に基づく調査結果及び今後の対応について
第8回 (通算第10回)	2月27日	13人	(1) 鳩山町公有財産利活用基本方針(素案)に関するパブリックコメントの実施結果及びその回答案について (2) 鳩山町公有財産利活用基本方針の答申について

## 5 検査

### (1) 総括表

(単位：件・円)

区分	受付件数	請負額等合計
工事	40	511,495,323
業務	244	380,809,342
物品	8	8,501,138
計	292	900,805,803

(注) この表には、政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。

### (2) 各課別検査請求件数

(単位：件)

	工事	業務	物品	合計
総務課	-	10	5	15
政策財政課	1	39	1	41
税務会計課	-	8	-	8
町民健康課	1	47	1	49
長寿福祉課	-	45	-	45
産業環境課	15	28	-	43
まちづくり推進課	13	43	-	56
水道課	8	10	1	19
教育委員会事務局	2	9	-	11
議会事務局	-	5	-	5
合計	40	244	8	292

## 6 契約

### (1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
12回	45件	2件	2件

## (2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
7回	7件	4件	7件

## 7 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）

## (1) 寄附金件数並びに寄附金累計額 (単位：件・円)

年度	件数	金額	ふるさと納税分	
平成24年度	1	500,000	—	
平成25年度	1	500,000	—	
平成26年度	1	500,000	—	
平成27年度	75	4,370,000	74件	3,370,000
平成28年度	267	6,476,000	267件	6,476,000
平成29年度	148	4,425,100	148件	4,425,100
平成30年度	246	6,903,000	244件	5,853,000
令和元年度	654	17,427,000	653件	17,307,000
合計	1,393	41,101,100	1,386件	37,431,100

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始 (H28.1.14)

## (2) 寄附金（基金）活用事業実績 (単位：件・円)

年度	件数	金額	事業概要
平成24年度	2	1,000,000	デマンド交通事業(500,000円)
			小学校通学バス事業(500,000円)
平成25年度	0		
平成26年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成27年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成28年度	0		
平成29年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業(200,000円)
			子育て世代包括支援センター改修工事(371,000円)
			通学バス運行経費(730,000円)
平成30年度	2	230,000	宇宙のまち推進事業(180,000円)
			地方創生推進交付金事業(50,000円)
令和元年度	2	4,052,000	宇宙のまち推進事業(100,000円)
			中学校英会話指導事業(3,952,000円)

## 8 公共工事関連会議

平成31年4月16日	電子入札共同システム新規担当者向け操作説明会
令和元年7月4日	令和元年度埼玉縣市町村工事検査担当者連絡会議
令和元年7月19日	令和元年度埼玉県公共工事契約業務連絡協議会・公共工事に係る暴力団等排除連絡会合同研修会
令和元年10月23日	関東ブロック発注者協議会埼玉県分科会
令和元年10月23日	令和元年度 第2回建設工事請負等競争入札参加資格審査事務打合せ会議

# 税務会計課

## 賦課担当（住民税）

1 令和元年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区 分		県 民 税	町 民 税	納税義務者数（人）					
				均等割	所得割	所得・均等	合計		
普 通 徴 収	均 等 割		2,724,800	6,357,900	462	0	1,482	1,944	
	所 得 割	分離課税以外の分		67,829,208					101,775,512
		分 離 課 税 分	長期分	5,872,312					8,808,468
			短期分	0					0
			株式分	1,378,860					2,068,290
		先物分	34,820	52,230					
計 (1)		77,840,000	119,062,400						
特 別 徴 収	均 等 割 (2)		8,403,700	19,609,400	579	0	4,994	5,573	
	所 得 割	分離課税以外の分		360,200,092					540,548,688
		分 離 課 税 分	長期分	4,536,808					6,805,212
			短期分	0					0
			株式分	491,600					737,400
			先物分	0					0
	小 計 (3)		365,228,500	548,091,300					
	小 計	課税総額(2)+(3) (4)		373,632,200					567,700,700
		翌年度の収入となるべき額 (5)		49,640,500					75,424,300
		当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)		323,991,700					492,276,400
		分離課税退職分 (7)		4,857,500					7,286,500
計 (4)+(7)		378,489,700	574,987,200						
前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)		50,263,900	76,371,700						
当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)		456,953,100	694,997,000				1,151,950,100		

## 2 個人町民税所得別課税状況調

(単位：人・千円)

所得区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者	344	1,204	0	0
営業所得者	54	189	0	0
農業所得者	2	7	0	0
その他所得者	474	1,659	0	0
計	874	3,059	0	0

(単位：人・千円)

所得区分	均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	4,272	14,952	503,701
営業所得者	248	868	30,541
農業所得者	9	31	460
その他所得者	1,819	6,367	120,333
計	6,348	22,218	655,035

所得区分	納税義務者 合計(人)	税額 合計(千円)	一人当たり 平均税額(円)	税額 構成比
給与所得者	4,616	519,857	112,621	76.4%
営業所得者	302	31,598	104,629	4.6%
農業所得者	11	498	45,273	0.1%
その他所得者	2,293	128,359	55,979	18.9%
計	7,222	680,312	94,200	100.0%

\* 各表は「令和元年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

## 3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：千円)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200 万以下	4,559	71.8%	8,056,948	504,975	8,561,923
700 万以下	1,642	25.9%	7,757,703	109,139	7,866,842
700 万超	147	2.3%	2,227,926	4,972	2,232,898
計	6,348	100.0%	18,042,577	619,086	18,661,663

(単位：千円)

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200 万以下	4,123,600	3,940,249	498,074	4,438,323
700 万以下	2,482,068	5,275,647	109,127	5,384,774
700 万超	300,601	1,927,327	4,970	1,932,297
計	6,906,269	11,143,223	612,171	11,755,394

(単位：千円)

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200 万以下	236,234	14,290	250,524
700 万以下	316,477	3,272	319,749
700 万超	115,637	149	115,786
計	668,348	17,711	686,059

(単位：千円)

課税標準の段階	税額控除等	調整控除	所得割額	平均税率	
				C/A	D/B
200 万以下	5,272	11,474	233,774	6.0%	2.9%
700 万以下	8,092	2,553	309,104	6.0%	3.0%
700 万超	3,410	223	112,153	6.0%	3.0%
計	16,774	14,250	655,031	6.0%	2.9%

\* 各表は「令和元年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

\* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

\* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

## 4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円)

区 分	50億超50人超 (9号)	10億超50億以下 50人超 (8号)	10億超50人以下 (7号)	1億超10億以下 50人超 (6号)	1億超10億以下 50人以下 (5号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	3	1	6	0	7

(単位：円)

区 分	1千万超1億以下 50人超 (4号)	1千万超1億以下 50人以下 (3号)	1千万以下 50人超 (2号)	左記以外 (1号)	合 計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	4	22	0	244	287

\* この表は「令和元年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

## 5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税 額	本 数	申告納税者数
平成31年3月	6,750	1,202	2業者
4月	6,994	1,245	2業者
令和元年5月	7,530	1,340	2業者
6月	6,570	1,170	3業者
7月	7,782	1,386	3業者
8月	6,995	1,244	3業者
9月	8,036	1,422	4業者
10月	6,604	1,159	3業者
11月	6,456	1,141	6業者
12月	7,164	1,259	2業者
令和2年1月	7,117	1,250	3業者
2月	6,370	1,120	3業者
計	84,368	14,938	

- \* 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。
- \* 計を優先し、各月の数字を調整。
- \* 申告者が多い月は、手持品課税の申告があったもの。
- \* 手持品課税とは、たばこ税率の引き上げ日の午前0時現在の在庫に対し引き上げ分の税を課税するもの。
- \* 税率改正 (1,000本あたり)
  - ・旧3級品 改正前：4,000円 ⇒ 改正後：5,692円 (令和元年10月1日から)

## 賦課担当（資産税）

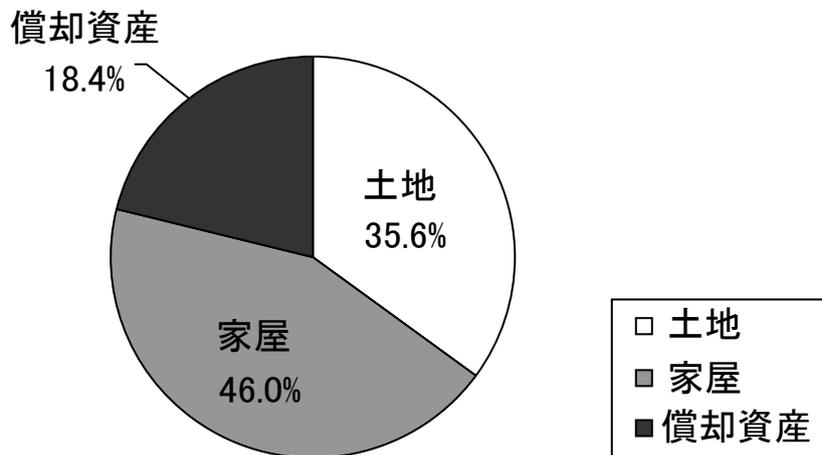
### 1 固定資産税課税状況調

（単位：人・千円）

区分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端数 処理	調定額
土地	6,060	21,924,249	306,939		241		306,559
家屋	5,834	28,850,183	403,903	7,992	427		395,302
償却資産	188	11,290,583	158,068		—		157,997
計	12,082	62,065,015	868,910	7,992	668	392	859,858

\* 納税義務者のうち実納税義務者は6,989人である。

### 調定額に見る固定資産税の内訳



#### (1) 土地に対する課税の状況

（単位：千円）

地目区分	面積 (千㎡)	課税標準額	税額
宅地	3,056	13,865,942	194,123
田	一般	1,952	184,640
	市街化	15	56,934
畑	一般	3,041	151,916
	市街化	63	359,516
山林	一般	6,004	205,044
	市街化	9	57,062
牧場	2	97	1
原野	108	3,860	54
雑種地	ゴルフ場	2,986	5,486,382
	その他	912	1,552,856
計	18,148	21,924,249	306,939

## (2) 家屋に対する課税の状況

(単位：千円)

建物区分	棟数(棟)	床面積(千㎡)	課税標準額	税額
木造	6,550	688	14,482,792	202,759
非木造	1,193	311	14,367,391	201,144
計	7,743	999	28,850,183	403,903

## (3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：千円)

	納税義務者数(人)	課税標準額	税額
計	188	11,290,583	158,068

## 2 軽自動車税(種別割)課税状況調

(単位：千円)

車種		税率(円)	台数(台)	税額	備考	
原動機付 自転車	50cc以下	2,000	733	1,466		
	50cc超90cc以下	2,000	58	116		
	90cc超125cc以下	2,400	153	367		
	ミニカー	3,700	9	33		
軽自動車	二輪車	3,600	237	853		
	三輪車	3,900	0	0		
	四輪乗用	自・旧	7,200	1,693	11,963	減免34台
		自	10,800	657	6,885	減免20台
		自・重	12,900	597	7,624	減免6台
		自・軽50	5,400	31	162	減免1台
		自・軽25	8,100	76	608	減免1台
	四輪貨物	自・旧	4,000	356	1,406	減免7台
		自	5,000	150	750	
		自・重	6,000	411	2,433	減免9台
		自・軽25	3,800	5	19	
		営・旧	3,000	16	48	
		営	3,800	7	27	
		営・重	4,500	4	18	
営・軽25	2,900	0	0			
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	145	348		
	その他	5,900	127	749		
二輪の小型自動車		6,000	257	1,542		
計			5,722	37,417		

## 収税担当

### 1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：円)

区 分	交 付 件 数 (件)			金 額
	有 料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	1,240	2	1,242	248,000
非課税証明	183	0	183	36,600
納税証明	156	346	502	31,200
評価証明	662	0	662	172,750
専用住宅証明	29	0	29	37,700
家屋所在証明	27	0	27	19,450
営業証明	4	0	4	800
閲 覧	356	0	356	99,900
コピー手数料	305	0	305	16,250
その他諸証明	149	421	570	32,750
合 計	3,111	769	3,880	695,400

\* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

### 2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数

(単位：件)

税 目	納税通知書	督 促 状	督促状発送率	備 考
町 県 民 税	7,076	1,322	18.7%	特別徴収税額通知書を含む 督促状は各期の合計数値
固 定 資 産 税	6,994	2,242	32.1%	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,095	547	13.4%	
国民健康保険税	3,237	2,005	61.9%	督促状は各期の合計数値
合 計	21,402	6,116	28.6%	

\* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もあります。

### 3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件)

税 目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替件数	2,058	10,628	842	6,140	19,668
口座振替率	27.7%	39.5%	15.1%	42.5%	36.2%
コンビニ収納件数	2,167	5,480	2,357	2,506	12,510
コンビニ収納率	29.2%	20.4%	42.4%	17.4%	23.0%

\* 令和元年度課税分の収納された件数割合です。

#### 4 町税調定及び収入状況調

##### (1) 現年課税分

税 目	調 定 額		
	30年度	元年度	伸長率
個人町民税	706,577,300	694,997,000	98.4%
法人町民税	52,718,900	87,301,400	165.6%
固定資産税	866,884,000	859,857,500	99.2%
軽自動車税	35,841,100	37,416,800	104.4%
町たばこ税	79,074,402	84,368,030	106.7%
特別土地保有税	0	0	—
合 計(A)	1,741,095,702	1,763,940,730	101.3%

令和2年4月1日現在  
人口 13,582 人  
世帯 6,021 世帯

(単位：円)

税 目	元年度		収納率(%)		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不 納 欠損額
	収 入 額	収入未済額	30年度	元年度			
個人町民税	691,137,830	3,859,170	99.2%	99.4%	51,170	115,429	0
法人町民税	87,070,600	230,800	99.2%	99.7%	6,428	14,499	0
固定資産税	851,951,031	7,906,469	99.0%	99.1%	63,309	142,810	0
軽自動車税	36,795,100	621,700	98.1%	98.3%	2,755	6,214	0
町たばこ税	84,368,030	0	100%	100%	6,212	14,012	0
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合 計(A)	1,751,322,591	12,618,139	99.1%	99.3%	129,874	292,964	0

##### (2) 滞納繰越額

税 目	調 定 額		
	30年度	元年度	伸長率(%)
個人町民税	16,619,341	14,464,698	87.0%
法人町民税	1,117,000	1,284,600	115.0%
固定資産税	35,059,314	31,360,661	89.5%
軽自動車税	1,875,662	1,927,762	102.8%
特別土地保有税	0	0	—
合 計(B)	54,671,317	49,037,721	89.7%
合計(A)+(B)	1,795,767,019	1,812,978,451	101.0%

(単位：円)

税 目	元年度		収納率(%)		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不 納 欠損額
	収 入 額	収入未済額	30年度	元年度			
個人町民税	6,320,634	6,018,715	36.4%	43.7%	1,065	2,402	2,125,349
法人町民税	337,200	684,700	22.6%	26.2%	95	213	262,700
固定資産税	7,389,743	20,980,178	27.5%	23.6%	2,309	5,209	2,990,740
軽自動車税	489,100	1,272,650	27.5%	25.4%	142	320	166,012
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合 計(B)	14,536,677	28,956,243	30.1%	29.6%	3,611	8,144	5,544,801
合計(A)+(B)	1,765,859,268	41,574,382	97.0%	97.4%	133,485	301,108	5,544,801

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 各年度別収入未済額

(単位：円)

税 目	年 度						
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前
個人町民税	3,859,170	2,338,580	1,237,394	959,024	747,166	366,590	369,961
法人町民税	230,800	269,500	150,000	100,000	132,800	32,400	0
固定資産税	7,906,469	6,213,750	5,297,750	3,128,700	2,015,500	1,466,078	2,858,400
軽自動車税	621,700	415,700	292,300	222,700	118,200	93,400	130,350
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	12,618,139	9,237,530	6,977,444	4,410,424	3,013,666	1,958,468	3,358,711

(2) 各年度別不納欠損額

(単位：円)

税 目	年 度						
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前
個人町民税	0	117,044	176,954	642,433	509,506	500,878	178,534
法人町民税	0	0	0	50,000	50,000	50,000	112,700
固定資産税	0	0	241,800	591,600	568,900	900,840	687,600
軽自動車税	0	0	0	20,100	33,200	33,400	79,312
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	117,044	418,754	1,304,133	1,161,606	1,485,118	1,058,146

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税 目	不納欠損理由			
	15条の7第4項 (執行停止後 3年経過)	15条の7第5項 (徴収不能によ る即時消滅)	18条 (時効消滅)	合 計
個人町民税	358,916	1,766,433	0	2,125,349
法人町民税	62,700	200,000	0	262,700
固定資産税	829,100	2,121,140	40,500	2,990,740
軽自動車税	49,700	105,712	10,600	166,012
町たばこ税	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0
合 計	1,300,416	4,193,285	51,100	5,544,801

## 6 滞納処分等

(単位：円)

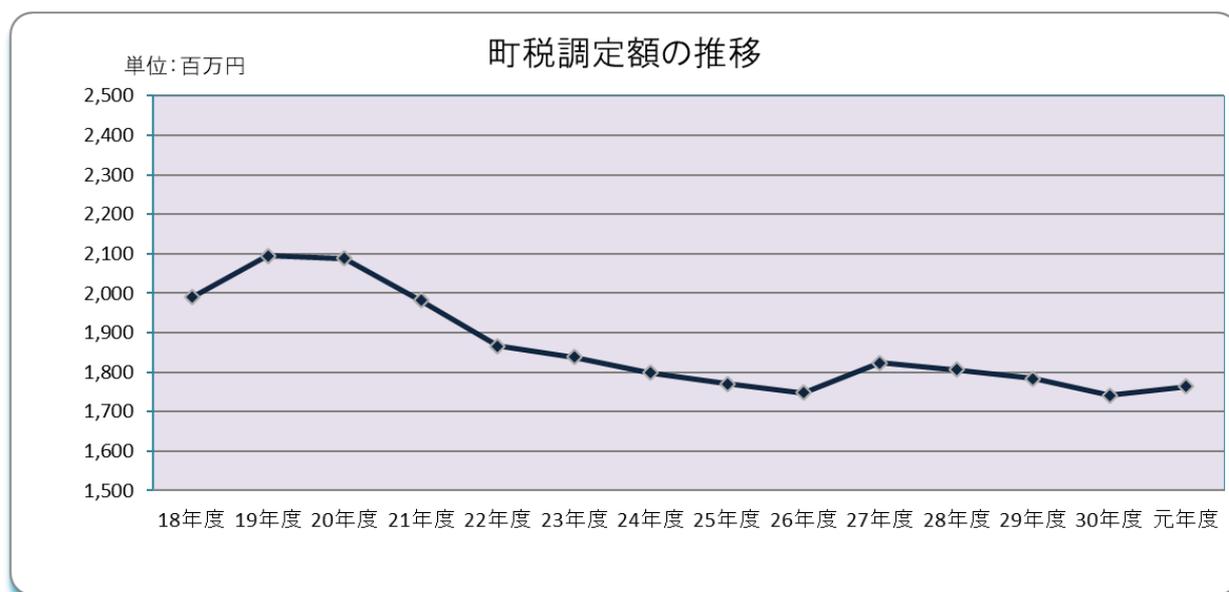
処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	4件	178,700	28,200
債権等差押	113件	73,760,552	10,852,687
合計	117件	73,939,252	10,880,887

## 7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
個人町民税	1,004,335,770	899,529,371	859,558,122	869,886,502	828,854,186
法人町民税	38,019,694	29,896,050	32,388,350	42,565,450	44,181,450
固定資産税	842,670,465	836,205,299	836,118,001	778,131,663	779,603,341
軽自動車税	23,594,900	24,261,451	25,080,713	25,728,563	26,826,813
町たばこ税	72,994,410	75,649,715	85,062,143	81,845,072	90,972,486
特別土地保有税	53,400	0	0	0	0
合計	1,981,668,639	1,865,541,886	1,838,207,329	1,798,157,250	1,770,438,276

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
802,411,698	768,559,947	740,851,900	708,324,600	706,577,300	694,997,000
47,893,200	62,603,600	47,392,200	71,144,300	52,718,900	87,301,400
782,351,338	878,744,715	904,135,600	890,219,300	866,884,000	859,857,500
27,768,163	28,842,300	32,766,700	34,370,200	35,841,100	37,416,800
87,869,672	85,536,700	81,751,418	80,317,217	79,074,402	84,368,030
0	0	0	0	0	0
1,748,294,071	1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617	1,741,095,702	1,763,940,730



## 町民健康課

### 町民サービス・子育て支援担当

#### 1 戸籍住民事務

##### (1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
27	14,213	7,008	7,205	5,904
28	13,965	6,882	7,083	5,914
29	13,815	6,782	7,033	5,916
30	13,673	6,703	6,970	5,955
元	13,456	6,608	6,848	5,962

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

##### (2) 異動人口の推移(住民基本台帳による)

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
27	215	199	414	222	224	446	24	28	52	82	64	146
28	172	154	326	210	218	428	17	23	40	96	78	174
29	173	183	356	188	179	367	17	34	51	94	86	180
30	190	187	377	182	187	369	14	26	40	94	83	177
元	188	196	384	198	210	408	15	25	40	92	105	197

##### (3) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
27	93	34	59	78
28	101	42	59	85
29	107	46	61	87
30	117	50	67	98
元	126	45	81	107

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

## (4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	1,087	1,333	301	301	599,850
戸籍個人事項証明書	207	214	13	15	96,300
除籍全部事項証明書	96	112	35	35	84,000
除籍個人事項証明書	3	3	0	0	2,250
除籍謄本	236	268	103	103	201,000
除籍抄本	1	1	0	0	750
改製原戸籍謄本	366	437	246	246	327,750
改製原戸籍抄本	5	5	0	0	3,750
届書に基づく証明書	0	0	2	2	0
戸籍記載事項証明書	1	1	0	0	350
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	26	31	0	0	10,850
受理証明書（上質紙）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）	0	0	1	1	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	2,028	2,405	701	703	1,326,850
住民票の世帯全員の写し	1,025	1,227	186	193	368,100
住民票の個人の写し	2,121	2,404	181	230	480,800
広域交付住民票(世帯全員)	3	3	0	0	900
広域交付住民票(個人)	3	3	0	0	600
除かれた住民票の個人の写し	349	395	96	96	79,000
住基記載事項証明書	98	98	0	0	19,600
戸籍の附票の全員の写し	103	103	359	359	30,900
戸籍の附票の個人の写し	71	78	13	13	15,600
外国人登録原票記載事項証明書	0	0	0	0	0
外国人登録原票の写し	0	0	0	0	0
住民票閲覧	2	2	0	0	6,000
住民票閲覧(個人)	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	3,775	4,313	835	891	1,001,500
印鑑登録証明書	1,795	2,630	9	13	526,000
印鑑登録手数料	417	417	0	0	83,400
身分証明書	74	83	0	0	16,600
不在住・不在籍証明書	4	4	0	0	800
行政証明書	15	19	2	2	3,800
住居表示変更証明書	0	0	7	7	
事務手数料小計	2,305	3,153	18	22	630,600
通知カード再発行	10	10	6	6	5,000
個人番号カード発行	4	4	303	303	3,200
合 計	8,122	9,885	1,863	1,925	2,967,150

## (5) 戸籍届出受理件数

(単位：件)

事件の種類	総 数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	87	44	27	17	43
国籍留保	1	1	1	0	0
認 知	3	0	0	0	3
養子縁組	7	3	3	0	4
養子離縁	6	2	2	0	4
婚 姻	138	34	29	5	104
離 婚	34	21	19	2	13
法77条の2・法73条の2	17	7	7	0	10
親権・後見	3	1	1	0	2
死 亡	205	184	117	67	21
入 籍	20	11	11	0	9
分 籍	3	2	2	0	1
帰 化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0	0
転 籍	98	64	64	0	34
訂正・更正・その他	5	5	5	0	0
不受理申出	1	1	1	0	0
計	628	380	289	91	248

## (6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	122 戸籍
戸籍全部消除	99 戸籍
本籍数	5,064 戸籍 (令和2年3月31日現在)
本籍人口	12,443 人 (令和2年3月31日現在)

## (7) 住民基本台帳関係届出件数

(単位：件)

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	40	197	235	312	40	87	200	1,108

## (8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

(単位：件)

個人番号カード	住民票の写し広域交付		特例転入出	電子証明書
交付件数	他市町村 依頼承認件数	交付件数	届出受理件数	発行件数
307	16	7	38	203

## (9) 印鑑登録者数

9,866人 (令和2年3月31日現在)

## (10) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
利用者 (人)	役 場	0	0	0	1	1	3	1	1	1	1	1	1	11
	図 書 館	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	計	2	0	0	2	1	3	1	1	1	1	1	1	14
発行数 (通)	住民票の世帯 全員の写し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	住 民 票 の 個人の写し	2	0	0	1	0	2	1	1	0	0	1	1	9
	印鑑登録証明書	0	0	0	1	2	1	0	0	1	3	1	0	9
	計	2	0	0	2	2	3	1	1	1	3	2	1	18

## \* 住民票等電話予約受付

土曜閉庁に伴い、この日に住民票あるいは印鑑登録証明書が必要とする方々を対象として、毎週土曜日の前日金曜日午前8時30分から正午まで、役場町民健康課において電話予約の受付を行っています。また、書類の交付は土曜日午前9時から午後4時まで役場及び町立図書館で行っています。

## 2 子育て支援事務

## (1) 未熟児養育医療給付状況

年 度	区 分	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
平成29年度		5	56	429,469	59,030
平成30年度		3	70	553,536	80,580
令和元年度		0	0	0	0

## (2) 青少年非行防止パトロールの実施状況

令和元年7月28日(出席者5人)

令和元年8月3日(出席者6人)

令和元年8月30日(出席者6人)

## (3) 業務委託関係

業 務 委 託 名	委 託 業 者	委託金額(円)
放課後児童健全育成事業業務	学童保育 おしゃもじ山クラブ	24,691,600
	学童保育室 銀河鉄道'90	19,629,600
つどいの広場運営業務	(学)山村学園短期大学	4,000,000

## (4) 保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成 29 年度		5 (うち管外 3)	2,001	184,166,690
平成 30 年度		4 (うち管外 2)	2,044	188,399,000
令和元年度		7 (うち管外 5)	2,081	193,148,000

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (5) 保育所年齢別入所状況 (延児童数)

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成 29 年度		749	417	835	2,001
平成 30 年度		777	371	896	2,044
令和元年度		745	505	831	2,081

## (6) 認定こども園入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成 29 年度		3	48	1,835,659
平成 30 年度		4	60	1,724,468
令和元年度		6	85	3,699,312

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (7) 認定こども園年齢別入所状況 (延児童数)

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成 29 年度		0	24	24	48
平成 30 年度		0	12	48	60
令和元年度		0	24	61	85

## (8) 事業所内保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成 29 年度		1	24	3,861,340
平成 30 年度		1	40	6,958,270
令和元年度		1	13	2,852,510

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (9) 事業所内保育所年齢別入所状況 (延児童数)

年度	区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成 29 年度		0	24	0	24
平成 30 年度		0	10	30	40
令和元年度		0	1	12	13

## (10) 小規模保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成 30 年度		2	8	1,208,530
令和元年度		0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (11) 小規模保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度	0	0	8	8
令和元年度	0	0	0	0

## (12) 家庭保育室入所状況

年度 \ 区分	施設数(室)	入所延児童数(人)	委託費(円)
平成30年度	1	4	18,400
令和元年度	0	0	0

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

## (13) 家庭保育室年齢別入所状況（延児童数）

年度 \ 区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成30年度	0	2	2	4
令和元年度	0	0	0	0

## (14) つどいの広場使用状況

年度 \ 区分	保護者(人)	こども(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
平成29年度	2,763	3,949	6,712	27.5
平成30年度	2,077	2,802	4,879	22.6
令和元年度	2,515	3,407	5,922	27.2

## (15) 児童手当支給状況

年度 \ 区分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
平成29年度	12,589	137,110,000
平成30年度	12,266	134,465,000
令和元年度	11,758	128,115,000

## (16) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

年度 \ 区分	児童扶養手当 受給者(人)	特別児童扶養手当 受給者(人)
平成29年度	76	18
平成30年度	79	17
令和元年度	75	16

## (17) 会議等開催状況

## ア 青少年問題協議会

令和元年7月4日（出席者34人）※校外補導委員会合同会議

## イ 子ども・子育て会議及び次世代育成支援対策地域協議会会議

令和元年6月21日 第1回会議（出席者15人）

令和元年8月7日 第2回会議（出席者9人）

令和元年10月1日 第3回会議（出席者14人）

令和元年11月13日 第4回会議（出席者13人）

令和元年 12 月 20 日 第 5 回会議（出席者 10 人）

令和 2 年 3 月 20 日 第 6 回会議（書面）（出席者 17 人）

(18) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
鳩山町青少年相談員協議会	50,000	鳩山町青少年相談員協議会活動費補助金
はとやま子育てネットワークくるっくー	300,000	子育てフェスティバル補助金
ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園他	28,551,672	特定教育・保育施設等事業費補助金等
ひまわり保育ルーム他	9,891,268	子ども・子育て支援給付補助金

## 保険年金担当

### 1 国民年金被保険者状況

#### (1) 国民年金被保険者加入状況

(単位:人)

被保険者		年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
被 保 険 者 数	第 1 号		1,796	1,659	1,541	1,494	1,431
	任 意		42	42	37	41	41
	第 3 号		762	707	661	615	583
	計		2,600	2,408	2,239	2,150	2,055

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

#### (2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

(単位:件・%)

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
2,055	13,582	15.13

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

### 2 国民年金被保険者異動状況

(単位:人)

被保険者		年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
第 一 号 被 保 険 者	a	前年度末	1,877	1,796	1,659	1,541	1,494
	b	取 得	418	420	400	420	395
	c	転 入	83	65	55	56	44
	d	転 出	94	85	76	64	69
	e	喪 失	488	537	497	459	433
	年度末計(a+b+c-d-e)			1,796	1,659	1,541	1,494
任 意 加 入 者	f	前年度末	51	42	42	37	41
	g	取 得	12	12	14	14	10
	h	転 入	1	1	0	0	0
	i	転 出	0	1	0	0	2
	j	喪 失	22	12	19	10	8
	年度末計(f+g+h-i-j)			42	42	37	41
第 三 号 被 保 険 者	k	前年度末	813	762	707	661	615
	l	取 得	78	79	87	69	52
	m	転 入	21	19	19	21	27
	n	転 出	14	9	13	16	14
	o	喪 失	136	144	139	120	97
	年度末計(k+l+m-n-o)			762	707	661	615

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

### 3 受付の状況

#### (1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
39	197	33	15	0	0	0	0	7	23	314

#### (2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		
		29年度	30年度	元年度
		件数 F (免除率)	件数 G (免除率)	件数 H (免除率)
全額免除	(免除率) $100 \times (\text{件数 } F \cdot G \cdot H) / 2$ 表(第一号被保険者年度末計)	139(9.0)	137(9.2)	153(10.7)
半額免除		8(0.5)	16(1.1)	5(0.3)
3/4免除		15(1.0)	14(0.9)	21(1.5)
1/4免除		4(0.3)	2(0.1)	9(0.6)
学生納付特例		168(10.9)	155(10.4)	148(10.3)
若年者納付猶予		62(4.0)	68(4.6)	73(5.1)
法定免除		123(8.0)	129(8.6)	125(8.7)
合 計		519(33.7)	521(34.9)	534(37.3)

#### (3) 給付の状況

(単位：件)

老 齡 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給付金	死 亡 一 時 金	合 計
2	0	0	3	0	3	8

### 4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	3	承 認 数	
8		2	1級承認数 0 2級承認数 2
			0

### 5 特別障害給付金

年 金	年 度	
	受給者	元年度 金 額
特別障害給付金	1人	月額 41,720円

### 6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
2,631,512	818,634	2,615

### 7 研修会等の参加状況

比企郡市国民年金事務研究会定例会

7月24日・11月26日

## 8 福祉医療費関係

### (1) こども医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
平成29年度	1,175	17,109	30,592,116	1,788
平成30年度	1,147	16,618	30,565,669	1,839
令和元年度	1,079	15,898	28,711,533	1,806

### (2) ひとり親家庭等医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
平成29年度	107	733	1,435,672	1,959
平成30年度	112	908	1,592,573	1,754
令和元年度	115	883	1,826,729	2,069

### (3) 重度心身障害者医療費支給状況

年度 \ 区分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当たり支給金額(円)
平成29年度	330	8,859	36,455,397	4,115
平成30年度	319	8,256	35,306,708	4,276
令和元年度	303	8,095	34,537,721	4,267

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。

## 保健センター

### 1 健康増進事業

#### (1) 健康教育

##### ア 集団健康教育

区分	回数	参加延人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
歯周疾患	1	72	11	61
ロコモ	1	46	5	41
病態別	5	224	89	135
一般	54	1,368	860	508
合計	61	1,710	965	745

##### イ 巡回健康教室

実施回数	参加延人数	内容
1	93	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢大学との国民健康保険における保健事業共同研究として実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町内4ヵ所で実施を予定していた集団健康教育「鳩山町を健康診断!!ヘルスアップチャレンジ講座」(3/18・26)は中止とし、個別健康支援を変更実施</li> <li>・KDB分析結果から明らかになった地区別健康課題やその課題に基づく疾病予防・生活習慣のポイント等をまとめた教材「鳩山町の健康診断結果&amp;ヘルスアップワンポイントシート」を作成し地区別健康課題に関連する高リスク者に対して配布、電話による個別支援を実施</li> </ul>

#### (2) 健康相談

区分	回数	参加延べ人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
総合健康相談	0	0	0	0
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	7	7	7
	歯科相談	1	1	0
合計	8	8	0	8

#### (3) 健康診査

##### ア 健康診査受診者一覧

健(検)診名	区分	自己負担金(円)	受診者数(人)
特定健康診査	集団	1,000	765
	個別	1,000	415
後期高齢者健診	集団	800	236
	個別	800	258
30歳代健診等	集団	1,500	19
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	30
	個別	500	18
前立腺がん	集団	500	380
	個別	500	158
胃がん検診	集団	1,000	525

	個別		3,300	25
肺がん検診	集団	X線(直接) (喀痰)	300 700	879 (74)
大腸がん検診	集団		300	885
	個別		300	230
子宮がん検診	個別	頸部	1,700	42
		頸部・体部	2,500	58
乳がん検診	集団	触診・超音波	1,000	224
		X線	1,000	213
	個別	触診	700	3
		X線	1,000	66
歯周疾患検診(健康生活歯 援プログラム)	集団		無料	46
骨粗鬆症検診	集団		無料	127

#### イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上		
内容	HCV抗体検査(抗原検査・RNA核酸増幅検査)、HBs抗原検査		
実施回数及び期間	集団…6回	個別…6月1日～12月25日	
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関(4医療機関)		

#### <受診結果一覧>

検査名	受診者数(人)	検査結果	
		陰性(人)	陽性(人)
肝炎ウイルス検査	集団	30	0
	個別	18	0

#### ウ がん検診

##### (ア) 胃がん検診

対象者	集団…30歳以上、個別…50歳以上
内容	集団…問診、胃部エックス線直接撮影 個別…問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…6回、個別…6月1日～9月30日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…比企管内の指定医療機関(19医療機関)

#### <年齢別受診者数>

年齢	受診者数(人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	3	4	0	0
40～49歳	19	21	0	0
50～59歳	9	21	0	2

60～69 歳	53	68	4	6
70 歳以上	212	115	8	5
小計	296	229	12	13
合計	525		25	
総合計	550			

(イ) 肺がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施回数	集団…6 回
実施場所	地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	男	女
39 歳以下	4	9
40～49 歳	35	23
50～59 歳	12	26
60～69 歳	72	128
70 歳以上	328	242
小計	451	428
合計	879	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査 (2 日法)
実施回数	集団…6 回、個別…6 月 1 日～12 月 25 日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター、個別…町内の指定医療機関 (4 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	4	9	1	5
40～49 歳	28	19	10	10
50～59 歳	19	28	5	4
60～69 歳	70	139	23	30
70 歳以上	326	243	64	78
小計	447	438	103	127
合計	885		230	
総合計	1,115			

## (エ) 子宮がん検診

対象者	20歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査（医師の判断により体部細胞診査有）、30歳以上の受診者はHPV検査同時実施
実施回数	個別…6月1日～12月25日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関（10医療機関）

## &lt;年齢別受診者数&gt;

年齢	受診者数（個別）（人）
20～29歳	1
30～39歳	5
40～49歳	17
50～59歳	20
60～69歳	30
70歳以上	27
合計	100

## (オ) 乳がん検診

対象者	30歳以上の女性
内容	30歳代：問診、視触診、超音波（医師の判断で乳房X線撮影一方向） 40歳代：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影（二方向） 50歳以上：問診、視触診、超音波、乳房X線撮影（一方向）
実施回数	集団…5回、個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…保健センター、個別…比企管内の指定医療機関（21医療機関）

## &lt;年齢別受診者数&gt;

年齢	受診者数（人）	
	集団	個別
30～39歳	11	3
40～49歳	23	13
50～59歳	19	12
60～69歳	88	24
70歳以上	83	17
小計	224	69
合計	293	

## (カ) 前立腺がん検診

対象者	50歳以上の男性
内容	問診、PSA検診
実施回数及び期間	集団…6回、個別…6月1日～12月25日
実施場所	集団…地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関（4医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (人)	
	集団	個別
50～59 歳	16	10
60～69 歳	75	48
70 歳以上	289	100
小計	380	158
合計	538	

エ 歯周疾患検診 (健康生活歯援プログラム)

対象者	妊婦、令和元年度集団健診結果、HbA1c 値 5.6 mg/Hg 以上の方、糖尿病性腎症重症化予防を目的とした歯科に係る取組み対象者
内容	事前に質問紙送付し「歯と口の健康力」がわかるレーダーチャート作成、口腔内診査（う蝕、歯周疾患、口腔の状態）唾液潜血反応検査、を実施し、その結果を踏まえて保健指導を実施し、今後の取り組みとして保健行動目標を設定した。
実施日数	11 月 14 日（健康生活歯援プログラム）、2 月 20 日（フォローアップ）
実施場所	保健センター

<受診状況>

	受診者数	指導区分別人数		
		正常域	要指導域	要精検域
11 月 15 日	46	10	8	28
2 月 20 日	26	—	—	—

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20 歳以上
内容	問診、骨密度測定 (超音波法による測定、部位：踵骨) 結果返却 (別日設定)
実施日数	1 日
実施場所	はーとんスクエア (福祉健康・多世代交流複合施設)

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数 (人)	指導区分別人数 (人)		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29 歳	0	0	0	0
30～39 歳	0	0	0	0
40～49 歳	2	0	2	0
50～59 歳	7	0	5	2
60～69 歳	37	1	18	18
70～79 歳	70	4	33	33
80 歳以上	11	0	5	6
合計	127	5	63	59

## (4) 訪問指導 ※40～64 歳対象

指導区分	被訪問指導人数 (人)	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	0	0
※閉じこもり予防	0	0
65 歳以上高齢者	1	1
合計	1	1

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業 (1) に記載

## (5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数(総数)	32(42)
積極的支援	1(1)
動機付け支援	31(41)

## 2 精神保健福祉事業

## (1) 訪問・随時相談等

	実人数	延べ人数
訪問	13	47
電話		61
面接	4	4

## (2) こころの健康相談 (自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む)

実施回数	1	相談件数	1
------	---	------	---

## (3) 傾聴ボランティア養成講座

実施回数	参加者数(延)	内容
—	—	鳩山町精神保健福祉コミュニティサロン傾聴ボランティア研修会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

## 3 その他の健康増進事業

## (1) 健寿まつり IN はーとんスクエア 2019 「リンクアップ学園祭」

実施日	令和元年 9 月 28 日 (土)
会場	はーとんスクエア内 多世代活動交流センター
内容	・チャレンジウォーク 50 人・脳年齢測定 200 人・足裏健康度測定 200 人・親子イベント 18 人・災害時健康づくり体験 200 人・運転基礎能力測定 200 人・マイナンバー普及啓発・骨粗しょう症検診 127 人、大腸がんクイズスタンプラリー81 人、はとやま健康マイレージ特別ポイント付与 156 人、はとっ子給食レシピコンテスト 2019 (試食審査) 117 人

## (2) 鳩山町健康マイレージ

実施期間	事業参加者数	実施内容
平成 30 年 7 月より事業開始	387 人	キックオフイベント～運動靴はこう選ぶ～、健康マイレージスタンプラリー、健康マイレージ身体・体力測定、健康マイレージ事業と食生活改善推進員協議会共同事業特別講演「もう膝痛で悩まない!膝に優しいウォーキング講座」

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付 (人)

内容		届出週数					小計	合計
		11週まで	12～19週	20～27週	28週以降	不詳		
妊娠回数別届出数	初回	9	0	0	0	0	9	32
	その他	23	0	0	0	0	23	

(2) 妊婦健康診査受診状況 (医療機関委託) (人)

	妊婦一般健康診査1回目	HBs抗原検査	HCV抗体検査	風疹ウイルス抗体検査	不規則抗体検査	B群溶血性連鎖球菌検査	子宮頸がん検診
受診者数	31	31	31	31	31	32	31
	妊婦一般健康診査助成券(2～14回)		ヒト白血球ウイルス1型検査		性器クラミジア検査	HIV抗体検査	超音波検査
受診者数	384		31		31	31	129

(3) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数 (人)			
		母	父	その他	合計
平日：3回	保健センター	6	3	1	10
土曜日：1回	保健センター	2	0	1	3

(4) 母子訪問指導 (人)

妊産婦		新生児		未熟児		乳児※新生児・未熟児以下		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
52	65	22	27	0	0	25	34	4	9	0	0

(5) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査 (人)

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者( )内治療中者	身長		体重	
						10パータイル以下	90パータイル以上	10パータイル以下	90パータイル以上
3～5	43	43	12	0	6(6)	2	4	4	2
9～11	46	45	8	1	3(3)	6	0	6	0

イ 1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者( )内治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯1人当たり本数
59	58	16	2	5(5)	0	0	0

ウ 3 歳 児 健 康 診 査 (人)

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者(治療中)	身体発育(肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え-15%以下	+15%以上+20%未満	+20%以上
68	63	39	4	4(4)	0	0	2	5

エ 歯科健診(3歳児健康診査と同時実施) (人)

虫歯のある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
14	65	1.07	19	4	14	5	28	5

(6) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数(回)	出席者実人数(延人数)(人)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	12	9(57)	12(70)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数(回)	出席者数(人)	虫歯なし(人)	虫歯あり(人)
保健センター	2	37	37	0

(7) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談( )は実人数 (人)

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
11回	子育て世代包括支援センター【ぴっぴ】	8(4)	56(27)	62(19)	23(7)	10(9)	5(2)	164(68)	17

イ すくすく相談(子どもの発育発達相談)

場所	実施回数(回)	出席者数(人) ( )内実人数	
		幼児	保護者等
保健センター	3	14(14)	15(15)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談(人)	電話相談(人)
親等	6	9
妊産婦	7	6
乳児	9	16
幼児	9	11
計	31	42

(8) 子育て世代包括支援センター【びっぴ】

ア 相談事業

相談内容	実人員（人）	延人員（人）
妊婦電話相談	38	47
産後電話相談	49	84
妊産婦訪問	37	41
乳幼児訪問	39	41
来所相談	17	22
計	180	235

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数（人）
妊産婦台帳	40
子育て支援プラン	33
計	73

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数（人）
大人	811
子ども	910
計	1,721

エ 母子保健事業（再掲）

実施内容	回数（回）
乳児健診	6
1歳6か月健診	4
3歳児健診	4
親子教室	12
妊婦・乳幼児健康相談	11
ママパパ教室	4
ひばりキッズ	2
離乳食教室	2
すくすく相談	3
はとっ子キッチン	1
リトミック教室	4
ベビーマッサージ教室	2
ママ&ベビーヨガ教室	3
かご作り	2
ことばの発達講座	1
手形足型アート	1
ロゼット作り	1
計	63

## 5 食育事業

### (1) はとっ子給食レシピコンテスト 2019

募集時期	令和元年7月～9月
応募総数	23作品
内容	町内外から「給食レシピ」を募集。最優秀者等には副賞贈呈。広報等にて受賞作品を紹介。実際に1～3月で3作品が給食メニューとして採用された（新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校給食停止により、提供予定の残り2作品については調整中）。

### (2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数	参加者（組）
6月27日（木）	子育て世代包括支援センター（びっぴ）	1	27（13）
12月17日（火）		1	11（5）

### (3) 鳩山町食改養成講座（食改会員スキルアップ研修も含む）

受講者（人）	食改会員（延人数）
1	11

### (4) 食育教室

日時	場所	実施回数	参加者（組）
10月18日（金） 「はとっ子キッチン」	保健センター	1	5（2）
2月28日（金） 「ままばばキッチン」		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	-（-）

## 6 予防接種事業

### <個別接種>

予防接種名	被接種者数（人）	被災者（人）	
二種混合（DT）	43	0	
不活化ポリオ	0	0	
四種混合	182	0	
麻しん単抗原	0	0	
風しん単抗原	0	0	
麻しん風疹混合（MR）	第1期	46	0
	第2期	56	0
日本脳炎	1期初回	59	0
	1期2回目	61	0
	1期追加	61	0
	第2期	46	0
BCG	46	0	
予診のみ	9	0	
高齢者インフルエンザ（一般）	2,734	2	
高齢者インフルエンザ（生保）	15	0	
高齢者インフルエンザ（予診のみ）	5	0	

肺炎球菌ワクチン（一般）	89	0
肺炎球菌ワクチン（生保）	0	0
子宮頸がん予防ワクチン	2	0
小児用肺炎球菌ワクチン	169	0
ヒブワクチン	160	0
水痘	85	0
B型肝炎	123	0

7 献血事業

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
4月8日	東京電機大学	41	5	28	33	2	6
9月20日	(株)日立製作所 基礎研究センター	10	0	9	9	0	1
10月18日	東京電機大学 理工学部	56	3	41	44	4	8
10月29日	今宿コミュニティセンター	23	3	18	21	1	1
2月19日	(株)日立製作所 基礎研究センター	5	0	4	4	1	0
3月2日	東京電機大学 理工学部	26	5	18	23	1	2
3月2日	(株)日立製作所 基礎研究センター	18	2	11	13	2	3
合 計		179	18	129	147	11	21

8 健康づくりトレーニング事業（大東文化大学連携事業）  
AAA トレーニング教室（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数	内容
総会	1	2018年度事業報告、収支決算報告等 2019年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	5	「生涯骨太クッキング」、「夏バテ予防」等
役員会	—	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	—	町外研修（女子栄養大学(坂戸市)）・県内産米料理教室・おやこの食育教室・町立幼稚園食育講座（2回）・食改養成講座等
行政への協力	9	はとっ子給食レシピ公開審査（調理協力）・高齢者の食事づくりと会食会（社協主催：1回）・養成講座への参加・協力等
会議	6	はとやま健康向上委員会

## (2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	6回 (書面会議 1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委嘱状交付</li> <li>・まめで健康 21 プラン、第 2 次鳩山町健康増進計画鳩山町食育推進計画について</li> <li>・平成 30 年度 保健センター事業概要について</li> <li>・カモンベイビー鳩山動画について</li> <li>・まめで健康 21 プラン（第 2 次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）中間評価アンケート結果について</li> <li>・まめで健康 21 プランの後期計画(案)について</li> <li>・まめで健康 21 プランの後期計画(案)のパブリックコメントについて</li> <li>・健康づくりの基本について（講義）</li> <li>・まめで健康 21 プランの後期計画について</li> </ul>
鳩山町要保護児童対策地域協議会	1回 4回 4回 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議</li> <li>・実務者会議</li> <li>・個別ケース検討会議</li> <li>・鳩山町児童虐待を考える講演会</li> </ul>
鳩山町自殺対策庁内連絡会	1回	鳩山町いのち支える自殺対策行動計画の概要版及び町民全戸配布用チラシの作成
鳩山町自殺対策計画策定・推進委員会	2回	鳩山町いのち支える自殺対策行動計画の概要版及び町民全戸配布用チラシの作成
鳩山町庁内保健師連絡会	3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民健康課への保健師派遣について</li> <li>・救護依頼について</li> <li>・ニュータウンふくしプラザ保健師相談会について</li> <li>・埼玉県市町村保健師協議会について</li> <li>・各課報告事項について</li> <li>・新型コロナウイルス感染症について</li> </ul>
鳩山町栄養士連絡会	4回	町内施設等に勤務する栄養士等との情報交換等
母子保健連絡会	6回	町内保育所・幼稚園との情報交換等
はばたきとの定例連絡会	6回 (隔月)	鳩山支援センターはばたきとの情報交換・協議等 (長寿福祉課 地域福祉・障害者福祉担当も同席)
子育て世代包括連絡調整会議	4回	情報交換、子育て支援のケースについて事例検討等

## (3) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
防衛医科大学	公衆衛生看護学実習	4人	8月(4日間)
日本医療科学大学	地域看護学実習	2人	6月(5日間)
埼玉医科大学短期大学 看護学科	在宅看護実習	27人 (9グループ)	4月～10月 (18日間)
埼玉医療福祉会看護専門学校	在宅看護論実習	18人 (6グループ)	4月～1月(12日間)
明海大学歯学部付属 明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	8人	4月～2月(8日間)
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士臨地実習	3人 (1グループ)	9月(10日間)
計	6施設	実人数 62人	延べ57日間

(4) 薬物乱用防止活動状況

各種催し・会合・職場等における啓発活動

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	人員	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動及び募金	鳩山町役場	約140人	募金10,264円 町内公共機 関へのポスター掲示、パンフ レット等設置

(5) 風しんの追加的対策

令和元年度対象者数	風しん抗体検査受診者数 (受診率)	抗体検査結果による風しん第5期接種対象者数 (低抗体価者割合)	風しん第5期接種者数 (接種率)
674人	134人 (19.9%)	40人 (29.9%)	28人 (70.0%)

# 長寿福祉課

## 地域福祉・障害者福祉担当

### 1 地域福祉関係

#### (1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
戦没者追悼・平和祈念式典会場設営業務	(株)花恒	300,000
鳩山町支え合いまちづくり推進事業	(福)鳩山町社会福祉協議会	6,612,000
鳩山町総合相談支援事業	(福)鳩山町社会福祉協議会	15,439,000

#### (2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

年度	区分	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
平成29年度		12,576	825	1,345	1,590	16,336	48.2
平成30年度		15,637	750	1,665	1,626	19,678	58.0
令和元年度		13,493	790	2,119	1,198	17,600	57.1

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から臨時休館

### 2 会議等開催状況

#### (1) 民生委員推薦会

令和元年7月24日 (出席者6人)

令和元年8月21日 (出席者7人)

#### (2) 地域福祉推進プラン策定・推進委員会

令和元年10月31日 第1回策定・推進委員会 (出席者11人)

#### (3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 令和元年7月2日 (出席者36人)

イ 個別ケース検討会議 計7回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 134件

#### (4) 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

令和元年8月7日 (出席者9人)

令和2年2月26日 (出席者9人)

### 3 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,465,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金
鳩山町社会福祉協議会	27,450,568	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	901,200	団体数15団体・均等割18,000円 会員数789人・会員割800円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,300,000	シルバー人材センター運営費補助金

#### 4 高齢者福祉関係

##### (1) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	男	4,014 人	4,598 人	3,923 人
	女	4,912 人	5,445 人	4,713 人
	合計	8,926 人	10,043 人	8,636 人
開 館 日 数		344 日	340 日	308 日
1 日平均利用者数		25.9 人	29.5 人	28.1 人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から臨時休館

##### (2) 総合福祉センター利用状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町内 60 歳以上		18,813 人	5,715 人	6,985 人
町内 60 歳未満		9 人	3 人	0 人
町 外		37 人	27 人	19 人
障害者手帳所持者				141 人
サロン利用者				2,407 人
社協来館者（会議含）				1,004 人
その他の入館者数		3,566 人	6,989 人	1,656 人
総利用者数		22,425 人	12,889 人	12,212 人
開館日数		297 日	299 日	224 日
1 日平均利用者数		75.5 人	43.1 人	54.5 人
開設以来利用者数		569,851 人	582,740 人	594,952 人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から臨時休館

##### (3) 総合相談支援事業（令和元年度【新規事業】）

###### ア 相談受付・処理件数

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
相談 件数	受付	新規相談		155 人	
		再相談		1,242 人	
		合計		1,397 人	
	処理	助言指導等			1,225 人
		関係機関紹介			41 人
		相談継続			131 人
合計				1,397 人	

###### イ 会議

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談支援包括化会議			7 回
個別ケース検討会議			7 回

###### ウ 常設サロン利用者数

区 分	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)
平成 29 年度					
平成 30 年度					
令和元年度	1,673 人	143 人	76 人	147 人	2,039 人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から総合福祉センター臨時休館

(4) その他の高齢者福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考	
① 緊急通報システム事業	50 箇所	新規 13 箇所	撤去 11 箇所
② 養護老人ホーム措置	1 人	平成 16 年 2 月入所	

※実施状況は年間延べ利用数の状況

5 障害者福祉関係

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数 (各年度末人数)

(単位:人)

年度 \ 区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
平成 29 年度	164	78	82	133	19	21	497
平成 30 年度	169	73	83	131	19	20	495
令和元年度	168	68	78	131	18	19	482

イ 障害別内訳

(単位:人)

年度 \ 区分	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心 臓	腎 臓	ぼうこう・ 直腸	その他内部 機能
平成 29 年度	33	40	5	273	74	38	27	1
平成 30 年度	29	39	5	261	75	46	31	9
令和元年度	25	39	5	251	79	47	31	5

(2) 療育手帳 (知的障害者)

(単位:人)

年度 \ 区分	㊤ (最重度)	A (重度)	B (中度)	C (軽度)	合 計
平成 29 年度	22	21	27	16	86
平成 30 年度	22	22	26	19	89
令和元年度	22	22	26	21	91

(3) 精神障害者保健福祉手帳

(単位:人)

年度 \ 区分	1 級	2 級	3 級	合 計
平成 29 年度	5	58	21	84
平成 30 年度	7	66	25	98
令和元年度	8	70	32	110

6 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給件数(件)	支給金額 (円)	1 人年平均 利用枚数(枚)
平成 29 年度	34	26	334	277, 220	13
平成 30 年度	30	21	343	284, 690	16
令和元年度	29	22	290	241, 350	13

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年度 \ 区分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
平成 29 年度	214	143	2, 206, 000
平成 30 年度	229	156	2, 175, 230
令和元年度	229	165	2, 150, 790

## (3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年度	区分	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成29年度		76	353,600	4,652
平成30年度		85	345,700	4,067
令和元年度		72	308,700	4,287

## (4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年度	区分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
平成29年度		79	1,670	1,206.5	2,290,350	431,475
平成30年度		88	1,463	1,159.5	2,201,500	430,550
令和元年度		93	1,177	1,058.0	2,007,400	382,100

## (5) 生活ホーム事業利用状況

年度	区分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
平成29年度		1	365	927,100
平成30年度		1	365	927,100
令和元年度		1	366	896,700

## (6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年度	区分	支給対象者(人)	支給金額(円)
平成29年度		121	7,110,000
平成30年度		115	6,830,000
令和元年度		116	6,815,000

## (7) 自立支援医療費(更生医療)給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成29年度		4	4	5,644,304	1,411,076
平成30年度		7	7	5,577,648	796,807
令和元年度		7	7	5,836,275	972,713

## (8) 自立支援医療費(育成医療)給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成29年度		0	0	0	0
平成30年度		1	1	0	0
令和元年度		0	0	91,900	91,900

※平成30年度の申請に対し年度内に医療費の請求がなかったため、令和元年度に91,900円を支給した。

## (9) 補装具給付状況

年度	区分	支給件数(件)	支給金額(円)
平成29年度		25	1,510,978
平成30年度		17	4,222,938
令和元年度		29	2,413,363

## 7 障害者総合支援法・児童福祉法関係

## (1) 福祉サービス利用関係

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
居宅介護	利用者数(人)	20	19	20
	利用時間(時間)	2,206	1,952.5	2,041.5
	金額(円)	9,389,332	9,164,654	10,343,390
重度訪問介護	利用者数(人)	0	0	0
	利用時間(時間)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
同行援護	利用者数(人)	1	1	0
	利用時間(時間)	1.5	4.5	0
	金額(円)	2,652	7,160	0
短期入所	利用者数(人)	5	4	4
	利用日数(日)	303	281	285
	金額(円)	3,169,472	3,016,391	2,846,499
生活介護	利用者数(人)	27	30	31
	利用日数(日)	6,537	6,857	7,673
	金額(円)	68,748,374	79,659,857	85,785,488
施設入所支援	利用者数(人)	21	28	21
	利用日数(日)	7,879	8,420	7,618
	金額(円)	28,585,367	30,279,124	29,629,886
就労継続A	利用者数(人)	1	5	2
	利用日数(日)	47	176	503
	金額(円)	145,895	1,260,540	3,107,650
就労継続B	利用者数(人)	35	36	34
	利用日数(日)	6,071	6,745	6,050
	金額(円)	43,347,373	45,608,574	41,364,691
就労移行支援	利用者数(人)	7	7	8
	利用日数(日)	819	791	1,240
	金額(円)	8,096,894	9,044,742	12,500,170
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	2	1
	利用日数(日)	0	112	64
	金額(円)	0	659,056	370,214
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	2	4	2
	利用日数(日)	289	312	293
	金額(円)	2,355,094	2,264,196	1,997,730
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	2	4	2
	利用日数(日)	701	407	390
	金額(円)	2,939,363	1,995,375	1,513,620
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	11	15	15
	利用日数(日)	2,681	4,347	4,627
	金額(円)	18,841,044	25,032,778	29,422,343

療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	730	730	732
	金額(円)	6,480,050	6,666,490	6,750,520
相談支援	新規人数(人)	75		
	更新人数(人)	83		
	利用人数(人)※		67	81
	金額(円)	2,249,977	1,863,477	2,296,936
児童発達支援	利用者数(人)	2	3	2
	利用日数(日)	97	94	128
	金額(円)	1,211,466	1,104,604	1,320,015
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	7	14	12
	利用日数(日)	682	1,533	1,514
	金額(円)	10,268,242	13,908,199	12,884,822
障害児相談支援	新規人数(人)	9		
	更新人数(人)	15		
	利用人数(人)※		10	11
	金額(円)	350,198	314,460	494,280

※相談支援、障害児相談支援は、給付単価に変更が生じたため、平成30年度分より利用人数の集計方法を実人数に変更。

(2) 地域生活支援事業関係

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	3	6	9
	利用時間(時間)	148.5	144.5	187.5
	金額(円)	233,000	243,590	301,840
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	35	32	25
	金額(円)	1,173,000	1,200,000	1,056,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	394	454	497
	金額(円)	3,674,695	4,145,153	4,538,141
提案型障がい者ふれあいの まちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用回数(回)	103	102	102
	金額(円)	1,236,000	1,220,500	1,224,000
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	0	2
	利用日数(日)	21	0	20
	金額(円)	140,400	0	97,900
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	3	6	3
	金額(円)	129,600	194,400	194,400
更生訓練費支給事業 [任意事業・就業・就労支援]	利用者数(人)	0		
	利用件数(件)	0		
	金額(円)	0		
障害者自動車運転免許 取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0

障害者自動車改造費 補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	1	0	1
	金額(円)	100,000	0	99,000

8 手話講習会(入門編)(手話奉仕員養成講習会) [手話奉仕員養成研修事業]

- (1) 期 日：令和元年8月1日から12月19日までの毎週木曜日 計20回開催
- (2) 会 場：ニュータウンふくしプラザ
- (3) 講 師：一般社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企聴覚障害者の会 西澤恭子氏  
アシスタント協力：鳩山手話サークル「つくし」
- (4) 受講者：10人 受講修了者：9人

9 子どもと障がい者のふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	参加人数	実施日	内 容	備 考
今宿小学校	5年生	38名	10月10日(木)	児童が障がい者と交え障がい者スポーツであるボッチャを体験	令和元年9月25日ボッチャ審判講習会受講者が審判員として協力
鳩山小学校	4年生	23名	10月16日(水)		
亀井小学校	4、5年生	24名	11月20日(水)		

10 障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

- (1) 種 目：ボッチャ
- (2) 日 時：9月25日(水) 午後1時30分から午後3時30分
- (3) 会 場：鳩山町民体育館
- (4) 協 力：オリーブの会(鳩山町障がい者団体連絡協議会)、埼玉県ボッチャ協会、町社会福祉協議会
- (5) 参加者：49人(競技参加人数44人)

11 精神保健福祉コミュニティサロン事業(毎月第2・第4木曜日開催)及び鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ[任意事業・社会参加支援]

- (1) 精神保健福祉コミュニティサロン事業(精神障がい者等コミュニティサロン)

月	回数(回)	当事者等(人)	ボランティア(人)
4	2	13	11
5	2	14	8
6	2	8	8
7	2	12	8
8	2	13	9
9	2	15	8
10	2	14	7
11	2	16	12
12	1	6	5
1	2	16	14
2	2	16	10
3	0	0	0
合計	21	143	100

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月から中止

(2) 鳩山町障がい者社会参加促進事業ほっとクラブ

回数	実施日	内容	当事者等 (人)	ボランティア (人)
1	8月22日	調理実習	8	6
2	10月10日	調理実習	7	3

12 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会  
審査会審査件数内訳 (年間12回開催、延審査件数101件) (件)

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合計
身体	12	0	3	15
知的	26	10	10	46
精神	5	1	5	11
重複障害	19	6	3	28
難病	1	0	0	1
合計	63	17	21	101

## 介護保険担当

### 1 老人福祉関係

#### (1) 紙おむつの給付状況

年度	区分	支給対象者 (人)	支給枚数 (枚)
平成 29 年度		79	46,554
平成 30 年度		81	48,133
令和元年度		76	53,661

※支給対象者は年間延べ人数

#### (2) 家族介護者支援手当支給状況

年度	区分	支給対象者 (人)	支給額 (円)	支給単価 (円/月)
平成 29 年度		25	2,145,000	15,000
平成 30 年度		17	2,145,000	
令和元年度		17	2,235,000	

※支給対象者は年間延べ人数

#### (3) 介護保険利用者負担軽減措置事業

ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業 対象者数 0 人 軽減額 0 円

イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業 対象者数 22 人 軽減額 298,387 円

### 2 各種委員会等の開催状況等

#### (1) 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況

令和元年 7 月 31 日(出席者 12 名)

令和元年 10 月 31 日(出席者 13 名) 地域密着型サービス運営委員会のみ

令和元年 11 月 27 日(出席者 11 名)

令和 2 年 3 月 18 日※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催。

## 地域包括ケアセンター（地域包括ケア担当）

### 1 地域包括ケアセンター

#### (1) 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1日平均利用者数
95件	311,250円	23,864人	331日	72.1人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から臨時休館

#### (2) 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	535,189円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	194,892円	セコム(株)
消防設備保守点検業務	198,000円	大野消防設備(株)
電気工作物保安管理業務	223,825円	(一財)関東電気保安協会
空調機器保守点検業務	33,000円	(有)戸口工業
床等清掃業務	95,700円	(有)戸口工業

#### (3) 視察・取材

受入日	視察団体	人数
6月12日	上尾市民生委員・児童委員協議会連合会	27人
6月26日	沖縄県嘉手納町議会	6人
6月26日	(株)JCOM	3人
1月15日	読売新聞	1人
	計	37人

### 2 各種委員会等の開催状況等

福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会開催状況等  
令和元年6月27日（出席者10人）

### 3 その他の高齢者福祉施策実施状況

区分	受診者数(受診率)	備考
認知症検診事業	120人(18.9%)	対象年齢：70歳と75歳

### 4 総合相談・支援事業

#### (1) 相談等活動状況

##### ア 利用者

年度	相談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合計
	訪問	来所	電話	合計			
平成29年度	570件	202件	543件	1,315件	863件	698件	2,876件
平成30年度	592件	134件	671件	1,397件	1,068件	953件	3,418件
令和元年度	526件	109件	348件	983件	858件	812件	2,653件

##### イ 介護支援専門員、事業所等

年度	相談				関係機関 連絡	合計
	訪問	来所	電話	合計		
平成29年度	112件	90件	205件	407件	270件	677件
平成30年度	51件	42件	57件	150件	145件	295件
令和元年度	46件	27件	72件	145件	110件	255件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 実人数	福祉用具展 示・選定等	保健福祉サ ービス利用 申請代行
	訪問	来所	電話	合計			
平成 29 年度	144 件	1 件	19 件	164 件	108 人	7 件	4 件
平成 30 年度	131 件	0 件	26 件	157 件	105 人	6 件	2 件
令和元年度	104 件	0 件	13 件	117 件	80 人	0 件	1 件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護について	42 件	52 件	48 件
介護用品の紹介・利用について	6 件	3 件	0 件
各種サービスの紹介・利用について	19 件	13 件	11 件
その他の相談(入院・転院・各種施設等)	97 件	89 件	58 件
合 計	164 件	157 件	117 件

5 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
平成 29 年度	37 件	28 件	9 件
平成 30 年度	34 件	28 件	6 件
令和元年度	49 件	39 件	10 件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 29 年度	89 件	80 件	9 件
平成 30 年度	87 件	66 件	21 件
令和元年度	99 件	81 件	18 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 29 年度	1,030 件	715 件	315 件
平成 30 年度	1,065 件	742 件	323 件
令和元年度	1,004 件	736 件	268 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
平成 29 年度	1,030 件	4,668,724 円	3,227,677 円 住宅改修 9 件 19,440 円
平成 30 年度	1,065 件	4,797,675 円	3,361,327 円 住宅改修 7 件 15,120 円
令和元年度	1,004 件	4,597,770 円	3,356,984 円 住宅改修 5 件 10,800 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
平成 29 年度	315 件	1,441,047 円	1,441,047 円
平成 30 年度	323 件	1,436,348 円	1,436,348 円
令和元年度	268 件	1,240,786 円	1,240,786 円

※委託できる事業所は、町内外の 21 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
平成 29 年度	54 回	関係者が一堂に介し、介護予防サービス計画原案等についての意見交換、目標の共有化、役割分担の明確化等を行うための会議
平成 30 年度	51 回	
令和元年度	48 回	

6 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

回数	実施日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	7 月 9 日	開講式、オープニングセミナー、オリエンテーション、体力測定①、結果の見方説明・記録	24 人	12 人
2	7 月 16 日	「体をつくり、動くための”食”を学ぼう①」 「ロコモ&フレイル予防のための体操講座①」	23 人	14 人
3	7 月 23 日	「新鳩山音頭健康体操講習」 「効果的なコミュニケーション講座」	22 人	13 人
4	7 月 30 日	「体をつくり、動くための”食”を学ぼう②」	23 人	10 人
5	8 月 6 日	公開講座「めざそう ウェルビーイング 百寿者の心に学ぼう！」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 増井幸恵氏	42 人 (うち一般参加 17 人)	13 人
6	8 月 20 日	「ロコモ&フレイル予防のための体操講座②」	23 人	17 人
7	8 月 27 日	「歯っぴーライフお口と歯の健康づくり講座」	21 人	11 人
8	9 月 11 日	「おいしい！楽しい！元気になる食生活～実践編」 ※会場：保健センター	11 人	10 人
9	9 月 18 日	「体力測定②」、「地域の活動を知ろう！」	19 人	15 人
10	10 月 2 日	「次のステップを語ろう！」、閉講式	19 人	12 人
合 計			227 人	127 人

イ はつらつ教室（会場 地域包括ケアセンター）

認知症を予防してすこやかな高齢期を過ごすため、生活習慣病の予防と管理、運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防に関する知識の普及を目的として実施。

回数	実施日	内 容	参加者数
1	2月 17日	「生活習慣病予防と管理」編 講演及び聴力検査（希望者）	66人
2	2月 28日	「聞こえ」編	
3	3月 6日	「体力づくり」編	
合 計			66人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、2月28日、3月6日は、中止

ウ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリテーション専門職種の指導・支援のもと、主にフレイル（虚弱）及びプレフレイル（虚弱前段階）を対象とした効率的・効果的な短期集中型介護予防教室を実施。

実施回数	参加延人数	内 容
15回 (1クール)	205人	地域活動に参加できる体力づくりを中心に、栄養及び社会参加プログラム等を組み入れた介護予防複合プログラムを実施。

エ 手作業の会

実施回数	参加延人数	内 容
82回	668人	外出機会や社会交流が少ない高齢者に対して、手作業（エコラフト等）を通して生きがいや本人の役割を再構築し、心身機能の維持、QOLの向上を図ることを目的に、ニュータウンふくしプラザと総合福祉センターにて、ボランティアの協力を得て各会場週1回実施。

オ お話し会（言語リハビリ教室）

実施回数	参加延人数	内 容
11回	40人	言語聴覚士が中心となり、コミュニケーション障害がある方と会話パートナーが車座になり会話をを行う。

カ 会話パートナー養成講座

実施回数	参加延人数	内 容
11回	79人	言語聴覚士が指導者となり、コミュニケーション障害のある方への傾聴方法を学ぶ講座

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教室名	会 場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	地域包括ケアセンター	42回	5,298人	525人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター	37回	1,085人	249人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	43回	2,482人	361人
4	亀井地域健康教室	亀井農村センター	43回	616人	272人
合 計			165回	9,481人	1,407人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、2月26日から中止

イ 地域健康教室体力測定（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	一般参加者数	活動サポーター数
1	10月30日	地域健康教室参加者を対象とした体力測定	34人	13人

ウ 健康づくりサポーター養成講座（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	12月6日	「鳩山町の今とこれから」、「介護予防の3ポイント」、「ここを押さえる！基本のストレッチ&筋トレ」	8人
2	12月10日	「使える！ストレッチ&筋トレ～メニューの組み立てを学ぼう～」	5人
3	12月16日	健康づくりサポーターの会の活動紹介、新鳩山音頭健康体操講習、サポーターとの交流会・座談会、修了式	2人

エ 健康づくりサポータースキルアップ研修会（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	11月26日	「健康長寿セミナー」への参加	18人
2	12月17日	すぐに使えるコーディネーション運動	20人
3	12月23日	普通救命講習	9人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー養成セミナー（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	6月12日	開講式、オリエンテーション、自己紹介、講義（介護予防の必要性）、体力測定	6人
2	6月19日	体力測定の説明、運動の必要性、体操	7人
3	6月26日	体操の復習、ロールプレイの説明、ロールプレイ	8人
4	7月3日	体操復習、ロールプレイ	6人
5	7月10日	グループワーク	6人
6	7月17日	体操の復習、ロールプレイ	7人
7	7月24日	体力測定②（評価）、ロールプレイ	6人
8	7月31日	体力測定結果の説明、ロールプレイ、閉講式	6人

カ はあとふるパワーアップ体操リーダー研修会（会場 地域包括ケアセンター）

回数	実施日	内 容	参加者数
1	9月19日	地域包括支援センター、ニュータウン福祉プラザ共催ボランティア講座への参加	13人
2	10月11日	普通救命講習	6人

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月開催中止。

キ はあとふるパワーアップ体操を活用した地域の通いの場への支援  
住民主体の体操を活用した地域の通いの場の立ち上げ及び運営支援を実施。

	地区名等	会 場	回数	参加者数
1	小用	小用公会堂	2回	27人
2	赤沼	赤沼地区集落センター	1回	14人
3	ニュータウン	ニュータウンふくしプラザ	4回	92人
4	ニュータウン	松寿園東館（はあとふるサロン）	5回	101人
5	ニュータウン	松寿園東館（サロン月曜会）	7回	195人

6	総合福祉センター	総合福祉センター	6回	67人
7	鳩山団地	梅沢集会所	6回	78人
8	奥田	奥田公会堂	5回	33人
9	下熊井	下熊井公会堂	9回	189人
10	ニュータウン	生活クラブ くらぶルーム	4回	62人
合計			49回	858人

(3) 東京都健康長寿医療センターとの共同研究事業

平成21年度より「健康づくりのまち・鳩山」の推進と老年学研究への寄与を目的とした共同研究事業に取り組んでいる。

ア 健康づくりに向けた機運づくり、虚弱の一次予防活動の推進

(ア) 健康長寿研修会（健康長寿セミナー）の開催

開催日：令和元年11月26日

内 容：講演会等

演 題：「社会参加とつながりで健康づくり」

～誰もが主役のまちの未来～

講 師：東京都健康長寿医療センター研究所

社会参加と地域保健研究チーム 倉岡正高氏

(イ) さわやか健康教室への協力・支援

イ 低栄養およびフレイル対策への支援

(ア) 低栄養対策への支援

(イ) フレイル対策への支援

ウ 鳩山町健康づくりサポーター活動への協力・支援

全体検討会への参加、以下事業開催に向けての企画・運営への協力、講師派遣等に伴う連絡調整等

(ア) サポーター養成講座

(イ) サポータースキルアップ研修会

(ウ) 体力測定会

エ 鳩山シニア健康モニター事業

(ア) フレイル改善のための複合プログラムが要介護・死亡リスクと介護費に及ぼす影響を検証

オ 既存統計のデータ収集、分析等

7 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
作業療法士	3回	3人	3人	リハビリ専門職が短期集中で介入し個別性の高いアドバイスを実施。
理学療法士	1回	1人	1人	

8 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
平成 29 年度	12 回	150 人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成 27 年度より薬剤師、管理栄養士、作業療法士、理学療法士等の資格を有する者が参加。 平成 29 年度からは言語聴覚士も参加
平成 30 年度	12 回	265 人	
令和元年度	10 回	265 人	

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月から中止

(2) 介護支援専門員支援事業

実施期日	会場	参加者数	内容
6 月 18 日	地域包括ケアセンター研修室	33 人	講演「てんかんの診断と治療」 講師：丸木記念福祉メディカルセンター 副院長 岡島 宏明 先生
3 月 13 日	地域包括ケアセンター研修室		内容：講演会 演題：「高齢者虐待を防ぐために—養護者支援のあり方—」 講師：淑徳大学副学長 山口 光治 先生 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

(3) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 29 年度	2 回	73 人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,210 人
平成 30 年度	3 回	107 人	
令和元年度	2 回	97 人	

(4) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 29 年度	25 回	268 人	対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 内容：平成 29 年 5 月から月 2 回介護者交流サロン開催。 9 月 17 日 特別養護老人ホームの見学 18 人 1 月 21 日 市販のたれを使った時短料理を作ろう 15 人
平成 30 年度	2 回	29 人	
令和元年度	2 回	33 人	

## (5) 成年後見制度研修会

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 29 年度	1 回	19 人	内容：講演会及び終活個別相談会 期日：令和 2 年 2 月 29 日 演題：相続法大改正で終活はどう変わる？ 講師：コスモス成年後見サポートセンター会員 米田 恵 先生（行政書士） ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止
平成 30 年度	1 回	47 人	
令和元年度	0 回		

## (6) はーとん見守りシール交付事業

年 度	区 分	登録者	支給枚数
令和元年度		5 人	200 枚

## (7) 認知症地域支援推進員事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 29 年度	2 回	232 人	内容：「認知症」を住民一人ひとりが自らの問題として認識し、地域全体で認知症高齢者の生活を支えていくための講演会を実施 期日：令和 2 年 3 月 18 日 演題：認知症普及啓発講演会 ～知ろう学ぼう認知症～ 講師：医療法人昭友会埼玉森林病院認知症サポート医 小松 真二 先生 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、中止。
平成 30 年度	2 回	129 人	
令和元年度	0 回		

## (8) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
平成 29 年度	11 回	44 人	開始：平成 27 年 4 月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
平成 30 年度	11 回	32 人	
令和元年度	12 回	20 人	

## (9) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
平成 29 年度	99 日	1,606 人	332 人	開始：平成 26 年 2 月 21 日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね 65 歳以上） 内容： ・ 地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・ 来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・ 認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前 10 時～午後 4 時
平成 30 年度	101 日	1,846 人	437 人	
令和元年度	91 日	1,242 人	425 人	

※新型コロナウイルス感染症対策のため、3月4日から臨時休館

(10)介護支援専門員アドバイザー事業

職 種	実施回数	参加者数	内 容
作業療法士	6回	61人	リハビリ専門職による、ケアマネへの住環境、福祉用具等の介護サービス内容等のアドバイスを実施
ケアマネジャー等	1回	33人	

9 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議開催状況等

令和元年 6月20日 (出席者10人)

令和元年 10月17日 (出席者11人)

令和2年 3月11日 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、中止

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会の常勤職員1名を地域包括支援センターに配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座の開催

高齢者の介護予防活動等のため、社会福祉協議会と共催でボランティア(①生活支援サポーター・②介護予防サロンボランティア)育成活動を推進した。

ア 基本研修コース (参加者42人)

	実施日時	会 場	内 容	備 考
1 日 目	2月7日 10:00~12:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・オリエンテーション ・日常生活で活かせる、お掃除のコツ	ステップア ップ研修と 合同
	2月6日 10:00~12:00	ふれあい センター	②介護予防サロンボランティア ・オリエンテーション ・日常生活で取り入れられる筋力アップの 秘訣と介護予防サロンの必要性	ステップア ップ研修と 合同
2 日 目	2月14日 13:00~16:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ②介護予防サロンボランティア ・接遇・マナー研修	ステップア ップ研修と 合同
3 日 目	2月20日 10:00~12:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービス事業の現状と課題 ・外出を支援する際の介助の仕方	
	2月19日 15:00~16:00	鳩山松寿 園東館	②介護予防ボランティア ・サロン見学会	
4 日 目	2月~3月の間 で1日	利用者宅	①生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービス体験	
	2月26日	総合福祉 センター	②介護予防ボランティア ・意見交換会	
5 日 目	3月6日	総合福祉 センター	①生活支援サポーター ・協力会員の体験談の発表・意見交換会	

イ ステップアップコース (参加者 39 人)

	実施日時	会場	内容	備考
1 日目	2月7日 10:00~12:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・オリエンテーション ・日常生活で活かせる、お掃除のコツ	基本研修コー スと合同
	2月6日 10:00~12:00	ふれあい センター	②介護予防ボランティア ・日常生活で取り入れられる筋力アップ の秘訣と介護予防サロンの必要性	基本研修コー スと合同
2 日目	2月14日 13:00~16:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ②介護予防ボランティア ・接遇・マナー研修	基本研修コー スと合同
3 日目	2月20日 10:00~12:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービスの現状と今後の 展望 ・外出を支援する際の介助の仕方	

10. 健寿まつり IN はーとんスクエア 2019

会場：はーとんスクエア (福祉健康・多世代交流複合施設)

<地域包括ケアセンターエリア> 延べ来場者数 1,160 人

実施日	内容
9月28日(土)	新鳩山音頭健康体操、聞こえ・ことば・飲み込みの相談、聞こえ等のサポートグッズ紹介、はあとふるパワーアップ体操体験、体力測定&地域の活動紹介、手作業の会(ワークショップ、作品紹介)、カフェはばたき(販売)、RICE・ON・RICE(販売)、県立鳩山高校美術部作品展示、どこシル伝言板紹介、彩西ナーシングケア相談会、比企医師会在宅医療連携拠点の紹介及び相談会、西入間警察署(車両展示等含む)・犯罪被害者支援(ワークショップ)、東京電機大学研究ポスター展示、シルバー人材センターコーナー(就労相談説明会、会員作品展示・即売会、チャリティーバザー)

# 産業環境課

## 環境保全・生活安全担当

### 1 交通安全対策

#### (1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、令和元年度は会議を開催していません。

#### (2) 交通安全街頭指導

名 称	実 施 日	実 施 場 所
ア 春の全国交通安全運動	5月17日	今宿交差点
イ 夏の交通事故防止運動	7月19日	大橋交差点（悪天候のため中止）
ウ 秋の全国交通安全運動	9月20日	石坂交差点
エ 冬の交通事故防止運動	12月6日	熊井交差点
オ 特別啓発活動	12月13日 12月20日 12月26日 12月27日 令和2年 1月9日 1月10日 1月14日 1月15日 1月16日	大橋交差点 石坂交差点、JA 鳩山直売所 熊井交差点・匂の花 今宿交差点、ベイスシア鳩山店

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や鳩山町交通安全母の会、西入間警察署等の協力により、今宿交差点などにおいて交通安全啓発品の配布を通じた交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

特別啓発活動は、県内最長となる「交通死亡事故ゼロ」の記録を継続し、4,000日継続という節目を無事迎えるため、町内の主要交差点等において交通事故防止を呼びかけました。

#### (3) 各種行事の交通秩序の確保

つつじ祭、今宿夏祭、納涼夏まつり、町民体育祭、はとやま祭、鳩山駅伝大会等において、西入間交通安全協会鳩山支部の協力をいただき、交通安全・交通秩序の確保を図りました。

#### (4) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内9支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下37名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校のPTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となっています。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

#### (5) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により怪我や死亡したときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から3月31日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一人500円とされています。

会員加入状況

会員数	金額
557 人	278,500 円

見舞金支給状況

支給件数	支給額
7 件	415,000 円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

- ア はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動 令和元年 11 月 3 日  
 イ 年末年始特別警戒に伴うパトロール 令和元年 12 月 13 日、20 日  
 ウ 偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動 令和元年 6 月、10 月、12 月  
 令和 2 年 2 月
- エ 各種会議等
- ・西入間地区防犯協会総会 令和元年 5 月 10 日
  - ・健康まつり IN はとんスクエア 2019 令和元年 9 月 28 日
  - ・埼玉県防犯のまちづくり県民大会 令和元年 10 月 14 日（台風 19 号の影響により中止）
  - ・西入間地区地域安全・暴力排除推進大会（鳩山町文化会館）  
 令和元年 10 月 19 日（台風 19 号後の二次被害防止のため中止）
  - ・わがまち防犯隊レベルアップセミナー 令和元年 11 月 21 日

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及び A T M 前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会と協同で実施（全 29 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数	2 回	2 回	4 回	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回	2 回	3 回	2 回

イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全 44 回）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回数 (夜間)	2 回	4 回	4 回	4 回	5 回 (5 回)	4 回	5 回	4 回	4 回	4 回	4 回	中止

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED 防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容	事業費
LED防犯灯設置工事(新規) 8 基	208,780 円
LED防犯灯灯具交換・撤去 7 箇所	546,040 円
防犯灯修理交換 210 箇所	817,746 円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

令和元年度は、自転車 3 台を撤去しました。

#### 4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	大橋	奥田	今宿	小用	大豆戸	赤沼	石坂	鳩ヶ丘	松ヶ丘	楓ヶ丘	合計
指導件数	3(0)	2(0)	5(1)	7(2)	6(0)	12(1)	2(2)	12(1)	3(1)	11(1)	63(9)

( ) 内は、適正管理済みの件数を示す。

#### 5 空家対策

##### (1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計 11 名で構成されており、空家等対策計画の策定や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第 1 回鳩山町空家等対策協議会：令和 2 年 2 月 5 日（水）

(ア) 空家対策の取組み状況について

#### 6 地域下水旧終末処理場管理

##### (1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
地域下水旧終末処理場清掃業務	大字石坂地内にて清掃 2 回（12・3 月）実施	495,000 円	毛呂山清掃(株)

#### 7 狂犬病予防関係

##### (1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4 月には集合狂犬病予防注射（2 日間 4 会場）を実施しました。

(単位：頭)

件名	新規登録 (内転入)	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	令和 2 年 3 月 31 日現在登録数
頭数	57(21)	674	78	15	1	1	1,055

##### (2) 野犬保護等件数

###### ア 野犬捕獲保護頭数

令和元年度は 3 頭の野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

###### イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

(単位：件)

種類	犬	猫	その他	大型動物	不明	計
件数	0	49	39	1	8	97

## 8 苦情処理

### (1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	22
騒音・振動	1
悪臭	1
不法投棄・廃棄物	29
ごみ収集・集積所に関すること	1
動物等の苦情	7
その他	88

## 9 環境政策

### (1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

令和元年度は、第4次計画の2年度目となり、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、基準年である平成28年度の数値より温室効果ガス5%を削減する目標を設定しています。

#### 全体計画

項目	平成28年度 (基準年)	令和4年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO <sub>2</sub> 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	671,444kg	637,872kg	5%	33,572kg

#### 基準年（平成28年度）との比較

項目	基準年	令和元年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	667,977 kg	629,781 kg	△38,196 kg	△5.7 %
一酸化二窒素	2,432 kg	2,155 kg	△277 kg	△13.6 %
HFC-134a	930 kg	930 kg	0 kg	0.0 %
メタン	105 kg	85 kg	△20 kg	△18.1 %
合計	671,444 kg	632,951 kg	△38,493 kg	△5.7 %

令和元年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ38,493kg削減されました。

エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、38,196kg削減されました。

この要因としては、古い施設の設備改修等により排出係数の高い灯油使用量の減少、ガソリンや液化石油ガス(LPG)の使用量が少なかったことなどが削減要因のひとつであると思われます。

今後も、これまでの取り組みであるエアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電などを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は277kg、メタンは20kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。平成27年2月から電気自動車2台が導入されたこと、比較的庁用車の走行量が少なかったことが削減要因と考えられますが、住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心掛けるなどの車両使用時の工夫をする必要があります。

HFC-134aについては、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

・売電料

4月～3月分 212,667kwh 7,383,373円

10 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成16年4月1日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う300㎡以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は2年経過時点で更新することとしています。令和元年度新規許可件数は1件、令和2年3月31日現在継続中の許可件数は8件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)アースネット	大橋	562.81㎡	R元.12.20～R2.1.18

土砂のたい積等許可状況（更新）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)田中工業	赤沼	2,377.00㎡	R2.4.1～R4.3.31
	赤沼	1,355.00㎡	R2.4.1～R4.3.31
(株)大司	石坂	626.91㎡	R2.2.1～R4.1.31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00㎡	R2.3.1～R4.2.28
(株)根岸土木工業	小用	1,161.00㎡	R2.4.1～R4.3.31
	小用	994.00㎡	R2.4.1～R4.3.31
(株)長島建材	石坂	2,113.00㎡	R2.4.1～R4.3.31
(株)田中工業	赤沼	2,377.00㎡	R2.4.1～R4.3.31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない500㎡以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。令和元年度許可件数は1件でした。

土地の形状変更許可状況

許可申請者（法人または個人）	許可件数	合計面積
(株)生長会	1	871.8㎡

(3) 町太陽光発電施設の設置に関する要綱に伴う届出件数

平成30年4月1日より太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設設置者が、安全や生活環境等に配慮するとともに、町及び隣接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすることにより、地域の環境及び住民意識を調和させた適正な実施を誘導するため施行しました。令和元年度届出件数は14件でした。

太陽光発電施設計画届出状況

許可申請者（法人または個人）	届出件数	定格発電出力
(株)サニックス	1	49.5kW
イーゲート(株)	5	49.5kW
(株)エネルギーマネジメントサービス	1	49.5kW

株リケアホーム	1	891.0 kW
株home village	1	999.0 kW
サンシナジー合同会社	2	1,990.0 kW (最大)
合同会社あさひ	1	49.5 kW
株コクホーシステム	2	49.5 kW

(4) クリーン鳩山

毎年5月30日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

令和元年度は、空き缶等の不燃物が約0.47トン、紙類等の可燃物が約5.34トン、合わせて約5.81トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(5) 環境保全委員会

各地区・自治会から1名の委員を委嘱し、計17名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第1回環境保全委員会：平成31年4月24日（火）

- (ア) 環境衛生推進地区の指定について
- (イ) 環境保全委員の任務等について
- (ウ) ごみゼロ運動（クリーン鳩山）の実施について
- (エ) 鳩山町太陽光発電施設の設置に関する要綱について

イ 第2回環境保全委員会：令和元年7月18日（木）

- (ア) 春のクリーン鳩山の結果報告等
- (イ) 道路ふれあい月間実施に伴う協力について

11 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ15m以上、幹の周囲2m(地上高1.5m)以上となっています。

樹木種類 令和2年3月31日現在

樹木名	モミ	スダジイ	ケヤキ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合計
本数	6	3	2	1	2	1	1	16

指定地区別 令和2年3月31日現在

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計
本数	4	2	3	1	2	1	3	16

12 廃棄物処理・減量化対策

(1) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄件数 41件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 5,338.0kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 547.0kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器処分費 57,475円

特定家庭用機器処理台数

品 目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合 計
台 数(台)	7	0	1	1	9

(2) 不法投棄パトロール

職員による定期実施と合わせて、随時に町内全域のパトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動（休日も含む） ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	239,266 円	(公社) 鳩山町 シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4 月	3 日	38 kg	9 kg
5 月	2 日	23 kg	7 kg
6 月	3 日	50 kg	11 kg
7 月	3 日	36 kg	13 kg
8 月	2 日	30 kg	10 kg
9 月	3 日	55 kg	11 kg
10 月	3 日	54 kg	20 kg
11 月	3 日	45 kg	13 kg
12 月	3 日	45 kg	15 kg
1 月	2 日	28 kg	10 kg
2 月	3 日	52 kg	13 kg
3 月	3 日	43 kg	12 kg
合 計	33 日	499kg	144 kg

\*特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。

報償金額は 1 kgにつき 5 円（生きビン は 1 本につき 5 円）です。

(単位：kg・本)

件 数	紙 類	布 類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
65 件	112,823	576	96	200	2,421	580,580 円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

令和 2 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 255 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠新規・移設 1 件（小用地区）

集積所籠修繕 395,940 円（石坂二地区、赤沼地区、大豆戸地区、NT 地区）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収しています。

13 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：令和元年9月6日

河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰イオン界面活性剤 (mg/l)	総水銀 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	-	25以下	1,000以下	-	-	-	0.0005以下	-
大橋川 (ひじまり橋)	8.0	9.5	1.0	4.8	5	110,000	1.51	0.090	0.01	0.0005未満	-
泉井川 (大橋)	7.9	8.6	1.6	5.9	18	70,000	1.41	0.062	0.01	0.0005未満	-
鳩川 (東海橋)	7.6	7.2	0.6	4.4	4	49,000	0.74	0.059	0.08	0.0005未満	-
石田川 (農村公園入口)	7.8	9.4	2.0	9.4	9	110,000	1.07	0.074	0.03	0.0005未満	-
逆川 (塚田橋)	8.6	9.7	0.8	4.1	2	70,000	1.28	0.097	0.02	0.0005未満	-
鳩川 (亀甲橋)	8.2	9.5	1.3	6.4	7	49,000	0.98	0.078	0.01 未満	0.0005未満	-
内川 (内川橋)	7.7	8.3	1.1	5.0	5	28,000	2.18	0.087	0.05	0.0005未満	-
内川 (東堂橋南)	8.8	9.7	1.4	7.0	3	350,000	1.65	0.122	0.03	0.0005未満	-
金谷川 (越辺川合流)	8.6	9.6	1.0	5.3	3	130,900	2.24	0.202	0.02	0.0005未満	-
唐沢川 (高台寺橋)	7.8	8.2	0.5 未満	4.3	1未満	49,000	0.95	0.051	0.01	0.0005未満	330
内川 (番匠橋)	8.2	11.5	0.9	4.1	4	79,000	2.78	0.076	0.03	0.0005未満	-

\*生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用(散布)した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排出水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			令和元年11月29日			合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本C.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
越生G.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山C.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)	3(6)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
武蔵G.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)	3(6)
		検出結果	不検出	①0.002	不検出	

				②不検出		
石坂 G.C	3 ヲ所	検体数(延べ)	1 (3)	1 (3)	1 (3)	3 (9)
		検出結果	不検出	①0.001 ②0.002 ③0.001	不検出	
計	12 ヲ所	検体数(延べ)	5(9)	5(9)	5(9)	15(27)

※検出数値は 0.001～0.002 mg/ℓであり、鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値（国が定めた基準値）の 0.37 mg/ℓ（殺菌剤）並びに 0.0074 mg/ℓ（除草剤）の 2 分の 1 をそれぞれ下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

令和 2 年 1 月 24 日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	基準値
	宮ノ沢沼調整池下流	石田川・町道第 67 号線交差点	越辺川・金谷川合流地点	鳩川重郎橋下流	
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
有機リン (mg/ℓ)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/ℓ)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと

\*昭和 46 年 12 月埼玉県告示第 1646 号により、生活環境の保全に関する環境基準の A 類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部(町内のその他の河川は指定なし)

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

## 鳩川・唐沢川の水質分析調査

令和元年9月6日調査

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム(mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン(mg/l)	0.10 未満	0.10 未満	検出されないこと
鉛 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム(mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
総水銀 (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
アルキル水銀(mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されないこと
PCB (mg/l)	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されないこと
ジクロロメタン(mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
四塩化炭素(mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1,2-ジクロロエタン (mg/l)	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	0.004 未満	0.004 未満	0.04 以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/l)	0.1 未満	0.1 未満	1 以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
トリクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.03 以下
テトラクロロエチレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/l)	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
チウラム (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン(CAT) (mg/l)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ(mg/l)	0.002 未満	0.002 未満	0.02 以下
ベンゼン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
セレン (mg/l)	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸 性窒素(mg/l)	1.0	1.7	10 以下
ほう素 (mg/l)	0.05	0.02	1 以下
フッ素 (mg/l)	0.09	0.07	0.8 以下
1,4-ジオキサン(mg/l)	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
EPN (mg/l)	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下 (要監視項目)

## 14 放射線量関係

### (1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、偶数月に3ヶ所の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

令和元年度の測定結果は、0.06～0.10 マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

上段 平成31年4月23日測定  
下段 令和2年2月13日測定

#### 町内の放射線量測定結果

No.	測定地点	測定値(μSv/h)			年間換算値(mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.10	0.09	0.08	0.526	赤沼地内
		0.09	0.09	0.08	0.473	
(2)	もくば公園	0.07	0.07	0.07	0.368	ニュータウン内
		0.06	0.07	0.07	0.368	
(3)	亀井小学校	0.08	0.09	0.09	0.473	泉井地内
		0.09	0.09	0.09	0.473	

\*注 測定値単位は1時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は1年当たりミリシーベルト、μ=1/1,000,000、m=1/1,000。測定値下欄の5cm、50cm、1mは、地面からの測定高

### (2) 空間放射線計貸出件数

令和元年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

## 15 一部事務組合

### (1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の1市3町で構成されており、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。資源化施設である「川角リサイクルプラザ」が完成したことにより、平成13年度より本格的な資源分別回収が始まりました。

なお、令和元年度の負担金は198,592,000円でした。

(単位:t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・缶	ペットボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,498.59 (101.87)	217.88 (105.35)	319.29 (97.76)	36.13 (109.72)	145.42 (100.66)	42.75 (104.27)	106.32 (107.80)	9.48 (114.35)	4.01 (115.90)
構成市町計	32,558.35 (100.61)	1,712.58 (101.94)	2,059.79 (99.72)	292.70 (104.10)	1,051.34 (95.88)	335.41 (97.24)	776.70 (101.35)	79.45 (104.22)	31.01 (99.33)

※上段:数量、下段:前年比(%)

### (2) 広域静苑組合

広域静苑組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されています。

なお、令和元年度の負担金は7,816,610円でした。

(単位:件)

区分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	184	184	179

### (3) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の2市3町で構成されており、構成市町内で生じた汚泥・し尿等の処理を行っています。

なお、令和元年度の負担金は25,241,000円でした。

(単位 : kg)

区 分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合 計
鳩 山 町	216,630	3,206,250	3,422,880
構成市町計	2,968,810	37,224,220	40,193,030

## 農業委員会

### 1 農業委員会の構成

- (1) 農業委員＝10人(男性9名、女性1名)
  - ア 認定農業者＝2名（農業者3名以上による推薦者2名）
  - イ 認定農業者に準ずる者＝3名（地元地域からの推薦者2名、立候補者1名）
  - ウ 利害関係を有しない者＝1名（立候補者1名）
  - エ 地元農業者＝4名（地元地域からの推薦者4名）
- (2) 農地利用最適化推進委員＝6人（男性6名）
  - ア 地元農業者＝6人（地元地域からの推薦者6名）

### 2 委員会活動状況

- (1) 定例総会 12回
  - ア 農業委員 延出席人数 117人 出席率97.5%
  - イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 71人 出席率98.6%
- (2) 研修会 3回
  - ア 令和元年度 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会：吉見町（7/17）  
出席人数 農業委員4人／農地利用最適化推進委員3人
  - イ 令和元年度 農地利用最適化活動活性化研修会：羽生市（8/29）  
出席人数 農業委員8人／農地利用最適化推進委員6人
  - ウ 鳩山町農業委員会視察研修：茨城県（12/10）  
出席人数 農業委員10人／農地利用最適化推進委員6人
- (3) 現地調査 12回 担当農業委員及び農林振興センター職員
- (4) 答申審議 4回（農地利用集積及び農用地除外に関わる答申）

### 3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）
- (4) 経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール
- (9) 遊休農地の解消並びに担い手への斡旋活動

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・m<sup>2</sup>)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	11	12,859	7,213	20,072
		賃借権	1	0	1,302	1,302
		区分地上権	0	0	0	0
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			12	12,859	8,515	21,374
農地法4条	許可相当		3	0.4852	392	392.4852
	届出受理		0	0	0	0
小 計			3	0.4852	392	392.4852
農地法5条	許可相当		9	0	10,218.269	10,218.269
	届出受理		6	352	1,882	2,234
	農地改良	許可相当	4	15,549.4	879	16,428.4
		届出受理	1	0	536	536
小 計			20	15,901.4	13,515.269	29,416.669
農地法第18条合意解約			0	0	0	0
農業用施設(200m <sup>2</sup> 未満)届出			0	0	0	0

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	5
2	耕作証明(作付確認含む)	2
3	確認書(許可済み)	1
4	相続税納税猶予に関する適格者証明	0
5	相続税等納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	2
6	競公買適格者証明	0
7	受理証明	0
8	貸付証明	0
9	農地状況証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	19
合 計		29

## 農業・商工業政策担当

### 1 水田農業構造改革対策事業

昭和46年の稲作転換対策により実施されている水稻の生産調整については、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」に基づき、平成16年から水田農業構造改革対策事業がスタートした。平成16年度から生産数量配分に転換された。平成30年度から国による生産数量目標の配分が廃止され、各都道府県の米の需要量に応じて各市町村の米の生産調整が図られるようになった。令和元年度基準単収により換算した生産調整目標水田面積は56.0ヘクタールであり、生産調整実施水田面積は78.0ヘクタールで、達成率は139.3パーセントとなった。

#### ◇生産調整面積の推移

(単位：面積＝ha)

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
生産調整目標水田面積	64.0	62.2	61.2	61.4	57.8	56.0
生産調整実施水田面積	79.7	80.8	72.8	76.4	62.1	78.0
生産調整達成率(%)	124.5	130.0	119.0	124.4	107.4	139.3

### 2 農業振興事業

#### (1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談会の開催や普及指導員等による技術・経営のマンツーマン指導により、円滑な就農の促進と経営の早期安定化を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

##### ア 新規就農相談事業

新規就農の希望者に対する相談会を開催した。(年1回)

##### イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習(水稻及び大豆栽培)の取組みに対する支援を行った。

#### (2) 各種補助事業(国・県)

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

#### ◇各種補助金

(単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
ア. 経営所得安定対策推進事業	734	734	定額
イ. 中山間地域等直接支払事業	153	102	2/3
ウ. 環境保全型農業直接支援事業費補助金	150	112	3/4
エ. 新規就農総合支援事業費補助金	3,080	3,080	定額
計	4,117	4,028	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 中山間地域等直接支払事業

農地の耕作放棄の発生を防止し、集落の多面的機能の確保を図る観点から、亀井地区の竹本集落で取り組んでいる集落協定事業（平成22年度から平成31年度）の支援を行った。

ウ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

エ 新規就農総合支援事業費補助金

就農直後の経営確立を支援し、新規就農者が途中で離農することがないようにサポートチーム（専属担当者）によるきめ細かい相談対応や年4回の就農確認を実施した。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	3人	78千円	肥育、酪農、養豚の生産強化等
認定農業者等連絡協議会	22人	40千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、銃火器による捕獲事業を3月7日～30日の間、延7日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。

アライグマ捕獲数

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H29	33	33	13	11	14	20	14	9	11	6	7	13	184
H30	28	33	41	24	25	20	26	24	11	5	15	14	266
R1	27	34	36	24	18	20	11	11	11	11	13	19	235

アライグマ個体分析調査業務委託金（県補助）

4,180円/頭×138頭＝576,840円

(5) 水稲病害虫防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稲生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病害虫等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	48.1ha

(6) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

令和元年度 利用権設定概要表

(単位：㎡)

区分	新規		再設定		計	
	田	畑	田	畑	田	畑
6月	21,053	8,122	74,226	30,671	95,279	38,793
11月	137,857 [104,765]	76,993 [8,277]	0	0	137,857 [104,765]	76,993 [8,277]
12月	22,244	4,021	32,695	26,331	54,939	30,352
小計	181,154 [104,765]	89,136 [8,277]	106,921	57,002	288,075 [104,765]	146,138 [8,277]
					田畑計	434,213

[ ] は転貸

- ・流動化合計面積 95.5ha
- ・流動化率 17.90% (95.5ha/533.5ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 35件・97筆 合計 608,490円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに22経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主穀単一	0	5(※3)	0	0	0
主穀複合	2	0	0	1	7
酪農単一	0	0	0	1	0
肉用牛単一	1	0	0	0	0
きのこ単一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	0	0	0	1	0
露地野菜複合	0	0	2	1	0

果樹複合	0	0	0	0	0
その他	0	0	1 (※1)	0	0

※は内数で法人数である。

(7) 畜産防疫事業

家畜の各種疫病の発生を予防し、家畜の生産性を向上させ畜産農家の経営の安定を図るため、次のとおり補助金を交付し防疫事業の推進を図った。

畜種	防疫	頭数	町補助金	備考
牛	イバラキ病	0 頭	0 円	
	アカバネ病	36 頭	28,620 円	795/頭
	結核病	3 頭	450 円	150/頭
	ブルセラ病	3 頭	450 円	150/頭
	ヨーネ病	5 頭	2,000 円	400/頭
	白血病	3 頭	2,250 円	750/頭
豚	オーエスキー病	0 頭	0 円	
計			33,770 円	

(8) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
J A 農産物直売部会	90,000	農産物直売体制の強化等
有害鳥獣捕獲事業	102,000	農作物の食害防除
埼玉県農業共済組合補助金	463,000	農業共済制度の充実
鳩山町農業育成協議会補助金	370,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	593,601	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	887,990	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
有害獣電気柵設置事業	80,000	有害獣被害防止の電気柵設置費助成
計	2,586,591	

3 農村生活環境整備事業及び農業生産基盤整備事業

(1) 業務委託

ア 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	工事または業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池等除草業務 雑草刈払い A=3.36ha、低木選定 A=100 m <sup>2</sup> 、 抜取除草 A=180 m <sup>2</sup>	793,951	(公社)鳩山町シルバー人材センター

イ 石坂樋管外 2 カ所操作委託事業

石坂・年中・鳩山排水樋管操作委託金 629,200 円

ウ 鳩川浚渫業務

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
石坂	鳩川業務 ・河床、取水堰、水路堆積土砂の撤去	249,700	(株)田中工業

エ 農村地域防災減災事業(国庫補助：補助率 10/10)

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江、竹本、 泉井、小用	農業用ため池耐震調査設計業務 ・ため池 4 箇所	814,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
須江、竹本、 泉井、小用	農業用ため池耐震調査業務 ・ため池 4 箇所	15,807,000	(株)協和地質コンサルタント西埼玉事務所

オ 農業水路等長寿命化・防災減災事業(国庫補助：補助率 10/10)

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
須江	農業用ため池耐震調査設計業務 ・ため池 1 箇所	275,000	埼玉県土地改良事業団体連合会
須江	農業用ため池耐震調査業務 ・ため池 1 箇所	4,774,000	基礎地盤コンサルタント(株)北関東支店
須江、竹本、 泉井、小用	農業用ため池ハザードマップ作成業務 ・ため池 4 箇所	1,958,000	埼玉県土地改良事業団体連合会

(2) 工事

ア 災害復旧工事

(単位：円)

地区名	工事名及び事業概要	事業費	受注業者
赤沼・奥田	農業排水路等災害復旧工事 ・土留設置、ヒューム管補修、法面補修工	528,000	(株)田中工業
大橋・須江	大橋、須江地区排水路災害復旧工事 ・排水路法面補修工、コンクリート護岸工	660,000	本州建設(株)
大豆戸	大豆戸地区排水路災害復旧工事 ・排水路法面補修工	220,000	(株)根岸土木工業

4 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,075,540
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,383a	1,322,510
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
4地区合計		10,872a	4,292,720

(2) 資源向上(長寿命化)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	914,324

5 農業集落排水事業

(1) 農業集落排水事業特別会計繰出金 32,516,000 円

## 6 商工観光関係

### (1) 労働関係

#### ア 労働団体支援事業（補助金）（単位：円）

団体名等	補助金額
比企地域労働者福祉協議会	34,000
埼玉県建設国民健康保険組合	22,750
埼玉土建国民健康保険組合	28,750
計	85,500

#### イ 勤労者住宅資金融資制度（単位：円）

令和2年3月末日融資件数	1 件
令和2年3月末日現在預託金額	10,000,000
融資限度額（預託金×7倍型）	70,000,000
令和2年3月末日現在融資実行済額	2,290,000
令和2年3月末日現在融資未実行額	0
令和2年3月末日現在融資可能額	67,710,000

### (2) 商工関係

#### ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設
- ・消費生活相談員による相談50回、相談件数38件

イ 鳩山町商工会運営費等補助金 1件 3,700,000円

#### ウ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額（鳩山町商工会） 93件 1,900,000円

エ 住宅リフォーム補助金交付事業 15件 1,000,000円（施工額24,627,516円）

オ 中小企業金融安定化特別保証制度（セーフティネット保証）認定 2件

カ 企業誘致奨励金 1件 30,000,000円

## 7 北部地域活性化推進事業

### (1) 業務委託

（単位：円）

No.	業務名	業務概要	金額	受注業者
1	上熊井農産物直売施設 建築工事監理業務	上熊井農産物直売施設建築 工事に伴う管理業務一式	8,140,000	セントラルコ ンサルタント (株)北関東営業 所
2	上熊井農産物直売所整 備工事積算業務	単価入替及び積算見直し一 式	495,000	埼玉県土地改 良事業団体連 合会

## (2) 工事

(単位：円)

No.	工事名	工事概要	金額	受注業者
1	上熊井農産物直売施設 建築工事	農産物直売施設新築工事 (建築工事、電気設備工 事、機械設備工事)一式	235,715,973	株田中工業

## (3) 上熊井農産物直売施設運営検討委員会

回数	開催日	出席委員数 (人)	会議の概要
第1回	8月20日	12	(1) 指定管理者候補とのヒアリング状況について (2) 上熊井農産物直売所の設置及び管理に関する条 例(案)について
第2回	令和2年 1月29日	13	(1) 上熊井農産物直売所の設置及び管理に関する条 例(案)について (2) 上熊井農産物直売所の設置及び管理に関する条 例施行規則(案)について (3) 上熊井農産物直売所指定管理者募集要項(素案) について
第3回	3月17日	11	(1) 上熊井農産物直売所の設置及び管理に関する条 例(案)及び今後のスケジュールの変更について (2) 上熊井農産物直売所の現地視察

## 北部地域等活性化推進室

### 1 北部地域活性化事業

#### (1) 北部地域活性化推進地区選定経緯及び活性化事業周知

##### ア 区長・自治会長説明

開催日	参加人数	会議の概要
4月11日	北部地域対象 8区長・自治会長	(1) 北部地域活性化事業の概要及び取り組み状況等について ア 町営路線バスの延伸について イ 北部地域活性化事業について

#### (2) 泉井地区における活動

##### ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第29回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	4月20日	(1) 泉井集落センター建築に係る検討事項報告について (2) 第1期活性化取組方針にかかる進捗状況について (3) 第2期活性化取組方針について
第2回（通算第30回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	6月29日	(1) 第2期活性化取組方針について
第3回（通算第31回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	9月21日	(1) 泉井集落センター改築工事について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第4回（通算第32回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	11月16日	(1) 泉井集落センター改築工事の進捗状況について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第5回（通算第33回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	令和2年 1月18日	(1) 泉井集落センター工事工程等について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について

##### イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第16回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	4月20日	(1) 泉井集落センター建築に係る検討事項報告について (2) 第1期活性化取組方針にかかる進捗状況について (3) 第2期活性化取組方針について

第2回（通算第17回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	6月29日	(1) 第2期活性化取組方針について
第3回（通算第18回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	9月21日	(1) 泉井集落センター改築工事について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第4回（通算第19回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	11月16日	(1) 泉井集落センター改築工事の進捗状況について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第5回（通算第20回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	令和2年 1月18日	(1) 泉井集落センター工事工程等について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について

※専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

#### ウ 泉井地区集落センター建設部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第16回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	4月20日	(1) 泉井集落センター建築に係る検討事項報告について (2) 第1期活性化取組方針にかかる進捗状況について (3) 第2期活性化取組方針について
第2回（通算第17回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	6月29日	(1) 第2期活性化取組方針について
第3回（通算第18回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	9月21日	(1) 泉井集落センター改築工事について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第4回（通算第19回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	11月16日	(1) 泉井集落センター改築工事の進捗状況について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第5回（通算第20回） 泉井地区集落センター 建設部会	令和2年 1月9日	(1) 泉井集落センター工事工程等について (2) 泉井集落センター外壁等の配色について

第6回（通算第21回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	1月18日	(1) 泉井集落センター工事工程等について (2) 第2期活性化取組方針に盛り込むソフト事業について
第7回（通算第22回） 泉井地区集落センター 建設部会	3月17日	(1) 泉井集落センター内装等の配色について

※建設部会は活性化委員会から独立した組織です。

(3) 上熊井地区における活動

会議名	開催日	協議内容等
上熊井集落センター整備に伴う説明会	5月26日	(1) 上熊井集落センター設計内容について
上熊井地区臨時大字集会	6月23日	(1) 上熊井集落センター整備について

(4) 亀井小学校における活動

会議名	開催日	協議内容等
亀井小学校ワークショップ	10月30日	テーマ「魅力あふれる亀井地区にするためには」 対象：5・6年生

2 (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備事業

(1) 対策協議会の活動

ア 泉井地区対策協議会開催概要

会議名	開催日	会議の概要
(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設の建築工事開始について	12月8日	(1) 工事の進捗状況について (2) 建築工事の開始について (3) 作業時間について (4) ダイオキシン類濃度の分析測定に伴う黒松植栽場所について

イ 上熊井地区対策協議会開催概要

会議名	開催日	会議の概要
(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設の建築工事開始について	12月8日	(1) 工事の進捗状況について (2) 建築工事の開始について (3) 作業時間について (4) ダイオキシン類濃度の分析測定に伴う黒松植栽場所について

ウ 対策協議会合同委員会・合同会議開催概要

会議名	開催日	会議の概要
(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備に係る事業者提案等説明会	5月19日	(1) 工事の進捗状況について (2) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備に係る事業者の提案内容等について

3 北部地域活性化事業

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター用地事務代行業務	租税特別措置に関する事務、用地交渉に関する事務、契約、登記等事業用地の取得に必要な事務	191,069	埼玉県土地開発公社
上熊井集落センター用地代行業務	租税特別措置に関する事務、用地交渉に関する事務、契約、登記等事業用地の取得に必要な事務	487,428	埼玉県土地開発公社
泉井集落センター改築工事監理業務	泉井集落センター改築工事監理業務 一式	4,268,000	榑桂設計
上熊井集落センター改築工事監理業務	上熊井集落センター整備工事監理業務一式	4,103,000	榑桂設計

(2) 工事

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	受注業者
泉井集落センター改築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、撤去工事	205,218,200	榑田中工業
上熊井集落センター整備工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事	144,717,100	協和建設工事(株)

#### 4 地域活力創造にかかる事業

##### (1) 協働戦略事業

第5次総合計画に位置付けられた安全・魅力づくり協働戦略に基づく事業として、平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しています。

##### ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	協議内容等
第1回作業 (古代米播種・除草・耕耘)	4月19日	古代米播種作業並びに除草作業 (1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：3名 ※耕耘は事務局による実施
菱沼谷津田再生 ネットワーク 総会	4月26日	(1) 役員の改選について (2) 平成30年度事業報告について (3) 平成31年度事業計画（案）について
第2回作業 (除草・引水)	5月24日	田植準備定期作業 (1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局：2名
第3回作業 (耕耘・畦シート張)	5月27日	田植事前作業 (1) 事務局：2名
第4回作業 (除草)	5月28日	臨時作業 (1) 事務局：2名
第5回作業 (代掻き)	6月3日	代掻き (1) 事務局：2名 ※事務局による実施
第6回作業 (田植)	6月7日	田植 (1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：3名
第7回作業 (除草)	6月28日	除草 (1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：1名
第8回作業 (除草)	7月26日	除草 (1) ネットワーク会員：7名 (2) 事務局：2名
第9回作業 (除草)	9月13日	除草 (1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：3名
第10回作業 (落水)	9月27日	落水 (1) 事務局：2名 ※事務局による実施

第11回作業 (稲刈り・天日干し)	10月10日	稲刈り・天日干し (1) 事務局：4名 ※事務局による実施
第12回作業 (脱穀・籾摺)	11月18日	脱穀・籾摺 (1) 事務局：4名 ※事務局による実施
第13回作業 (耕耘)	12月20日	耕耘 (1) 事務局：3名 ※事務局による実施
第1回菱沼谷津田再生ネットワーク会議	令和2年 1月31日	(1) 令和元年度事業経過報告について (2) 令和2年度事業計画の検討について
第14回作業 (山林下刈)	2月21日	民有再生林の下刈作業 (1) ネットワーク会員：7名 (2) 事務局：2名

※田植え後、ネットワーク会員による田回り活動を定期的に行っています。

#### イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	里山平地林再生事業実施後山林内の下草刈りを行う	27,500 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

#### (2) 石坂の森管理・活用事業

##### ア 石坂の森管理等業務委託契約状況

石坂の森の環境保全等に関する業務委託事業を実施しました。

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	299,160 円	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま

##### イ 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
6月22日	午前 8時30分から 午前11時30分まで	22名 (職員ボランティアを含む)

##### ウ 石坂の森・市民の森一体利活用に関する協働プロジェクト

石坂の森・市民の森有効一体利活用事業及び費用負担に関する基本協定書に基づき、ウォーキング事業（東松山市と共催）を開催し準備していましたが、令和元年台風19号の影響によりイベントは中止となりました。

区分	期日	協議内容等
第1回 協働プロジェクト担当者会議	5月7日	(1) ウォーキング事業（案）について
第2回 協働プロジェクト担当者会議	8月22日	(1) ウォーキング事業の詳細について
市民の森・石坂の森親子チャレンジツアー	11月17日	台風19号の影響により中止

(3) 工事

(単位:円)

工事名	工事概要	金額	請負業者
石坂の森散策道修繕工事	散策道修繕工一式 迂回散策道 L=60m、W=2.5m 整備	784,080	株根岸土木工業
石坂の森地内災害復旧工事	崩落土砂撤去 V=15.0 m <sup>3</sup> 、積 ブロック工 A=33.5 m <sup>2</sup> 、ガー ドレール取替 L=8.0m	1,980,000	株田中工業

※石坂の森散策道修繕工事は、森林環境譲与税を活用した事業です。

## 地域活性化・観光振興担当

### 1 施設の利用関係

#### (1) 農村公園〔体験農園・農村活性化施設（まっぼっくり）〕

都市と農村の交流、農業者等の研修の場として整備された体験農場及び農村活性化施設の利用状況は、次のとおりです。

#### 施設貸出事業

月	農村活性化施設（まっぼっくり）		
	回数（回）	人数（人）	使用料金（円）
4	1	16	0
5	0	60	0
6	2	70	0
7	1	50	0
8	1	20	0
9	1	10	1,200
10	20	200	0
11	2	40	3,300
12	1	5	0
1	4	425	6,760
2	0	0	0
3	0	0	0
計	33	896	11,260

月	亀井農村センター		
	回数（回）	人数（人）	使用料金（円）
4	5	339	450
5	4	82	350
6	7	22	700
7	8	578	850
8	8	563	2,550
9	4	88	350
10	10	638	3,300
11	5	95	0
12	5	102	700
1	8	122	2,050
2	4	63	0
3	1	50	0
計	69	2,742	11,300

## (2) ふれあい農園

## 農園貸出事業

総区画数 (区画)	貸出区画数 (区画)	利用者数 (人)	1区画利用 (人)	2区画以上利用 (人)	使用料収入 (円)
144	117	57	18	39	654,500

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

## (3) 特産品販売施設

## 特産品販売施設使用

許可件数 (件)	許可人数 (人)	農産物販売 (人)	手工芸品 (人)	両方 (人)	使用料収入 (円)
44	44	33	10	1	93,000

## 2 施設管理関係

## (1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
農村公園施設管理業務	農村公園の管理一式	3,830,360	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村活性化施設浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	158,400	(有)新東
農村活性化施設機械警備業務	警備業務一式	71,940	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	123,017	(一財)関東電気保安協会
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	13,200	(株)カナイ消防機材
農村公園周辺里山景観保全用地刈払業務	ふれあいの森、里山景観保全用地自然景観用地等	655,171	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園ジャブジャブ池清掃業務	流水施設清掃1回	97,200	山光化学(株)
計		4,949,288	

## (2) ふれあい農園維持管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
ふれあい農園管理業務	農園管理、栽培指導一式	247,476	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	手取除草等一式	211,147	(公社)鳩山町シルバー人材センター
計		458,623	

## (3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
高野倉ふれあい自然公園 浄化槽設備維持管理業務	公衆用トイレ浄化 槽管理一式	43,450	(有)新東
高野倉ふれあい自然公園 除草業務	公園景観部、公園 山間部の刈払い等 一式	49,940	(公社)鳩山町シルバー人 材センター
計		93,390	

## (4) 逆川沼公園管理経費 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内の機 械除草等	102,297	(公社)鳩山町シルバー人 材センター

## (5) 特産品販売施設管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
特産品販売施設浄化槽設備 維持管理業務	浄化槽維持管理一 式	114,950	(有)新東
特産品販売施設警備業務	警備業務一式	71,940	セコム(株)
特産品販売施設消防設備保 守点検業務	消防設備保守点検 業務一式	13,200	(株)カナイ消防機材
計		200,090	

## (6) 亀井農村センター管理経費 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
鳩山町亀井農村センター浄 化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一 式	43,450	(有)新東
鳩山町亀井農村センター消 防設備保守点検業務	消防設備保守点検 業務一式	10,780	(株)カナイ消防機材
計		54,230	

## 3 施設工事

## (1) 台風19号被害による災害復旧工事 (単位：円)

業務名	事業概要	金額	受注業者
公衆トイレ電気設備等復旧 工事	電気設備等復旧工 事	108,460	福島電気
農村公園施設等災害復旧工 事	園路舗装復旧工、 ジャブジャブ池土 砂撤去及び清掃工 一式	748,000	(株)田中工業
計		856,460	

#### 4 補助事業

(1) 高野倉ふれあい自然公園管理運営補助金 (単位：円)

事業名	補助金額	交付団体
高野倉ふれあい自然公園管理事業	250,000	高野倉自治会

#### 5 イベント関係

(1) はとやま祭 (第40回)

期 日：令和元年11月3日 (日・祝) 実施

会 場：鳩山町中央公民館北側駐車場

内 容：舞台発表、子どもショー、抽選会、模擬店、農産物販売、シートベルトコン  
ビンサー体験、子ども免許証発行 他

参加団体：鳩山町商工会、J A埼玉中央鳩山支店、J A直売部会、鳩山町畜産協会、おし  
ゃもじ会、美味の会、鳩山郵便局、西入間広域消防組合、(公社)鳩山町シル  
バー人材センター、鳩山町立鳩山中学校、JAF 他

来 場 者：約4,000人

(2) 商工業支援事業 (補助金)

事業名等	金 額	備 考
はとやま祭実行委員会補助金	2,700,000円	11月3日開催
鳩山町商工会つつじ祭補助金	750,000円	4月28日開催
合計	3,450,000円	

(3) 鳩山町イメージキャラクター関係

月 日	イベント名	場所
平成31年 4月28日	第12回おしゃもじ山つつじ祭	今宿コミュニティセンター 駐車場
令和元年 5月11日	地球観測センター春の一般公開	地球観測センター
5月17日	春の全国交通安全街頭指導	今宿交差点
7月6日	七夕&オープンカフェ	ニュータウンふくしプラザ
7月6日 7月7日	山緑祭	山村学園短期大学
8月3日	鳩山町納涼夏まつり	第1会場
8月4日	鳩山町納涼夏まつり	第2会場
9月20日	秋の全国交通安全運動に伴う街頭活動	石坂交差点
9月28日	健寿まつり	地域包括支援センター
9月29日	ラグビーワールドカップおもてなしエリア	彩の国くまがやドーム
11月2日	大樹鍋	狭山市茶の花 福社会大樹 の家
11月3日	第40回はとやま祭	中央公民館北側駐車場
11月14日	第7回吉見ひゃく穴まつり	国指定史跡吉見百穴

11月16日	毛呂山町産業まつり	毛呂山町総合運動公園
11月23日 24日	世界キャラクターさみっと in 羽生 2019	羽生水郷公園
11月30日	子育てフェスティバル	鳩山町立幼稚園
12月6日	冬の交通事故防止運動街頭指導	鳩山町大橋交差点付近
12月7日	子どもクリスマス会	鳩山町立図書館
12月7日	町民の集い	鳩山町文化会館
12月15日	第7回クリスマス&オープンカフェ	ニュータウンふくしプラザ
令和2年 1月12日	令和元年度西入間広域消防組合消防団出初式	鳩山町中央公民館北側砂利駐車場
1月12日	鳩山町成人式	鳩山町文化会館
1月14日	交通死亡事故ゼロ4,000日達成を目指す特別啓発活動	石坂交差点、JA直売所
1月15日	交通死亡事故ゼロ4,000日達成を目指す特別啓発活動	熊井交差点、旬の花
1月16日	交通死亡事故ゼロ4,000日達成を目指す特別啓発活動	今宿交差点周辺、ベイシア鳩山店
合計	27回出演	

## 企業誘致担当

### 1 企業誘致にかかる事業

#### (1) 活動内容

##### ア 企業訪問

区分	令和元年度
企業数	35社
企業訪問回数	38回(38)

※企業の役場への来庁を含む。( )内に内数で表記。

##### イ 電話等による情報交換

企業数	14社
情報交換回数	17回

# まちづくり推進課

## 道路河川担当

### 1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、安全で快適な道路環境を保持するため、交通安全施設等の点検を実施した。また、道路の正しい利用と道路愛護の啓発を行うとともに町民や事業所に対して、道路愛護事業の実施について協力を依頼した。

### 2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数 (単位：件)

区分	件数	備考
表示	0	
保存	0	
分筆	23	
所有権移転	23	
その他	1	登記名義人住所変更
合計	47	

### 3 道路・水路境界確認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道・水路境界証明	16	分筆に伴うもの等

### 4 道路・水路工事施行承認関係 (単位：件)

区分	件数	備考
道路工事施行承認	15	出入口設置等
水路工事施行承認	1	素掘り水路復元
合計	16	

### 5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数 (単位：件)

区分	件数	備考
道路	146	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	6	合併浄化槽放流管等
合計	152	

(2) 占用料 (単位：円)

区分	金額
道路	6,661,000
公共物（水路）	99,621
準用河川	22,560
合計	6,783,181

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
1	町道第1号線(泉井交流体験エリア工区) 道路詳細設計業務	泉井	平面縦断設計修正、道路附帯構造物・小構造物設計修正、仮設構造物・用排水設計修正、設計図修正、数量計算修正、照査、報告書作成	475,200	武州測量㈱
他	防災・安全交付金町道第52号線外道路改良工事に伴う用地測量業務	熊井	作業計画、現地踏査、公図等の転写、地積測量図転写、土地の登記記録調査、(権利者確認調査(当初)、公図等転写連続図作成、復元測量、境界確認、土地境界立会確認書作成、補助基準点の設置、境界測量、用地境界仮杭設置、境界点間測量、面積計算、用地実測図原図作成、用地平面図作成、土地調書作成、用地幅杭設置測量、土地利用履歴等調査	11,854,700	西武測量設計㈱

(2) 道路改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第1号線道路改良工事(第一工区)に伴う付帯工事	泉井	残土受入工、側溝蓋設置、簡易土留裏込砕石、簡易土留玉石積工、標識撤去、木根処分、石積・ブロック取壊し、敷鉄板設置撤去	4,428,000	伊田テクノス㈱
前年度繰越事業					
1	防災・安全交付金町道第1号線道路改良工事(第一工区)	泉井	L=460m W=10m 土工、法面工、擁壁工、路側工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、付帯工、撤去工、仮設工	113,285,520 【令和元年度支出額】 77,175,520	伊田テクノス㈱
翌年度繰越事業					
1	町道第1号線道路改良工事(泉井交流体験エリア工区)	泉井	L=130m W=10m 土工、路側工、排水工、舗装工、防護柵工、区画線工、撤去工、仮設工	38,940,000 【令和元年度支出額】 15,570,000	㈱根岸土木工業

7 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内 全域	修正路線調査：0.46km	2,420,000	東日本総合計 画(株) 関東支店
他	道路管理システム データ更新及び保 守業務	町内全 域	道路管理図スキャ入力及び 位置入力、境界確定位置 入力、境界確定図書スキャ 入力及びリンク、路線デー タ更新、調査データ更新、 占用データ更新、その他一 式	649,000	東日本総合計 画(株) 関東支店

8 道路新設改良関係

生活道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良事業を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
—	県道岩殿岩井線の 整備に係る物件調 査再積算業務委託	石坂	損失補償台帳作成、物件 調書作成、建物調査、工 作物等調査、営業その他 調査	2,794,000	武州測量(株)

9 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	台風第19号災害 (町道第52号線外) 倒木等処理業務	高野倉 外	倒木処理工(町道第52号 線) 一式 倒木処理工(町道第2832 号線) 一式 倒木運搬処分 一式	2,367,200	(株)根岸土木 工業
1	いちよう通り(町 道第2766号線) 道路管理業務	松ヶ丘 一丁目 地内外	樹木せん定工—高木軽剪 定、中低木剪定、寄植剪 定 除草工—人力除草、機械 除草、集草、積込運搬 清掃工—路面清掃、柵清掃 処分工—草類・枝葉・幹	4,180,000	(株)田中工業

他	鳩山 NT 地内道路管理業務	鳩ヶ丘一丁目地内	植栽管理工—高木軽剪定、低木剪定、低木剪定(寄植)、雑草刈込、芝生刈込み 清掃工—街路樹落葉清掃、街渠柵清掃 処分費—草類・枝葉・幹	6,025,263	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	農村公園通り道路管理業務	大橋	除草工—機械除草(集草・積込運搬)、抜取り除草 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込 路面清掃工—路面清掃(路肩部)、路面清掃(歩道部) 処分工—草類・枝葉・幹	1,013,232	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	今宿・小用地内道路管理業務	今宿外	除草工—機械除草、機械除草(集草・積込運搬)、抜取り除草 街路樹剪定工—高木軽剪定 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込、低木剪定 処分工—草類・枝葉・幹	298,879	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	除草工—機械除草(集草・積込運搬/道路) 機械除草(集草・積込運搬/河川) 植栽維持工—低木剪定(寄植)人力刈込 街路樹剪定工—高木軽剪定 処分工—草類・枝葉・幹	812,160	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	亀井地区道路管理業務	泉井外	除草工—機械除草	323,730	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	赤沼地内道路管理業務	赤沼	除草工—機械除草、機械除草、機械除草(集草・積込運搬) 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込 処分工—草類・枝葉・幹	245,160	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	石坂地内道路管理業務	石坂	除草工—機械除草(道路)、機械除草(河川)、抜取り除草 植栽維持工—低木剪定(寄植)機械刈込 処分工—草類・枝葉・幹	347,125	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	町道等維持補修業務	町内全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ等	3,571,942	(株)田中工業

前年度繰越事業					
他	町道第 2764 号線 法面保護工事に伴 う測量設計業務	石坂	《測量》4 級基準点測量、 現地測量、中心線測量、 縦断測量、横断測量 《地質調査》土質ボーリング (ノコア)、標準貫入試験、 シウォールサンプリング、資料整 理とりまとめ、断面図等 の作成 《設計》法面工予備設計 (現地踏査含む)、アンカー付 場所打ち法枠詳細設計	8,121,300 【令和元年 度支出額】 8,121,300	開発虎ノ門コ ンサルタント (株)埼玉事務所

## (2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	町道第 4 号線舗 装修繕工事	須江	L=90m W=6.0m~6.7m 路面切削、As 殻運搬処 理、表層(t=5cm)再生密 粒 As(13)、樹脂系すべ り止め舗装 区画線工一式、仮設工一 式	6,057,700	本州建設 (株)
他	町道第 2791 号線 舗装修繕工事	松ヶ丘 一丁目	L=65.0m W=5.0m 路面切削、As 殻運搬処 理、表層(t=7cm)再生 密粒度 As(13)、区画線 工一式、仮設工一式	2,303,400	本州建設 (株)
他	町道第 2859 号線 外交通安全対策 工事	鳩ヶ丘 五丁目 外	区画線工一 区画線設置 道路付属物工一 道路付 属物撤去工(車線分離 標)、車線分離標(ラバー ポール)設置工、防護柵(カ ートレール)設置工 3 仮設工一式	3,133,900	(株)ウエス ト工業
他	町道第 2764 号線 排水対策工事	石坂	法面土工、コンクリート打 設、アスファルト、U 型側溝 据付、現場打ち集水溝、 舗装版破碎、表層(車道 ・路肩部)、ガードレール撤 去再設置、区画線工一 式、処分工一式、仮設工 一式	2,704,900	(株)根岸土 木工業
他	町道等維持補修 工事	町内 全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ等	4,138,541	(株)根岸土 木工業
翌年度繰越事業					
他	町道第 2764 号線 法面保護工事	石坂	法面整形、簡易吹付法 枠工、立木伐採工一 式、仮設工一式	12,662,100 【令和元年度支出額】 4,520,000	(株)根岸土 木工業

10 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託および長寿命化工事を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	防災・安全交付金 橋梁長寿命化修繕 計画策定業務	町内 全域	計画準備、管理橋梁の現 状把握・情報整理及び点 検・診断結果の整理、修 繕計画策定、公表資料の 作成、照査、報告書作成、 設計協議	6,050,000	開発虎ノ門コ ンサルタント (株) 埼玉事務所
他	防災・安全交付金 橋梁定期点検業務	町内全 域	業務計画書作成、現地踏 査、関係機関協議資料作 成、定期点検、報告書作 成、打合せ協議、その他 一式	4,950,000	開発虎ノ門コ ンサルタント (株) 埼玉事務所

## (2) 橋りょう維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
前年度繰越事業					
他	防災・安全交付金 町道第 2826 号線 橋梁長寿命化工 事	石坂	橋梁塗装工-塗膜除去、 錆転換型防食塗装、塗 替塗装 コンクリート塗装工-表面保 護 橋梁修繕工-ひび割れ 補修、断面修復 防護柵修繕工-転落防止 柵撤去、転落防止柵設置 伸縮継手修繕工-既設目 地撤去、目地設置 足場工一式	8,333,280 【令和元年度支出額】 5,003,280	(株)アン ゼン
他	防災・安全交付金 新唐沢橋長寿命 化工事	石坂	橋面防水工(車道部)- 路面切削、塗膜系防 水、水抜き管設置、基 層(t=3cm)、表層 (t=4cm) 橋面防水工(歩道部)- 舗装版破碎、縁石スリッ 工、塗膜系防水、表層 (t=3cm) 伸縮装置工-伸縮装置 設置 橋梁用防護柵工-高欄 撤去、高欄設置(組立 式) 防護柵部分修繕工-部 材撤去(レール撤去)、部材 設置(レール設置) 橋梁補修工-ひび割れ 補修工、断面修復 橋梁足場工-一式 仮設工-一式	14,438,520 【令和元年度支出額】 8,828,520	(株)根岸 土木工 業
翌年度繰越事業					
他	防災・安全交付金 竹之城橋長寿命 化工事	赤沼	橋面補修工、伸縮装置 工、橋梁防護柵工、橋 梁補修工(ひび割れ補 修、断面修復)、橋梁足 場工一式、仮設工一式	22,589,600 【令和元年度支出額】 9,030,000	(株)ヤマ グチ工 務店
1	防災・安全交付金 高台寺橋長寿命 化修繕工事	石坂	橋面防水工(車道部)、 橋面防水工(歩道部)、 ひび割れ補修工、表面 保護工、水切り設置 工、伸縮継手修繕工、 仮設工一式	25,597,000 【令和元年度支出額】 0	(株)ヤマ グチ工 務店

## 11 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

### (1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川内川除草業務	大豆戸外	機械除草工、集草・積込・運搬・処分(河床部)、処分量	2,305,600	(株)武田衛土建工業
準用河川大橋川堤防除草業務	大橋外	除草工－機械除草	411,480	(公社)鳩山町シルバー人材センター

## 12 災害復旧関係

災害被害を受けた道路の復旧および再発防止のため、災害復旧に係る業務および工事を実施した。

### (1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	災害復旧工事(1災259号)測量業務	高野倉	4級基準点測量 作業計画、現地測量 路線測量、現地踏査、線形決定、中心線測量、仮BM設置測量、縦断測量、横断測量、打合せ協議	2,187,900	西武測量設計(株)
他	災害復旧工事(1災259号)地質調査・解析・設計業務	高野倉	地質調査業務 調査ボーリング、サンプリングサンディング及び原位置試験、解析等調査、運搬、準備、仮設工一式、解析等調査業務一式、法面工予備設計、場所打ち法枠詳細設計	7,590,000	開発虎ノ門コンサルタント(株)埼玉事務所

### (2) 災害復旧工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	災害復旧工事(1災259号)応急復旧	高野倉	土工－切削ホープカット、土砂運搬工 仮設工－大型土のう製作・設置	7,537,200	(株)根岸土木工業
他	町道第52号線災害対策工事	高野倉	交通止め看板設置・撤去、ブルーシート張工、ガードレール土留工、水路内土砂かき上げ工、工事用信号機設置	2,767,600	(株)根岸土木工業
翌年度繰越事業					
他	災害復旧工事(1災259号)	高野倉	吹付枠工、植生基材吹付工、鉄筋挿入工	21,835,000 【令和元年度支出額】 8,730,000	(株)根岸土木工業

## 都市計画・都市施設担当

### 1 都市計画審議会

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和元年 12月13日	第33回（令和元年度第1回）	11人 （全12人）
	○都市計画法第34条第11号区域と土砂災害特別警戒区域等の重複箇所解消に伴う区域変更について	

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和2年 1月17日	第34回（令和元年度第2回）	11人 （全12人）
	○毛呂山・越生都市計画下水道の変更について ○都市再生整備計画事後評価について	

開催日	会議名・議題	出席委員数
令和2年 2月21日	第35回（令和元年度第3回）	11人 （全12人）
	○都市再生整備計画事後評価について	

### 2 建築基準法等関連申請 （単位：件）

(1) 建築確認（計画変更）申請	1
(2) 特定生活関連施設新築等届出	5

### 3 都市計画法等関連申請 （単位：件）

(1) 開発行為許可申請	7
(2) 開発許可事項変更許可申請	2
(3) 公告前建築等承認申請	7
(4) 適合証明交付申請	17
(5) 工事着手届出	8
(6) 開発許可事項変更届出	6
(7) 工事完了届出	6
(8) 地区計画の区域内における行為の届出	9
(9) 地区計画の区域内における行為の変更届出	1
(10) 事前協議申出	9

### 4 国土利用計画法関連申請 （単位：件）

(1) 土地売買等届出	11
-------------	----

### 5 公拓法関連申請 （単位：件）

(1) 土地買取希望申出	6
--------------	---

6 景観法関連届出等 (単位：件)

(1) 景観計画区域内における行為の届出	2
(2) 景観計画区域内における行為の通知	1

7 屋外広告物法関連申請 (単位：件)

(1) 屋外広告物等変更許可申請	1
(2) 屋外広告物等許可期間更新申請	2
(3) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)変更届	4
(4) 屋外広告物等表示・設置者(管理者)氏名・名称・住所変更届	1
(5) 除却届	2

8 自然公園法関連届出 (単位：件)

(1) 工作物の新(改・増)築届出	1
(2) 広告物の設置等届出	1

9 都市公園法関連申請 (単位：件)

(1) 公園占用許可申請	4
(2) 公園占用変更許可申請	2
(3) 公園内行為許可申請	1

10 業務委託契約状況 (単位：円)

業務名	業務概要	金額	業者名
ニュータウン内 公園・緑地管理業務	N T内都市公園及び緑地内の 植栽管理・除草等	22,789,800	(株)渋谷造園土木
今宿地区外都市公園 等清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等(緑地含む) の清掃・除草等	2,858,353	(公社)鳩山町シル バー人材センター
合計		25,648,153	

11 工事請負契約状況 (単位：円)

工事名	工事概要	金額	業者名
町道第 2859 号線外歩 道整備工事	土工一式、舗装工一式、舗装 復旧工一式、路側工一式、安 全施設工一式、舗装版切断工 一式、舗装撤去工一式、構造 物撤去工一式、伐採工一式	62,293,000	(株)田中工業
合計		62,293,000	

# 教育委員会事務局

## 総務・学校教育担当

### 1 会議開催状況（教育委員会）

#### (1) 教育委員会（12回）

ア 平成31年4月26日 第1回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 教育長の営利企業等の従事許可について

イ 令和元年5月28日 第2回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町教育委員会委員の辞職の同意について

ウ 令和元年6月25日 第3回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 教育委員会関係各委員会等委員の委嘱について

エ 令和元年7月23日 第4回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成30年度教育委員会の事務に関する点検評価の報告について

オ 令和元年9月24日 第5回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成31年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

カ 令和元年10月25日 第6回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 一般行政報告

キ 令和元年11月26日 第7回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成31年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

ク 令和元年12月24日 第8回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成31年度準要保護児童生徒の認定（追加）について

ケ 令和2年1月28日 第9回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町立小・中学校管理規則の一部を改正する規則の制定について

コ 令和2年2月25日 第10回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 令和2年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動の内申について

サ 令和2年2月28日 第1回教育委員会臨時会

(ア) 主要議案等

a 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う学校の対応について

シ 令和2年3月27日 第11回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 令和2年度鳩山町教育行政重点施策及び努力点の制定について

## (2) 外部評価委員会

ア 令和元年9月3日 外部評価委員会

(ア) 事務に関する点検評価報告書の評価等について

## 2 教育委員会規則等の公布状況（平成31年公布分）

規 則			告 示			訓 令		
制 定	一 部 改 正	廃 止	制 定	一 部 改 正	廃 止	制 定	一 部 改 正	廃 止
0 件	1 件	1 件	1 件	1 件	0 件	2 件	4 件	1 件

## 3 会議開催状況（指導主事関係）

- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| (1) 就学支援委員会       | 4 回（就学支援委員会）           |
| (2) 児童生徒体力向上推進委員会 | 3 回（推進委員会、授業研究会・専門委員会） |
| (3) 校外補導委員会       | 9 回（会議、街頭補導）           |
| (4) 学力向上推進委員会     | 4 回（会議）                |
| (5) 生徒指導主任会       | 2 回（会議）                |
| (6) 校長会           | 25 回（会議、事務連絡）          |
| (7) 教頭研究協議会       | 11 回（会議、事務連絡）          |
| (8) いじめ問題対策連絡協議会  | 1 回（会議）                |

## 4 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数 （単位：人）

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成29年度	79	190	185	454	299	38	791
平成30年度	76	185	169	430	282	38	750
令和元年度	74	190	153	417	259	35	711
増減(前年比)	△2	5	△16	△13	△23	△3	△39

（学校基本調査による：5月1日現在）

## (2) 学級数

(単位：学級)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成29年度	7	10	9	26	11	2	39
平成30年度	8	10	8	26	11	2	39
令和元年度	8	10	7	25	11	2	38
増減(前年比)	0	0	△1	△1	0	0	△1

※特別支援学級含む(学校基本調査による：5月1日現在)

## (3) 教職員数

(単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校(園)長	1	1	1	1	①	4+①
教 頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教 諭	9	10	8	19	2+①	48+①
助 教 諭	1	1	1	0	0	3
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講 師	1+③	0+②	0+①	0+②	0+①	1+⑨
特別支援教育 支援員	①	②	①	0	0	④
学校栄養士	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	0	4
校 務 員	①	①	②	②	0	⑥
給食配膳員	*①	*①	*②	*②	0	*⑥
運 転 手	①	0	0	0	③	④
介 助 員	0	0	0	0	0	0
預かり保育 補助員	0	0		0	③	③
合 計	15+⑦	16+⑥	14+⑥	23+⑥	2+⑨	70+③④

\*は校務員が兼務、○数は町費臨時的任用職員

(5月1日現在)

## (4) いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	不登校児童数	0人	2人	3人
	不登校出現率	0.00%	0.46%	0.70%

中学校	不登校生徒数	11人	13人	13人
	不登校出現率	3.68%	4.60%	5.0%
小学校	いじめ認知件数	10件	5件	6件
	いじめ解消件数	10件	5件	4件
中学校	いじめ認知件数	2件	2件	10件
	いじめ解消件数	2件	1件	6件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

(5) さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	4	0	4	0	0	0
中学生	189	149	338	0	0	0
小学生保護者	3	7	10	0	3	3
中学生保護者	10	8	18	0	4	4
教職員	0	0	0	5	1	6
その他	5	0	5	0	0	0
計	211	164	375	5	8	13

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談件数	男	女
いじめ	1件	1人	0人
不登校	4件	1人	10人
友人関係	1件	1人	0人
性格・行動	3件	128人	3人
学業等	1件	1人	0人
その他	3件	57人	136人
計	13件	189人	149人

※男女の数は延べ人数

5 小・中学校就学援助費・幼稚園就園奨励費の状況

(単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 22人	1,592,254	/
	中 16人	1,240,453	
	計 38人	2,832,707	

特別支援教育就学奨励費	小 7人	203, 223	125, 000
	中 4人	48, 124	
	計 11人	251, 347	
要保護児童生徒援助費	小 0人	0	57, 000
	中 2人	115, 348	
	計 2人	115, 348	
幼稚園就園奨励費補助金	計 17人	1, 295, 600	424, 000

## 6 教育施設の整備状況

### (1) 学校図書室の整備状況

(令和2年3月31日現在)

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	131, 213円	182, 690円	179, 680円	6, 146冊	5, 560冊	110. 5%
	82冊	117冊	70冊			
	廃棄 0冊	廃棄 296冊	廃棄 0冊			
今宿小学校	242, 432円	164, 050円	179, 590円	7, 841冊	7, 000冊	112. 0%
	120冊	94冊	80冊			
	廃棄 0冊	廃棄 53冊	廃棄 0冊			
鳩山小学校	240, 482円	199, 196円	179, 908円	9, 809冊	6, 040冊	162. 4%
	118冊	120冊	74冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
鳩山中学校	397, 732円	297, 780円	305, 702円	12, 826冊	10, 720冊	119. 6%
	343冊	238冊	153冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			

### (2) 学校施設関係工事の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	なし		
今宿小学校	汚水排水ポンプ交換工事	164, 160	(有)清水設備工業所
	職員室空調機交換設置工事	509, 760	小鷹通信電気設備
	エレベーター建屋内防水工事	744, 336	ジャパンエレベーターサービスクラス(株)
鳩山小学校	職員室空調設備改修工事	477, 360	小鷹通信電気設備
	受水槽ポンプバルブ交換工事	184, 800	(有)戸口設備
鳩山中学校	電気設備(高圧交流負荷開閉器PAS)改修工事	634, 700	福島電気

7 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(令和元年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
40人	20人	13人	73人
54.8%	27.4%	17.8%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(平成31年4月～令和2年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離(km)
4月	8	24	424	836
5月	16	47	522	1,358
6月	13	35	380	1,459
7月	8	24	285	723
8月	0	0	0	0
9月	16	48	516	1,373
10月	13	39	453	1,430
11月	13	39	443	1,263
12月	10	28	313	868
1月	12	36	427	1,089
2月	15	42	523	1,236
3月	0	0	0	0
計	124	362	4,286	11,635



### 3 子育て支援事業

#### (1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	内無償化 対象者	申込延人数	内無償化 対象者	実施日数	預かり保育料
4	35人	14人		33人		12日	13,200円
5	35人	16人		30人		14日	12,000円
6	36人	18人		53人		20日	21,200円
7	36人	17人		35人		12日	14,000円
8	36人	11人		25人		4日	10,000円
9	36人	15人		79人		19日	31,600円
10	36人	17人	6人	108人	64人	20日	17,600円
11	35人	25人	7人	134人	71人	18日	25,200円
12	35人	19人	9人	118人	90人	16日	11,200円
1	35人	25人	9人	108人	79人	17日	11,600円
2	35人	23人	10人	144人	99人	18日	18,000円
3	35人	22人	11人	82人	49人	16日	13,200円
計				949人	452人	186日	198,800円

預かり保育料 1回400円（令和元年10月より、認定を受けた園児は無償化）

#### (2) 未就園児保育体験 対象 H27.4.2～H28.4.1 生まれの幼児と保護者 （単位：人）

回数	月	日	曜日	参加児数	活動内容
1	5	24	金	10	幼稚園の遊具で遊ぶ
2	6	7	金	12	新聞紙を破いて遊ぶ
3		26	水	11	シャボン玉で遊ぶ
4	7	5	金	9	七夕飾りを作る
5	9	13	金	11	先生や友達とかけっこをする
6		30	月	9	みんなと一緒にかけっこやダンスをする
7	10	12	土	11	在園児と一緒に運動会に参加する
8		23	水	9	木の実でマラカスを作って遊ぶ。
9	11	8	金	11	年長組のお店屋さんごっこに参加する
10		18	月	10	「かみなりドン」のゲームをする
11	12	6	金	9	舞台に乗って歌をうたう
12		14	土	9	在園児と一緒に楽しみ会に参加する
13	1	20	月	9	くるくる凧をつくって遊ぶ
14	2	3	月	8	在園児と一緒に豆まきをする
15		17	月	10	ひな祭りの飾りを作る
計				148	

#### 4 幼稚園・小学校の連携事業

- (1) 亀井・今宿・鳩山小学校1年生授業参観及び情報交換会 各2回
- (2) 年長児と亀井小学校1年生の交流会 1回

#### 5 地域行事等への園児参加状況について

- (1) 令和元年 8月 4日 鳩山町納涼夏まつり（鳩山町納涼祭り実行委員会）
- (2) 令和元年11月 3日 はとやま祭（はとやま祭実行委員会）
- (3) 令和2年 1月12日 西入間広域消防組合消防団出初式（西入間広域消防組合）

## 学校給食センター

### 1 会議開催状況

- (1) 学校給食センター運営委員会 2回 (給食会計決算等、給食実施計画等)  
 (2) 献立作成委員会 10回 (献立等について)

### 2 学校給食の状況

#### (1) 年間給食実施状況 (単位：回)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
亀井小学校	183	182	184	183	166
今宿小学校	183	181	183	182	166
鳩山小学校	183	183	185	183	168
鳩山中学校	180	178	180	180	162
給食センター	188	187	189	189	171

#### (2) 年間給食数 (単位：食)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
亀井小学校	17,476	16,793	16,899	16,353	14,506	88.7
今宿小学校	42,020	39,674	38,303	36,757	33,479	91.1
鳩山小学校	44,384	40,815	37,082	33,731	27,714	82.2
鳩山中学校	61,354	57,692	56,868	53,596	45,151	84.2
給食センター	2,939	3,067	3,297	3,298	2,921	88.6
合計	168,173	158,041	152,449	143,735	123,771	86.1

#### (3) 1日当たりの給食数 (4月分抜粋) (単位：食)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
亀井小学校	94	93	92	91	88	96.7
今宿小学校	234	221	212	205	209	102.0
鳩山小学校	244	227	204	187	169	90.4
鳩山中学校	353	332	327	306	283	92.5
給食センター	15	15	17	17	17	100.0
合計	940	888	852	806	766	95.0

## (4) 給食会計決算額

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入金額	43,446,890	40,921,303	39,153,430	36,962,547	31,983,868
支出金額	43,552,760	41,660,390	39,000,751	37,477,060	32,288,636
差引金額	△105,870	△739,087	152,679	△514,513	△304,768
	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	余剰額については運営資金へ繰出	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入
運営資金 貯金利息等	412	128	50	53	94
運営資金	3,209,743	2,470,784	2,623,513	2,109,053	1,804,379

※令和元年度3月、コロナウイルス対策各学校休校の為、給食中止

## (5) 給食費

	月 額	1食当り単価
小学校	3,910円	230円
中学校	4,730円	290円

※平成26年4月より給食費改定

## 3 調理員の研修

- (1) 令和元年 8月1日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会 : 15名参加
- (2) 令和元年 8月21日 鳩山町人権研修会 : 10名参加
- (3) 令和元年 8月26日 全国給食甲子園用 調理研修 : 15名参加  
( (仮)はとっ子杏カレー、はーとん蒸しパン)

## 生涯学習担当

### 1 生涯学習関係

#### (1) 会議開催状況

ア 社会教育委員会議 3回（計画立案、事業運営協議）

#### (2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参加者数(人)
1	6/22 (土) 9:00~12:00	東京電機大学	入学式、電子回路をさわって学ぼう	23
2	7/ 6 (土) 9:00~11:30	山村学園短期大学	風とあそぶ	26
3	8/26 (月) 10:00~12:00	地球観測センター	宇宙から地球を見ると、何が分かるかな？	23
4	9/ 7 (土) 9:00~15:30	埼玉県立川の博物館	川の博物館へ行こう	23
5	10/27 (日) 9:00~11:30	中央公民館	岩石標本作り	19
6	12/21 (土) 9:00~12:00	東京電機大学	光の不思議な性質を使って、髪の毛の長さを測ろう、修了証書授与式	23

イ 「第5回 言ってるんべー・聞いてんべー大会」

日 時	会 場	発表者	テーマ	参加者数(人)
11/3 (祝) 13:30 ~ 15:25	鳩山町文化会館	小学生 6人 中学生 2人 高校生 2人 一 般 4人	仕事について ・昔、していた仕事について ・今の仕事について ・将来やってみたい仕事について 私の楽しみについて ・昔楽しみにしていたことについて ・今楽しみにしていることについて ・これから楽しみにしたいことについて	約150

ウ 乳幼児と中学生とのふれあい授業

回	日 時	会 場	クラス	参加者数(人)	指導者数(人)
1	7/4 (木) 10:00~11:10	鳩山幼稚園 ホール	3年3組	58	14
2	7/9 (火) 10:00~11:10		3年1組	50	16
3	10/4 (金) 10:00~11:10		3年2組	61	15
合 計				169	45

(3) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額 (円)	会員数 (人)
鳩山町PTA連絡協議会	46,000	613
亀井婦人会	39,000	33
こども110番の家運営委員会	38,000	296
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	10

2 人権教育関係

(1) 会議開催状況

ア 人権教育推進協議会

- (ア) 理事会 2回 (人権教育推進事業計画等審議)
- (イ) 学校教育専門委員会 2回 (学校教育における人権教育推進)
- (ウ) 社会教育専門委員会 1回 (社会教育における人権教育推進)

(2) 人権教育推進事業実施状況

ア のびのび鳩山

回	日 時	会場	内 容	参加者数(人)
1	6/15 (土) 9:00~11:30	農村公園	みんなで遊ぼう	26
2	6/29 (土) 9:00~11:30	中央公民館	七夕飾りを作ろう	36
3	8/22 (木) 9:00~15:30	小川げんきプ ラザ	プラネタリウムを見に 行こう	38
4	9/28 (土) 9:00~11:30	中央公民館	万華鏡を作ろう	33
5	12/14 (土) 9:30~12:00	山村学園短期 大学	山村短大のクリスマス 会に参加しよう	34
6	1/18 (土) 9:00~11:30	石坂集会所	書初めとお汁粉を楽し もう	11

イ 生涯学習講座

回	日 時	会場	内 容	参加者 (人)
1	5/22 (水) 9:00~16:00	長瀬町	春の植物観察 講師 中澤 利雄 氏	29
2	9/26 (木) 9:00~11:30	町内	石坂の自然と歴史散策 講師 中澤 利雄 氏	22
3	1/28 (火) 9:00~11:30	中央公 民館	リズム体操 講師 広江 久美子 氏	10

(3) 人権問題研修会等実施状況

日 時	会場	内 容	参加者 (人)
8/21 (水) 10:00~12:00	鳩山町役場 305・306 会議室	鳩山町人権問題研修会 講演：演題「教職生活を振り返って～人権教育に携わって～」 講師：田中 辰弥 氏 (東松山市教育委員会 社会教育課 集会所指導員)	87
12/ 7 (土) 9:15~12:00	鳩山町文化会館	鳩山町人権問題を考える町民の集い オープニング：鳩山中学校吹奏楽部の演奏 講演：演題「共に生きる社会を目指して」 講師：藪本 雅子 氏 (元日本テレビアナウンサー/記者) 人権作文朗読：小・中学生4名	333

(4) 石坂集会所使用状況

(単位：回、人)

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	4	20	4	52	0	0	8	72
5月	3	15	1	10	0	0	4	25
6月	4	20	0	0	0	0	4	20
7月	4	20	0	0	0	0	4	20
8月	4	20	2	17	1	14	7	51
9月	4	20	2	46	0	0	6	66
10月	4	20	2	30	0	0	6	50
11月	3	11	0	0	0	0	3	11
12月	3	12	1	14	1	20	5	46
1月	3	15	1	35	0	0	4	50

2月	5	25	2	80	0	0	7	105
3月	0	0	2	60	0	0	2	60
合計	41	198	17	344	2	34	60	576

※石坂集会所の使用料 17,850円（平成31年4月～令和2年3月）

(5) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額（円）	会員数（人）
鳩山町人権教育推進協議会	60,000	27

## 生涯スポーツ担当

### 1 生涯スポーツの振興

#### (1) 会議開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

(ア) 会議開催 5回

(イ) スポーツ事業に係る企画 5回

イ 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会関係

(ア) 平成31年4月13日 総会(川島町)

(イ) 令和元年5月25日 体力づくり推進事業(小川町)

(ウ) 令和元年6月15日 女性部会(鳩山町)

(エ) 令和元年7月6日 実技研修会(川島町)

(オ) 令和元年12月4日 第1回広報編集委員会(鳩山町)

(カ) 令和2年1月28日 第2回広報編集委員会(鳩山町)

(キ) 令和2年2月5日 理事・幹事会(川島町)

### 2 生涯スポーツ団体の育成

#### (1) 鳩山町スポーツ協会の育成

ア 理事会等の開催

(ア) 平成31年4月4日 第1回理事会(事業報告・収支決算 他)

(イ) 令和元年6月6日 第2回理事会(育成費支給 他)

(ウ) 令和元年8月1日 鳩山町民体育祭準備会

(エ) 令和元年9月5日 スポーツ賞選考委員会(功労賞・優秀選手賞)

(オ) 令和元年9月5日 鳩山町民体育祭競技役員会

(カ) 令和元年11月7日 鳩山駅伝大会役員会議

(キ) 令和2年3月5日 幹部会議(事業報告・収支決算 他)

イ 比企郡スポーツ協会関係

(ア) 平成31年4月6日 理事・評議員会(小川町)

(イ) 平成31年4月18日 比企郡民体育大会準備会議(小川町)

(ウ) 平成31年4月19日 比企郡民体育大会卓球の部代表者会議(鳩山町)

(エ) 令和元年9月10日 比企郡民体育大会反省会・理事会(吉見町)

(オ) 令和2年1月7日 比企郡駅伝競走大会準備会(小川町)

(カ) 令和2年2月12日 理事・幹事会(小川町)

ウ 鳩山町スポーツ協会加盟団体への育成費補助

(ア) 育成費補助 16団体：716,820円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

(ア) 平成31年4月10日 第1回理事会 (事業報告・収支決算 他)

(イ) 令和元年6月12日 第2回理事会 (育成費支給 他)

イ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

(ア) 育成費補助 5団体：517,000円

3 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催 (鳩山町スポーツ協会主催)

日時	事業名	会場	主管	受講者
4月～3月 全12回	ソフトバレーボール 公開教室	鳩山町民体育館	ソフトバレーボール連盟	延べ 167人
3月29日	卓球教室	鳩山町民体育館	卓球連盟	中止

(2) スポーツ大会の開催 (鳩山町スポーツ協会主催又は後援事業を含む)

ア 町民球技大会等 (主管：各競技団体)

種目	春季大会	秋季大会	その他
ソフトボール	7月14日(中止)	11月10日	9月29日
野球	6月9日		
ソフトテニス	4月21日 6月2日	10月27日 11月10日	
テニス	5月19日		9月8日
バドミントン			2月2日
卓球	6月9日	11月24日	
ゴルフ		9月30日	
ゲートボール	5月16日	11月7日	
スキー			1月25日 1月26日
グラウンド・ゴルフ			11月13日

イ スポーツ協会主催大会

(ア) 平成31年4月27日 第40回町民グラウンド・ゴルフ大会 (個人戦)

会場：梅沢運動場

参加者：211人

(イ) 令和元年8月21日 第12回小学生グラウンド・ゴルフ大会

会場：梅沢運動場

参加者：37人

(ウ) 令和元年10月6日 第62回鳩山町民体育祭

会場：鳩山中学校第2グラウンド

参加者：延べ1,608人

- (エ) 令和元年10月26日 第41回町民グラウンド・ゴルフ大会 (団体戦)  
会 場：亀井運動場  
参加者：34チーム
- (オ) 令和元年11月24日 第37回鳩山駅伝大会  
会 場：鳩山町内  
参加チーム：41チーム
- (カ) 令和2年1月3日 第46回鳩山町正月マラソン大会  
会 場：農村公園周辺  
参加者：326人

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町スポーツ協会等の派遣によるものを含む)

ア 第53回比企郡民体育大会 (幹事町村：吉見町)

- (ア) 令和元年5月12日 ~ 令和元年9月2日  
会場：各種目 分散会場  
種目：硬式テニス、卓球、柔道、剣道、サッカー (壮年の部)、バレーボール (9人制)、野球、ゴルフ

イ その他

- (ア) 令和2年3月1日 第36回比企郡駅伝競走大会  
会 場：小川町 他  
参加チーム：中止

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会

- (ア) 令和元年8月25日 第13回鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会  
会 場：町民体育館  
参加チーム：6チーム

イ 鳩山親善サッカー大会

- (ア) 令和元年9月23日 第27回鳩山親善サッカー大会  
会 場：梅沢運動場  
参加チーム：12チーム

ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会

- (ア) 令和元年11月16日・17日 第37回鳩山町スポーツ少年団野球大会  
会 場：梅沢運動場 他  
参加チーム：15チーム

エ 鳩山町少年剣道大会

- (ア) 令和2年1月20日 第29回鳩山町少年剣道大会  
会 場：町民体育館  
参加者：30人

(5) レクリエーション施設 (プール) 利用補助

施 設 名	開設期間	利用者数	補助金額
ニューサンピア埼玉おごせ	7月20日～9月1日	108人	54,000円
川越水上公園	7月20日～9月1日	54人	11,340円
合 計		162人	65,340円

#### 4 体育施設使用料及び利用状況

##### (1) 体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	1, 827, 900円	3, 761回	47, 384人
亀井運動場	234, 000円	422回	12, 045人
梅沢運動場	2, 269, 800円	1, 031回	28, 915人
中央庭球場	388, 600円	1, 354回	20, 233人
小用庭球場	16, 700円	123回	2, 574人
テニスガーデン	838, 950円	3, 510回	19, 713人
計	5, 575, 950円	10, 201回	130, 864人

##### (2) 学校体育施設

施設名	使用料	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0円	136回	4, 066人
今宿小学校	0円	936回	32, 318人
鳩山小学校	65, 800円	445回	12, 994人
鳩山中学校	162, 400円	273回	6, 412人
計	228, 200円	1, 790回	55, 790人

## 中央公民館・文化会館

### 1 会議の開催状況

- (1) 平成31年4月23日 寿大学打ち合わせ
  - ア 会議内容
    - (ア) 今年度開催に向けて
- (2) 令和元年8月10日 第44回中央文化祭実行委員会
  - ア 会議内容
    - (ア) 今年度開催に向けて
- (3) 令和元年8月14日 成人式実行委員会
  - ア 会議内容
    - (ア) 成人式終了後のアトラクションの内容検討
- (4) 令和元年9月7日 第24回鳩山陶芸展実行委員会
  - ア 会議内容
    - (ア) 今年度開催に向けて
- (5) 令和元年12月18日 春のハイキング打ち合わせ
  - ア 会議内容
    - (ア) 今年度開催に向けて
- (6) 令和元年12月25日 成人式実行委員会
  - ア 会議内容
    - (ア) アトラクションの内容検討
- (7) 令和元年12月27日 成人式執務者打ち合わせ
  - ア 会議内容
    - (ア) 成人式執務者の担当割り当て
- (8) 令和2年1月29日 ふれあい演奏会2020打ち合わせ
  - ア 会議内容
    - (ア) 今年度開催に向けて

### 2 公民館主催事業実施状況

- (1) 世代別特定講座
  - ア 寿大学
    - (ア) 実施回数：3回
    - (イ) 募集人数：定員なし
    - (ウ) 申込人数：323人（延べ人数544人）
    - (エ) 内容
      - a 講演会、町外研修、町民の集い参加

(2) 趣味・教養講座

ア 秋のハイキング

- (ア) 実施回数：1回
- (イ) 募集人数：27人
- (ウ) 参加人数：27人
- (エ) 内容

a 東京都 檜原都民の森ハイク

イ しめ飾り教室

- (ア) 実施回数：1回
- (イ) 募集人数：10人
- (ウ) 参加人数：8人
- (エ) 内容

a 正月飾りとしての、しめ飾りの作成方法を学ぶ

3 共催事業実施状況

(1) 中央文化祭 ※中央文化祭実行委員会と共催

ア 令和元年11月3日～4日 第44回中央文化祭

- (ア) 会場：中央公民館ホール・ロビー、文化会館ホワイエ
- (イ) 出品：20団体 429点
- (ウ) 来場者：332人 (前年度比+188人)
- (エ) 内容

a 絵画・書道・手工芸品・写真・俳句など、公民館利用者団体を中心に、町内地域住民の年間活動を一堂に展示し、文化活動の向上と推進を図る。本年も、鳩高・鳩中美術部に作品出品の協力をいただいた。

(2) 鳩山陶芸展 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催

ア 令和元年11月3日～4日 第24回鳩山陶芸展

- (ア) 会場：文化会館ホワイエ
- (イ) 参加団体：山吹会・なずな窯の会・きんもくせい窯の会・釉遊会、陶芸倶楽部マスクー・鳩山中学校
- (ウ) 出品数：91点
- (エ) 来場者：320人 (前年度比+8人)
- (オ) 内容

a 陶芸活動を通して制作した作品群を一堂に展示することにより、地域文化の向上を図る。

(3) 成人式

ア 令和2年1月12日 令和2年成人式

(ア) 会場 : 文化会館ホール

(イ) 対象者数 : 111人 (前年度比△14人)

(ウ) 出席者数 : 79人 (前年度比△1人)

(エ) 出席率 : 71.2% (前年度80.4%)

(4) 町民体育祭

ア 令和元年10月6日 第62回鳩山町民体育祭

(ア) 会場 : 鳩中第2グラウンド

(5) 鳩山駅伝大会

ア 令和元年11月24日 第37回鳩山駅伝大会

(ア) 会場 : 鳩山町内

(6) 正月マラソン大会

ア 令和2年1月3日 第46回鳩山町正月マラソン大会

(ア) 会場 : 農村公園周辺

4 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	406回	4,276人	192回	4,656人	598回	8,932人
前年度比	△139回	△1,933人	△8回	+1,607人	△147回	△326人

※主催事業を除く。

5 文化会館使用状況及び使用料金

	使用回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備考
計	42回	11回	5,612人	965,580円	ホール使用 41回(有料10回) ホワイエのみ使用 1回(有料1回)

※主催事業除く

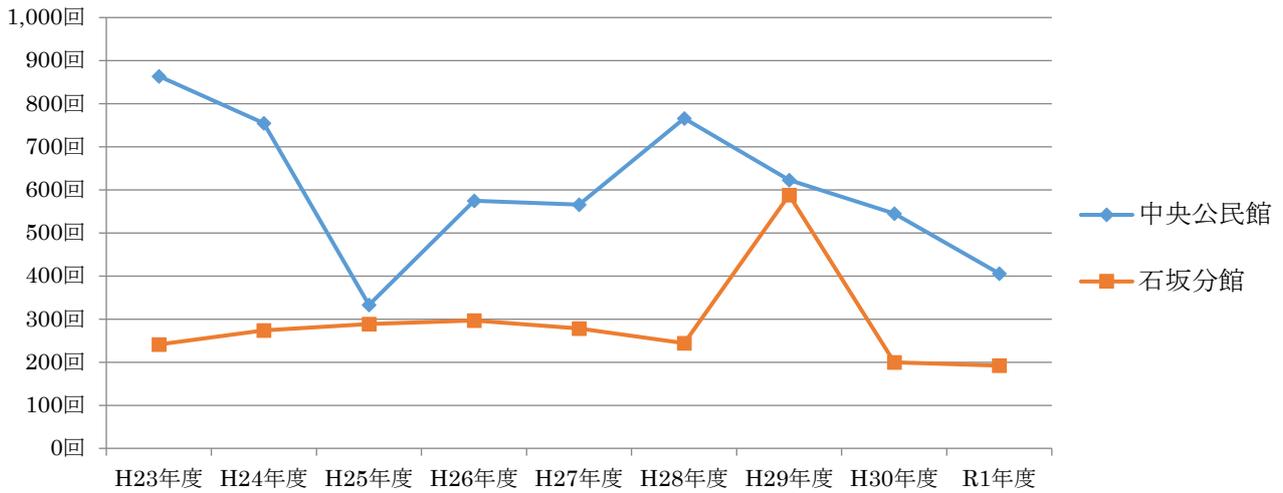
【参考】平成27年度 : 来場者数 11,254人 使用料 1,564,130円

平成28年度 : 来場者数 7,135人 使用料 1,358,660円

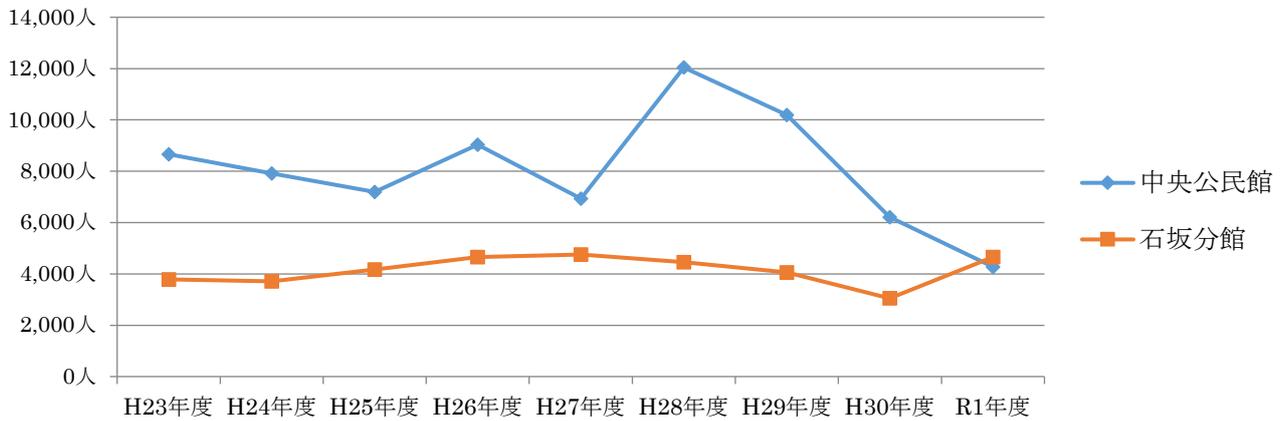
平成29年度 : 来場者数 7,479人 使用料 2,026,605円

平成30年度 : 来場者数 6,858人 使用料 1,291,870円

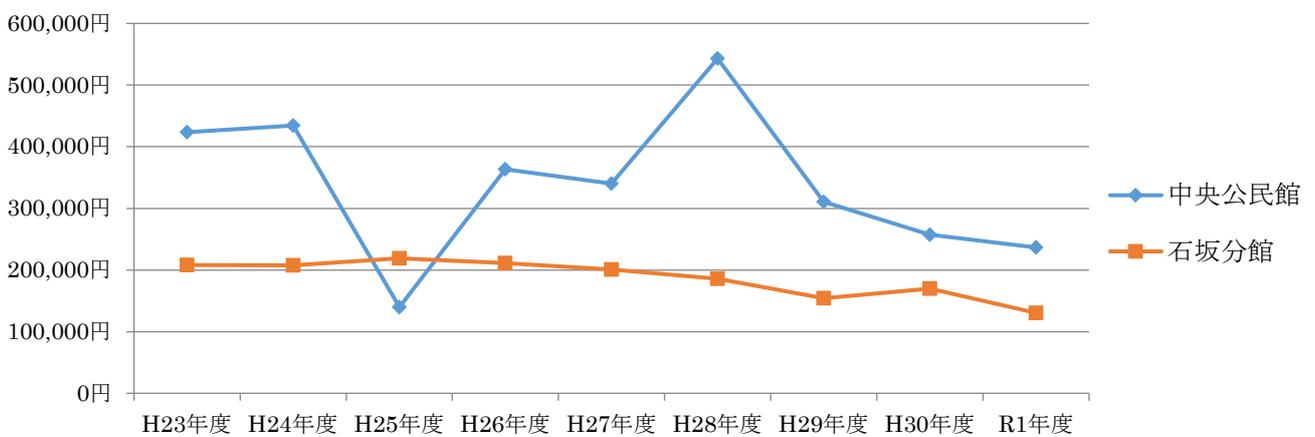
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



## 町立図書館

### 1 会議の開催状況

#### (1) 令和元年7月17日 第1回図書館協議会

##### ア 主な会議事項

- (ア) 協議会委員任命書交付、及び新会長・新副会長の選出
- (イ) 平成30年度図書館の運営状況について
- (ウ) 図書の宅配について
- (エ) 図書館開館30周年記念事業について

#### (2) 令和元年12月19日 第2回図書館協議会

##### ア 主な会議事項

- (ア) 令和元年度図書館の運営状況について
- (イ) 台風19号被害状況について
- (ウ) 図書の宅配について

#### (3) 第3回図書館協議会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵送による書面議決）

##### ア 主な会議事項

- (ア) 令和元年度図書館の運営状況について
- (イ) 令和2年度図書館行事計画(案)について

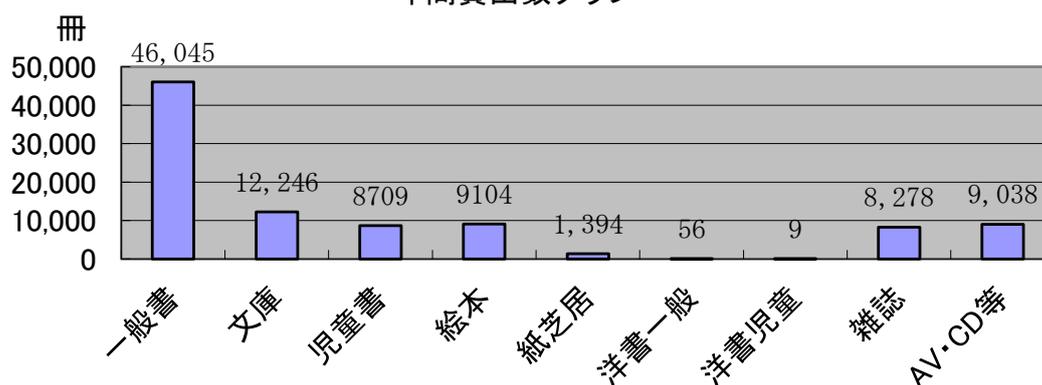
### 2 図書館利用状況等

#### (1) 月別貸出冊数

(単位：冊・点)

月	貸 出 冊 数									計
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	
4	4,082	1,060	619	684	98	5	0	701	772	8,021
5	3,737	1,089	660	796	115	2	0	722	728	7,849
6	4,469	1,125	724	913	158	3	0	775	901	9,068
7	3,953	1,002	1,228	1,053	102	2	0	739	843	8,922
8	4,322	1,209	1,303	1,011	121	14	0	769	834	9,583
9	4,019	934	666	760	138	4	0	675	880	8,076
10	3,457	964	454	690	105	6	1	615	735	7,027
11	3,916	1,071	641	697	124	4	0	805	853	8,111
12	3,597	941	583	677	106	4	0	662	647	7,217
1	4,079	1,072	605	740	98	4	1	763	728	8,090
2	4,189	1,135	600	691	146	8	7	747	723	8,246
3	2,225	644	626	392	83	0	0	305	394	4,669
計	46,045	12,246	8,709	9,104	1,394	56	9	8,278	9,038	94,879

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	2,189	2,019	2,377	2,313	2,522	2,212	1,947	2,249
開館日数	23	22	25	24	25	22	20	24

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	1,939	2,165	2,105	966	25,003
開館日数	22	22	19	7	255

※令和元年10月は台風19号被害復旧のため、令和2年3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館措置をとったことにより、例年より開館日数が少なくなっている。

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
元年度末 現在冊数	74,265	15,034	20,676	12,275	861	343	26	209	123,689
元年度中 受入冊数	1,374	161	239	149	1	0	0	0	1,924

(4) その他の資料

ア 視聴覚資料	6,740 点
(ア) コンパクトディスク (CD)	4,013 点
(イ) デジタルバーサタイルディスク (DVD)	712 点
(ウ) レーザーディスク (LD)	137 点
(エ) カセットテープ (CT)	109 点
(オ) ビデオテープ (VHS)	1,745 点
(カ) デイジー	24 点
イ 雑誌	90 誌
ウ 新聞	8 紙

## (5) その他

ア 令和2年2月17日(月)～2月21日(金) 蔵書点検実施・期間

## (6) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
関文学 講座 係	古典文学講座	「奥の細道」	9/4 10/2 11/6 10/8(文学散歩) 4回	延べ 112人
	短歌講座	「短歌講座」	9/18 10/16 11/20 12/18 4回	延べ54人
児童奉 仕 関 係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	4/6 4/20 5/4 5/18 6/1 6/15 7/6 7/20 8/3 8/17 9/7 9/21 10/5 10/19 11/2 11/16 12/7 12/21 1/4 1/18 2/1 2/15 22回	延べ 145人
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	4/12 4/26 5/10 5/24 6/14 6/28 7/12 7/26 8/9 8/23 9/13 9/27 10/11 10/25 11/8 11/22 12/13 12/27 1/10 1/24 2/14 21回	延べ 317人
	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及びあかちゃんの絵本リスト配布他	4/24 6/14 8/20 10/25 12/3 2/7 6回	延べ88人
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映	5/5 1回	7人
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験	8/1 8/8 8/15 8/22 4回	延べ 19人
	こども人形劇場	人形劇「ぐりとぐら」	7/6 1回	34人
	こどもクリスマス会	人形劇「ぐりとぐらのおきゃくさま」他	12/7 1回	29人
視聴覚 奉 仕 関 係	シネマホール	一般向けの映画会	4/14 5/12 6/9 7/14 8/11 9/8 11/10 12/8 1/12 2/9 10回	延べ 167人
	音声ガイド付き映画 上映会	視覚障がい者でも映画を楽しめる音声ガイドのついた映画会	6/29 1回	30人

関係 読書・読書会	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他	6/23 1回	延べ 56人
関係 図書館広報	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回発行
	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	こども向けの行事案内や読書案内等のチラシ作成配布	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	

(7) 図書館サービス実績

(令和2年3月31日現在)

項目	実績	算出根拠
① 登録者一人当たりの貸出点数	5.38点/人	$\frac{\text{貸出点数 } 94,879}{\text{登録者 } 17,628(\text{全登録者})} = 5.38$
② 蔵書回転率	0.70回/点	$\frac{\text{貸出点数 } 94,879}{\text{蔵書点数 } 135,062} = 0.70$
③ 町民一人当たりの貸出点数	5.81点/人	$\frac{\text{(町内)貸出点数 } 78,965}{\text{人口 } 13,582} = 5.81$
④ 町民一人当たりの蔵書点数	9.94点/人	$\frac{\text{蔵書点数 } 135,062}{\text{人口 } 13,582} = 9.94$
⑤ 町民一人当たりの図書購入費	220.88円/人	$\frac{\text{資料購入費 } 2,999,969}{\text{人口 } 13,582} = 220.88$
⑥ 職員一人当たりの貸出点数	23,720点/人	$\frac{\text{貸出点数 } 94,879}{\text{職員数 } 4} = 23,720$
⑦ 一日平均貸出点数	372.07点/日	$\frac{\text{貸出点数 } 94,879}{\text{開館日 } 255} = 372.07$

貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

## 文化財保護・町史担当

- 1 鳩山町文化財保護委員会
  - (1) 令和元年5月17日 第1回文化財保護委員会
    - ア 会議内容
      - (ア) 令和元年度文化財保護関係事業計画(案)について
      - (イ) 南比企窯跡群(鳩山窯跡群)の国指定史跡化について
  - (2) 令和元年9月27日 第2回文化財保護委員会
    - ア 会議内容
      - (ア) 令和元年度文化財保護関係事業の進捗状況について
      - (イ) 令和元年度文化財保護委員会研修会について
  - (3) 令和元年11月8日 文化財保護委員会 研修会
    - ア 研修内容
      - (ア) 嵐山町菅谷館跡・杉山城跡、ときがわ町小倉城跡、吉見町松山城跡の視察
  - (4) 令和2年3月27日 第3回文化財保護委員会
    - ア 会議内容
      - (ア) 令和元年度文化財保護関係事業報告について
      - (イ) 令和2年度文化財保護関係事業計画(案)について
- 2 文化財調査事業
  - (1) 埋蔵文化財確認調査
    - ア 平成31年4月25日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：No.110遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
    - イ 令和元年5月22日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：No.134遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
    - ウ 令和元年6月18日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑・ピットほか) 遺物あり(須恵器ほか)
    - エ 令和元年8月5日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：大橋水穴遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
    - オ 令和元年8月20日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：天神台東遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
    - カ 令和元年8月21日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：中島遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
    - キ 令和元年9月10日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：天神台遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
    - ク 令和元年10月9日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：No.55遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑、ピット)、遺物あり(須恵器)
    - ケ 令和元年12月9日～1月11日
      - (ア) 調査場所・遺跡名：仮宿遺跡
      - (イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物65軒以上、溝12条、土坑67基、ピット33基)、遺物あり(須恵器、土師器、陶器、縄文土器、黒曜石)

(2) 埋蔵文化財発掘調査

- ア 平成31年4月15日～令和元年6月21日  
(ア) 調査場所・遺跡名：栗原前・夜打久保遺跡  
(イ) 確認調査結果：遺構あり（土坑28基・ピット25基）・遺物あり（縄文土器、土師器）
- イ 令和元年6月21日～7月23日  
(ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡第10次  
(イ) 確認調査結果：遺構あり（溝2条、井戸3基、土坑8基ほか）、遺物あり（須恵器、土師器、板碑ほか）
- ウ 令和元年6月24日～10月30日  
(ア) 調査場所・遺跡名：八幡谷遺跡  
(イ) 確認調査結果：遺構あり（溝5条、土坑34基ほか）、遺物あり（石器、縄文土器、須恵器、土師器、瓦、陶器）

(3) 埋蔵文化財の整理・業務委託

- ア 総括報告書写真図版編集作業（国補事業）  
※「南比企窯跡群総括報告書（仮称）」刊行に向けた作業
- イ 平成24・30年度調査出土遺物整理作業（国補事業）
- ウ 出土遺物整理作業  
泉井太光後遺跡、栗原前・夜打久保遺跡出土遺物（町単独事業）

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会

- ア 出土品展示室常設展（継続事業）  
「鳩山町の歴史～いにしへの宝物たち～」  
(ア) 期間：平成31年4月1日～令和2年3月4日  
(イ) 場所：多世代活動交流センター  
(ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示（縄文時代～近世）
- イ 比企地区文化財振興協議会関連事業  
「比企のタイムカプセル19 比企の名勝・天然記念物」  
[鳩山会場]  
(ア) 開催期間：8月20日～11月24日  
比企郡内の10会場で開催  
(イ) 鳩山会場：8月20日～25日（多世代活動交流センター美術展示室）  
(ウ) 見学者：37人
- ウ 鳩山絵画展 彩美会（会場提供事業）  
(ア) 期間：令和元年10月23日～31日  
(イ) 場所：多世代活動交流センター美術展示室
- エ 第40回はとやま祭  
(ア) 期間：11月3日  
(イ) 場所：中央公民館北側駐車場  
(ウ) 内容：町内遺跡PR、調査報告書の販売

(2) 指定文化財の保護

- ア 町指定文化財保存事業補助金交付  
(ア) 無形民俗文化財3件（各60,000円）  
「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「今宿八坂神社祭り囃子」  
(イ) 史跡2件（各10,000円）  
「舂井戸遺跡」「十郎横穴群」  
(ウ) 天然記念物1件（10,000円）  
「八幡神社のイチイガシ」

イ 町指定文化財保存事業

- (ア) 鳩山町指定天然記念物イチイガシ腐朽枝処理業務 119,900円
- (イ) 鳩山町指定天然記念物イチイガシ診断業務 204,600円

(3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業（会場：多世代活動交流センター）

- ア 焼き物づくり体験上級コース
  - (ア) 期間：7月9日～19日
  - (イ) 参加者：24名(延べ108名)
- イ 国分寺市外文化財めぐり
  - (ア) 期間：7月27日
  - (イ) 参加者：23名
- ウ 焼き物づくり体験初級・中級コース
  - (ア) 期間：7月31日、8月2日、3日
  - (イ) 参加者：57名
- エ 焼き物づくり体験(川島町親子教室)
  - (ア) 期間：8月6日
  - (イ) 参加者：17名
- オ 「復元窯焼成実験」
  - (ア) 期間：10月15日～19日、25日
  - (イ) 場所：農村公園内「復元古代窯」 見学者28人
  - (ウ) 内容：15日：窯詰め  
16日・17日：あぶり  
18日・19日：焼成  
25日：窯出し  
焼き物づくり体験で作った作品を最高1,150℃で焼成した
- カ 第44回鳩山町中央文化祭への作品出展
  - (ア) 期間：11月3日～4日
  - (イ) 場所：中央公民館ロビー 見学者138人

(4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座

- ア 6月20日 第1回講座
  - (ア) 参加人数：5人
  - (イ) 講座内容
    - a 鳩山町史跡めぐり（笛吹峠、舁井戸遺跡、鎌倉街道ほか）
- イ 7月22日～25日 第2回講座
  - (ア) 参加人数：延べ 14名
  - (イ) 講座内容
    - a 焼き物づくり体験の製作補助事前講習
- ウ 7月27日 第3回講座
  - (ア) 参加人数：4名
  - (イ) 講座内容
    - a 国分寺市外文化財めぐり焼き物づくり体験の製作補助
- エ 7月31日～8月3日 第4回講座
  - (ア) 参加人数：延べ 11人
  - (イ) 講座内容
    - a 焼き物づくり体験事業において参加者の製作補助等
- オ 8月6日 第5回
  - (ア) 参加人数：3人
  - (イ) 講座内容
    - a 川島町子ども教室における焼き物づくり体験製作補助

- カ 8月20日 第6回講座  
 (ア) 参加人数： 6人  
 (イ) 講座内容  
 a 「比企のタイムカプセル19ー比企の名勝・天然記念物ー」 美術展示室  
 展示内容の事前講習
- キ 8月21日～25日 第7回講座  
 (ア) 参加人数： 8人  
 (イ) 講座内容  
 a 「比企のタイムカプセル19ー比企の名勝・天然記念物ー」 美術展示室  
 来場者への展示内容説明
- ク 10月9日～25日 第8回講座  
 (ア) 参加人数： 10人  
 (イ) 講座内容  
 a 焼き物づくり体験の作品の窯詰め、焼成、窯出し作業の補助
- ケ 1月20日・22日 第9回講座  
 (ア) 参加人数： 6人  
 (イ) 講座内容  
 a 小学校社会科見学における展示解説のための講習
- コ 1月30日 第10回講座  
 (ア) 参加人数： 4人  
 (イ) 講座内容  
 a 小学校社会科見学における展示解説
- サ 2月5日 第11回講座  
 (ア) 参加人数： 4人  
 (イ) 講座内容  
 a 小学校社会科見学における展示解説
- シ 2月12日・26日 第12回講座  
 (ア) 参加人数：延べ 7人  
 (イ) 講座内容  
 a 文化財マップの検討・作成
- (5) 社会科見学等受入
- ア 1月30日 亀井小学校  
 (ア) 教員数： 2人  
 (イ) 児童数： 13人  
 (ウ) 内容  
 a 3年生社会科見学(民具展示室見学)
- イ 2月5日 今宿小学校  
 (ア) 教員数： 3人  
 (イ) 児童数： 27人  
 (ウ) 内容  
 a 3年生社会科見学(出土品・民具展示室見学)

#### 4 国分寺市との連携事業

##### (1) 各日程・事業内容等

ア 7月12日

(ア) 場所：鳩山町文化財分室

(イ) 事業内容

a 鳩山町・国分寺市担当職員による国分寺市外文化財めぐり打合せ

イ 7月27日

(ア) 場所：町内遺跡、多世代活動交流センター

(イ) 事業内容

a 国分寺市外文化財めぐり（28人参加）

b 町内遺跡見学、ミニ瓦づくり体験

#### 5 南比企窯跡群の国指定史跡化に向けた事業

##### (1) 学術評価委員会の開催

ア 令和2年3月10日

(ア) 場所：多世代活動交流センター

(イ) 事業内容

a 国指定範囲について

b 原稿の執筆分担等について

c 国指定史跡化に向けた今後の方針について

## 主要な施策の実績報告（特別会計）



# 国民健康保険特別会計

## 1 決算規模と決算収支

### (1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入合計 A	2,374,878	2,433,269	2,402,397	2,157,696	2,000,830
歳出合計 B	2,292,453	2,308,601	2,222,953	2,030,907	1,898,905
歳入歳出差引(A-B) C	82,425	124,668	179,444	126,789	101,925
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	82,425	124,668	179,444	126,789	101,925
単年度収支 F	△7,944	42,243	54,776	△52,655	△24,864
積立金 G	0	0	43,673	136,334	87,134
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	107,158 (50,000)	96,851 (40,000)	94,242 (0)	88,355 (0)	92,759 (0)
基金取崩し額 I	0	0	0	0	0
実質単年度収支(F+G-H-I)	△57,944	2,243	98,449	83,679	62,270

### (2) 歳入決算の状況

#### ア 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度		元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	425,442	19.7%	399,932	20.0%	△ 25,510	△6.0%
使用料及び手数料	16	0.0%	8	0.0%	△ 8	△50.0%
国庫支出金	0	0.0%	1,184	0.0%	1,184	皆増
県支出金	1,453,943	67.4%	1,369,254	68.5%	△ 84,689	△5.8%
財産収入	90	0.0%	215	0.0%	125	138.9%
繰入金	88,355	4.1%	92,759	4.6%	4,404	5.0%
繰越金	179,444	8.3%	126,789	6.3%	△ 52,655	△29.3%
諸収入	10,406	0.5%	10,689	0.6%	283	2.7%
歳入合計	2,157,696	100.0%	2,000,830	100.0%	△ 156,866	△7.3%

#### イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
保 険 税	454,666	430,920	444,539	425,442	399,932
国 県 支 出 金	461,062	554,222	580,929	1,453,943	1,370,438
療養給付費交付金	63,728	49,418	16,141	0	0
前期高齢者交付金	784,859	736,827	717,013	0	0
繰 入 金	107,158	96,851	94,242	88,355	92,759
繰 越 金	90,369	82,425	124,669	179,444	126,789
そ の 他	413,036	482,606	424,864	10,512	10,912

## (3) 歳出決算の状況

## ア 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年度		元年度		増減額	増減率
	決算額	決算額	決算額	構成比		
総 務 費	9,825	0.5%	10,937	0.6%	1,112	11.3%
保 険 給 付 費	1,371,705	67.5%	1,300,265	68.5%	△ 71,440	△5.2%
国民健康保険事業費納付金	455,087	22.4%	451,910	23.8%	△ 3,177	△0.7%
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	—
保 健 事 業 費	22,121	1.1%	23,275	1.2%	1,154	5.2%
基 金 積 立 金	136,334	6.7%	87,134	4.6%	△ 49,200	△36.1%
諸 支 出 金	35,834	1.8%	25,383	1.3%	△ 10,451	△29.2%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	2,030,907	100.0%	1,898,905	100.0%	△ 132,002	△6.5%

## イ 歳出決算の推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
保 険 給 付 費	1,359,710	1,435,956	1,336,175	1,371,705	1,300,265
後期高齢者支援金	274,037	262,843	259,803	0	0
前期高齢者納付金	193	193	937	0	0
老人保健拠出金	9	7	4	0	0
介 護 納 付 金	96,009	85,211	83,599	0	0
基 金 積 立 金	0	0	43,673	136,334	87,134
国民健康保険事業費納付金	---	---	---	455,087	451,910
総 務 費	9,313	8,968	12,589	9,825	10,937
そ の 他	553,182	515,423	486,173	57,956	48,659

## 2 被保険者の状況

### (1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				一 世 帯 当 た り の 被 保 者 数 (人)
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保数 D (人)	加 入 率		
					世帯数 C/A(%)	被保数 D/B(%)	
27	5,940	14,306	2,849	4,889	48.0	34.2	1.7
28	5,956	14,066	2,763	4,624	46.4	32.9	1.7
29	5,956	13,922	2,705	4,433	45.4	31.8	1.6
30	6,006	13,790	2,627	4,221	43.7	30.6	1.6
元	6,021	13,582	2,574	4,072	42.8	30.0	1.6

### (2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職)		前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)	(人)	構成率(%)
27	2,871	4,966	221	4.5	2,618	52.7
28	2,824	4,799	136	2.8	2,617	54.5
29	2,749	4,543	56	1.2	2,597	57.1
30	2,680	4,351	9	0.2	2,537	58.3
元	2,619	4,152	1	0.0	2,444	58.9

### (3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
			46	279	0	1	0	13
増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		102	297	3	33	229	19	683

### (4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口	構成割合	被保険者	構成割合	
0～9	591	4.4	81	2.0	0.6
10～19	922	6.8	134	3.3	1.0
20～39	1,879	13.8	353	8.7	2.6
小 計	3,392	25.0	568	14.0	4.2
40～59	3,227	23.7	732	18.0	5.4
60～64	999	7.4	348	8.5	2.6
65～69	1,442	10.6	974	23.9	7.2
70～74	1,779	13.1	1,450	35.6	10.7
小 計	7,447	54.8	3,504	86.0	25.9
75～79	1,320	9.7	-	-	-
80～	1,423	10.5	-	-	-
小 計	2,743	20.2	-	-	-
合 計	13,582	100.0	4,072	100.0	30.1

### 3 保険給付の状況

#### (1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					他法優先	国保優先	
療養の給付	一般分	77,317	1,527,729,503	1,130,532,347	242,320,582		24,037,070
	退職者等分	14	131,420	91,994	39,426		0
	計	77,331	1,527,860,923	1,130,624,341	242,360,008		24,037,070
療養費	一般分	1,891	16,184,977	11,938,070	4,240,774		6,133
	退職者等分	0	0	0	0		0
	計	1,891	16,184,977	11,938,070	4,240,774		6,133
合計	一般分	79,208	1,543,914,480	1,142,470,417	246,561,356	0	24,043,203
	退職者等分	14	131,420	91,994	39,426	0	0
	計	79,222	1,544,045,900	1,142,562,411	246,600,782	0	24,043,203

#### (2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分	件数 A	日数 B	費用額 C	B/A 日一件当り	C/B 費一日当り	C/A 費一件当り	C/費用一人当り C/退職			
								診療費	入院	一般分
		退職者等分	0	0	0	0.0	0	0	0	
		計	901	15,146	525,813,100	16.8	34,716	583,588	126,671	
		入院外	一般分	38,560	56,246	552,532,020	1.5	9,823	14,329	133,108
		退職者等分	6	8	36,040	1.3	4,505	6,007	36,040	
		計	38,566	56,254	552,568,060	1.5	9,823	14,328	133,085	
		歯科	一般分	10,845	13,205	112,809,600	1.2	8,543	10,402	27,176
		退職者等分	2	3	28,750	1.5	9,583	14,375	28,750	
		計	10,847	13,208	112,838,350	1.2	8,543	10,403	27,177	
合計	一般分	50,306	84,597	1,191,154,720	1.7	14,080	23,678	286,956		
	退職者等分	8	11	64,790	1.4	5,890	8,099	64,790		
	計	50,314	84,608	1,191,219,510	1.7	14,079	23,676	286,903		

#### (3) 高額療養費の状況

##### ア 支給状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計	
	多数該当分	その他					
一般	件数	179	174	428	233	1,957	2,971
	支給額	1,865,955	2,032,375	33,653,833	16,466,302	94,966,217	148,984,682
退職者	件数	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0
合計	件数	179	174	428	233	1,957	2,971
	支給額	1,865,955	2,032,375	33,653,833	16,466,302	94,966,217	148,984,682

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区 分	10万円 未満	30万円 未満	50万円 未満	100万円 未満	100万円 以上	計	一 件 当 り 最 高 支 給 額
一 般 分	1,021	369	49	20	4	1,463	1,458,399
退職者等分	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,021	369	49	20	4	1,463	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
出産給付	6	3	5	4	4
葬 祭 費	35	35	32	31	34

4 保健事業

令和元年度事業内容

事 業 名	事 業 内 容
保養所利用補助	◇利用人数 ・おとな 延べ 203人 ・こども 延べ 5人 計 208人
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 ・東松山市立市民病院 30人 ・埼玉医科大学病院 78人 ・埼玉成恵会病院 48人 ・東松山医師会病院 31人 ・その他の医療機関 49人 計 236人
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 ・表彰式 11月3日 ・3年間以上世帯 31世帯 ・表彰の方法 感謝状及び記念品の贈呈
医療費通知事業	◇通知 年6回 ・通知世帯数 延べ 13,208世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年2回 ・通知世帯数 延べ 147世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
4月3日	7人	会長及び副会長の選出等について 国保制度の概要及び年間事業計画について 鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について
8月20日	7人	平成30年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和元年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について
11月15日	6人	鳩山町国民健康保険条例の一部を改正する条例について 令和元年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 令和2年度国民健康保険事業費納付金について 町の保健事業について
R02 2月10日	7人	令和元年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について 令和2年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について 鳩山町国民健康保険税の課税限度額及び低所得者にかかる軽減判定所得の見直しについて 令和2年度国民健康保険事業費納付金の本算定について 町国民健康保険の保健事業について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
180,060,034	87,134,337	0	267,194,371

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	6.2	6.2	7.6	7.6	7.6
	資 産 割 (%)	30.0	30.0	0	0	0
	均 等 割 (千円)	12	12	33	33	33
	平 等 割 (千円)	20	20	0	0	0
賦課割合	所 得 割 (%)	59.87	60.05	59.61	62.76	61.75
	資 産 割 (%)	9.83	9.89	0	0	0
	均 等 割 (%)	15.86	16.20	40.39	37.23	38.25
	平 等 割 (%)	14.44	13.86	0	0	0
算 定 額	所 得 割 (千円)	249,311	280,187	247,069	271,510	246,962
	資 産 割 (千円)	40,927	46,149	0	0	0
	均 等 割 (千円)	66,036	75,578	167,409	161,106	152,998
	平 等 割 (千円)	60,160	64,674	0	0	0
限 度 額	賦課限度額 (千円)	510	470	540	540	580
	世 帯 数 (世帯)	47	57	40	46	38
	限度超過額 (千円)	23,948	15,638	9,912	42,978	32,156

イ 支援金現年度課税分

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.3	1.3	1.6	1.6	1.6
	均 等 割 (千円)	8	8	11	11	11
賦課割合	所 得 割 (%)	54.28	53.83	48.24	51.56	50.48
	均 等 割 (%)	45.72	46.17	51.76	48.44	49.52
算 定 額	所 得 割 (千円)	52,274	58,748	52,014	57,159	51,991
	均 等 割 (千円)	44,024	50,385	55,803	53,702	50,996
限 度 額	賦課限度額 (千円)	160	120	190	190	190
	世 帯 数 (世帯)	20	36	8	15	17
	限度超過額 (千円)	3,138	2,276	675	6,913	5,273

ウ 介護現年度課税分

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4
	均 等 割 (千円)	12	12	14	14	14
賦課割合	所 得 割 (%)	44.39	43.71	42.42	46.10	42.05
	均 等 割 (%)	55.61	56.29	57.58	53.90	57.95
算 定 額	所 得 割 (千円)	16,905	21,880	15,184	16,287	13,134
	均 等 割 (千円)	21,180	28,176	20,680	19,040	18,102
限 度 額	賦課限度額 (千円)	140	90	160	160	160
	世 帯 数 (世帯)	8	37	6	7	4
	限度超過額 (千円)	693	1,628	395	2,854	627

## (2) 低所得者軽減賦課状況

## ア 医療分・イ支援金分

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	561	519	574	576	568
	被保険者数(人)	700	673	754	742	720
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	277	279	294	281	308
	被保険者数(人)	522	529	569	531	545
2割軽減	世帯数(世帯)	—	—	376	367	370
	被保険者数(人)	—	—	730	661	675
軽減世帯の割合(%)		29.4	28.9	46.1	46.5	48.43

## ウ 介護分

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	231	190	210	211	205
	被保険者数(人)	249	203	226	228	219
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	109	97	97	86	93
	被保険者数(人)	131	126	125	103	118
2割軽減	世帯数(世帯)	—	—	109	109	105
	被保険者数(人)	—	—	141	135	125
軽減世帯の割合(%)		28.1	26.0	42.4	42.48	44.19

## (3) 収納状況

## ア 医療分

(単位：円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	322,241,089	312,965,371	322,117,804	311,250,979	293,927,264
		収納額	307,075,990	299,792,052	309,515,909	299,337,628	283,327,454
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	15,165,099	13,173,319	12,601,895	11,913,351	10,599,810
		収納率	95.29%	95.79%	96.09%	96.17%	96.39%
	滞納繰越分	調定額	104,025,999	89,953,658	76,810,959	65,820,103	55,553,978
		収納額	21,077,620	18,364,731	18,607,263	17,805,887	15,975,725
		不納欠損額	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,231,643	5,963,874
		未収額	74,791,390	65,518,458	53,591,824	43,782,573	33,614,379
		収納率	20.26%	20.42%	24.22%	27.05%	28.76%
	合 計	調定額	426,267,088	402,919,029	398,928,763	377,071,082	349,481,242
		収納額	328,153,610	318,156,783	328,123,172	317,143,515	299,303,179
		不納欠損額	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,231,643	5,963,874
		未収額	89,956,489	78,691,777	66,193,719	55,695,924	44,214,189
		収納率	76.98%	78.96%	82.25%	84.11%	85.64%
退 職 分	現年課税分	調定額	16,855,311	9,581,329	3,937,496	719,221	237,436
		収納額	16,468,007	9,246,097	3,857,750	631,854	237,436
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	387,304	335,232	79,746	87,367	0
		収納率	97.70%	96.50%	97.97%	87.85%	100.0%
	滞納繰越分	調定額	3,081,250	2,399,999	3,087,664	2,551,697	1,660,324
		収納額	1,100,026	705,620	576,213	588,100	378,586
		不納欠損額	0	0	0	390,640	50,933
		未収額	1,981,224	1,694,379	2,511,451	1,572,957	1,230,805
		収納率	35.70%	29.40%	18.66%	23.05%	22.80%
	合 計	調定額	19,936,561	11,981,328	7,025,160	3,270,918	1,897,760
		収納額	17,568,033	9,951,717	4,433,963	1,219,954	616,022
		不納欠損額	0	0	0	390,640	50,933
		未収額	2,368,528	2,029,611	2,591,197	1,660,324	1,230,805
		収納率	88.12%	83.06%	63.12%	37.30%	32.46%
全 体 分	現年課税分	調定額	339,096,400	322,546,700	326,055,300	311,970,200	294,164,700
		収納額	323,543,997	309,038,149	313,373,659	299,969,482	283,564,890
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	15,552,403	13,508,551	12,681,641	12,000,718	10,599,810
		収納率	95.41%	95.81%	96.11%	96.15%	96.40%
	滞納繰越分	調定額	107,107,249	92,353,657	79,898,623	68,371,800	57,214,302
		収納額	22,177,646	19,070,351	19,183,476	18,393,987	16,354,311
		不納欠損額	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,622,283	6,014,807
		未収額	76,772,614	67,212,837	56,103,275	45,355,530	34,845,184
		収納率	20.71%	20.65%	24.01%	26.90%	28.58%
	合 計	調定額	446,203,649	414,900,357	405,953,923	380,342,000	351,379,002
		収納額	345,721,643	328,108,500	332,557,135	318,363,469	299,919,201
		不納欠損額	8,156,989	6,070,469	4,611,872	4,622,283	6,014,807
		未収額	92,325,017	80,721,388	68,784,916	57,356,248	45,444,994
		収納率	77.48%	79.08%	81.92%	83.70%	85.35%

## イ 支援金分

(単位：円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	74,810,768	72,522,702	83,203,222	80,980,491	76,277,101
		収納額	71,115,848	69,224,913	79,866,230	77,879,907	73,461,517
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,694,920	3,297,789	3,336,992	3,100,584	2,815,584
		収納率	95.06%	95.45%	95.99%	96.17%	96.31%
	滞納繰越分	調定額	21,084,406	19,836,019	17,935,566	15,960,111	13,928,991
		収納額	4,070,653	3,887,313	4,200,906	4,139,100	4,010,737
		不納欠損額	777,131	826,554	978,909	942,117	1,438,678
		未収額	16,236,622	15,122,152	12,755,751	10,878,894	8,479,576
		収納率	19.31%	19.60%	23.42%	25.93%	28.79%
	合 計	調定額	95,895,174	92,358,721	101,138,788	96,940,602	90,206,092
		収納額	75,186,501	73,112,226	84,067,136	82,019,007	77,472,254
		不納欠損額	777,131	826,554	978,909	942,117	1,438,678
		未収額	19,931,542	18,419,941	16,092,743	13,979,478	11,295,160
		収納率	78.40%	79.16%	83.12%	84.61%	85.88%
退 職 分	現年課税分	調定額	3,729,232	2,135,598	1,073,478	182,709	50,999
		収納額	3,657,572	2,067,937	1,048,225	162,959	50,999
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	71,660	67,661	25,253	19,750	0
		収納率	98.08%	96.83%	97.65%	89.19%	100.00%
	滞納繰越分	調定額	569,075	502,305	676,797	570,741	347,081
		収納額	146,121	134,763	122,909	133,162	80,135
		不納欠損額	0	0	0	110,248	0
		未収額	422,954	367,542	553,888	327,331	266,946
		収納率	25.68%	26.83%	18.16%	23.33%	23.09%
	合 計	調定額	4,298,307	2,637,903	1,750,275	753,450	398,080
		収納額	3,803,693	2,202,700	1,171,134	296,121	131,134
		不納欠損額	0	0	0	110,248	0
		未収額	494,614	435,203	579,141	347,081	266,946
		収納率	88.49%	83.50%	66.91%	39.30%	32.94%
全 体 分	現年課税分	調定額	78,540,000	74,658,300	84,276,700	81,163,200	76,328,100
		収納額	74,773,420	71,292,850	80,914,455	78,042,866	73,512,516
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	3,766,580	3,365,450	3,362,245	3,120,334	2,815,584
		収納率	95.20%	95.49%	96.01%	96.16%	96.31%
	滞納繰越分	調定額	21,653,481	20,338,324	18,612,363	16,530,852	14,276,072
		収納額	4,216,774	4,022,076	4,323,815	4,272,262	4,090,872
		不納欠損額	777,131	826,554	978,909	1,052,365	1,438,678
		未収額	16,659,576	15,489,694	13,309,639	11,206,225	8,746,522
		収納率	19.47%	19.78%	23.23%	25.84%	28.66%
	合 計	調定額	100,193,481	94,996,624	102,889,063	97,694,052	90,604,172
		収納額	78,990,194	75,314,926	85,238,270	82,315,128	77,603,388
		不納欠損額	777,131	826,554	978,909	1,052,365	1,438,678
		未収額	20,426,156	18,855,144	16,671,884	14,326,559	11,562,106
		収納率	78.84%	79.28%	82.84%	84.26%	85.65%

## ウ 介護分

(単位：円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	24,707,755	24,476,164	24,597,423	23,665,631	21,915,000
		収納額	22,759,016	22,607,191	22,838,063	22,046,491	20,313,494
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	1,948,739	1,868,973	1,759,360	1,619,140	1,601,506
		収納率	92.11%	92.36%	92.85%	93.16%	92.69%
	滞納繰越分	調定額	14,255,121	12,255,451	10,551,324	8,763,010	7,306,956
		収納額	2,890,035	2,471,227	2,805,289	2,485,423	1,983,796
		不納欠損額	1,054,144	749,977	622,633	524,504	673,794
		未収額	10,310,942	9,034,247	7,123,402	5,753,083	4,649,366
		収納率	20.27%	20.16%	26.59%	28.36%	27.15%
	合 計	調定額	38,962,876	36,731,615	35,148,747	32,428,641	29,221,956
		収納額	25,649,051	25,078,418	25,643,352	24,531,914	22,297,290
		不納欠損額	1,054,144	749,977	622,633	524,504	673,794
		未収額	12,259,681	10,903,220	8,882,762	7,372,223	6,250,872
		収納率	65.83%	68.27%	72.96%	75.65%	76.30%
退 職 分	現年課税分	調定額	4,181,545	2,368,836	1,014,577	145,569	44,400
		収納額	4,102,734	2,297,410	984,793	132,235	44,400
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	78,811	71,426	29,784	13,334	0
		収納率	98.12%	96.98%	97.06%	90.84%	100.00%
	滞納繰越分	調定額	467,472	358,002	558,695	465,586	342,724
		収納額	201,903	120,475	115,293	99,384	67,766
		不納欠損額	0	0	0	36,812	9,067
		未収額	265,569	237,527	443,402	329,390	265,891
		収納率	43.19%	33.65%	20.64%	21.35%	19.77%
	合 計	調定額	4,649,017	2,726,838	1,573,272	611,155	387,124
		収納額	4,304,637	2,417,885	1,100,086	231,619	112,166
		不納欠損額	0	0	0	36,812	9,067
		未収額	344,380	308,953	473,186	342,724	265,891
		収納率	92.59%	88.67%	69.92%	37.90%	28.97%
全 体 分	現年課税分	調定額	28,889,300	26,845,000	25,612,000	23,811,200	21,959,400
		収納額	26,861,750	24,904,601	23,822,856	22,178,726	20,357,894
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	2,027,550	1,940,399	1,789,144	1,632,474	1,601,506
		収納率	92.98%	92.77%	93.01%	93.14%	92.71%
	滞納繰越分	調定額	14,722,593	12,613,453	11,110,019	9,228,596	7,649,680
		収納額	3,091,938	2,591,702	2,920,582	2,584,807	2,051,562
		不納欠損額	1,054,144	749,977	622,633	561,316	682,861
		未収額	10,576,511	9,271,774	7,566,804	6,082,473	4,915,257
		収納率	21.00%	20.55%	26.29%	28.01%	26.82%
	合 計	調定額	43,611,893	39,458,453	36,722,019	33,039,796	29,609,080
		収納額	29,953,688	27,496,303	26,743,438	24,763,533	22,409,456
		不納欠損額	1,054,144	749,977	622,633	561,316	682,861
		未収額	12,604,061	11,212,173	9,355,948	7,714,947	6,516,763
		収納率	68.68%	69.68%	72.83%	74.95%	75.68%

エ 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
一般分	現年課税分	調定額	421,759,612	409,964,237	429,918,449	415,897,101	392,119,365
		収納額	400,950,854	391,624,156	412,220,202	399,264,026	377,102,465
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	20,808,758	18,340,081	17,698,247	16,633,075	15,016,900
		収納率	95.07%	95.53%	95.88%	96.00%	96.17%
	滞納繰越分	調定額	139,365,526	122,045,128	105,297,849	90,543,224	76,789,925
		収納額	28,038,308	24,723,271	25,613,458	24,430,410	21,970,258
		不納欠損額	9,988,264	7,647,000	6,213,414	5,698,264	8,076,346
		未収額	101,338,954	108,014,938	73,470,977	60,414,550	46,743,321
		収納率	20.12%	20.26%	24.32%	26.98%	28.61%
	合計	調定額	561,125,138	532,009,365	535,216,298	506,440,325	468,909,290
		収納額	428,989,162	416,347,427	437,833,660	423,694,436	399,072,723
		不納欠損額	9,988,264	7,647,000	6,213,414	5,698,264	8,076,346
		未収額	122,147,712	108,014,938	91,169,224	77,047,625	61,760,221
		収納率	76.45%	78.26%	81.80%	83.66%	85.11%
退職分	現年課税分	調定額	24,766,088	14,085,763	6,025,551	1,047,499	332,835
		収納額	24,228,313	13,611,444	5,890,768	927,048	332,835
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	537,775	474,319	134,783	120,451	0
		収納率	97.83%	96.63%	97.76%	88.50%	100.00%
	滞納繰越分	調定額	4,117,797	3,260,306	4,323,156	3,588,024	2,350,129
		収納額	1,448,050	960,858	814,415	820,646	526,487
		不納欠損額	0	0	0	537,700	60,000
		未収額	2,669,747	2,299,448	3,508,741	2,229,678	1,763,642
		収納率	35.17%	29.47%	18.84%	22.87%	22.40%
	合計	調定額	28,883,885	17,346,069	10,348,707	4,635,523	2,682,964
		収納額	25,676,363	14,572,302	6,705,183	1,747,694	859,322
		不納欠損額	0	0	0	537,700	60,000
		未収額	3,207,522	2,773,767	3,643,524	2,350,129	1,763,642
		収納率	88.90%	84.01%	64.79%	37.70%	32.03%
全体分	現年課税分	調定額	446,525,700	424,050,000	435,944,000	416,944,600	392,452,200
		収納額	425,179,167	405,235,600	418,110,970	400,191,074	377,435,300
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	21,346,533	18,814,400	17,833,030	16,753,526	15,016,900
		収納率	95.22%	95.56%	95.91%	95.98%	96.17%
	滞納繰越分	調定額	143,483,323	125,305,434	109,621,005	94,131,248	79,140,054
		収納額	29,486,358	25,684,129	26,427,873	25,251,056	22,496,745
		不納欠損額	9,988,264	7,647,000	6,213,414	6,235,964	8,136,346
		未収額	104,008,701	91,974,305	76,979,718	62,644,228	48,506,963
		収納率	20.55%	20.50%	24.11%	26.83%	28.43%
	合計	調定額	590,009,023	549,355,434	545,565,005	511,075,848	471,592,254
		収納額	454,665,525	430,919,729	444,538,843	425,442,130	399,932,045
		不納欠損額	9,988,264	7,647,000	6,213,414	6,235,964	8,136,346
		未収額	125,355,234	110,788,705	94,812,748	79,397,754	63,523,863
		収納率	77.06%	78.44%	81.48%	83.24%	84.80%

# 今宿東土地区画整理事業特別会計

## 1 決算の状況

### (1) 歳入 (単位：千円・%)

区分	平成 30 年度		令和元年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
使用料及び手数料	10	0.0%	7	0.0	△3
繰入金	84,578	63.1%	85,497	74.2	919
保留地処分金	0	0.0%	0	0.0	0
繰越金	6,234	4.6%	1,598	1.4	△4,636
諸収入	3	0.0%	3	0.0	0
町債	34,500	25.7%	28,100	24.4	△6,400
△国庫支出金	8,745	6.5%	-	-	△8,745
歳入合計	134,070	100.0%	115,205	100.0	△18,865

### (2) 歳出 (単位：千円)

区分	平成 30 年度		令和元年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
事業費	63,856	48.2%	54,825	47.8	△9,031
公債費	68,617	51.8%	59,784	52.2	△8,833
予備費	0	0.0%	0	0.0	0
歳出合計	132,473	100.0%	114,609	100.0	△17,864

## 2 事業の概要

### (1) 土地区画整理審議会開催状況

開催期日等	議事内容
○第 50 回審議会開催 期日：令和元年 10 月 8 日 場所：今宿コミュニティセンター 出席者：8 人	(1) 会長及び会長代理の選挙 (2) 事業計画（第 8 回変更）について (3) 諮問第 26 号 換地計画につき意見を求めることについて
○第 51 回審議会開催 期日：令和元年 11 月 12 日 場所：今宿コミュニティセンター 出席者：7 人	(1) 諮問第 28 号 換地計画に関する意見書について (2) 今宿東土地区画整理審議会弔慰規程の廃止について

### (2) 業務委託関係 (単位：円)

業務名	業務概要	委託金額	業者名
選挙人名簿作成業務 (今宿・赤沼地内)	土地登記簿謄本等の交付申請 所有者名簿の作成 共有者名簿の作成	1,404,000	東日本総合計画 (株)関東支店

マンホールポンプ維持 管理業務 (赤沼地内)	定期巡回点検 ポンプ引上げ点検 操作盤点検 点検車両費	99,360	(株)西原環境 関東支店
今宿東土地区画整理地 内除草業務 (赤沼・今宿地内)	除草工 A = 1,978 m <sup>2</sup> 肩掛式 除草 347 m <sup>2</sup> 肩掛式 除草、集草、積込運搬(道 路等) 1,549 m <sup>2</sup> 人力、除草、集草、積込運搬 82 m <sup>2</sup> 雑草処分量 1,175 kg	149,040	(公社)鳩山町シ ルバー人材セン ター
換地処分等業務 (今宿・赤沼地内)	換地計画書一式(換地処分通知 書) 区画整理登記一式(地図の作成、 土地・建物登記嘱託書等の作成、 事業認可後の作業一式(換地計 画供覧図書・換地処分完了届出書 の作成、保留地の保存登記、清算 金徴収交付事務) 竣工記念誌の作成一式	28,127,000	東日本総合計 画(株)関東支店
下水道管渠調査業務 (今宿・赤沼地内)	T V調査 1,746m 流量計測 4箇所(30日) 管渠洗浄 1,746m 報告書の作成一式	7,112,880	三栄管理興業 (株)鶴ヶ島支店
今宿東土地区画整理地 内除草業務その2 (赤沼・今宿地内)	除草工 A = 1,633 m <sup>2</sup> 肩掛式 除草、集草、積込運搬(道 路等) 1,551 m <sup>2</sup> 人力、除草、集草、積込運搬 82 m <sup>2</sup> 雑草処分量 675 kg	136,400	(公社)鳩山町シ ルバー人材セン ター
今宿東土地区画整理事 業地内マンホールポン プ点検業務 (赤沼地内)	ポンプ引揚げ点検一式 ポンプ設備点検	154,000	新明和アクアテ クサービス(株)北 関東センター
合計		37,182,680	

(3) 工事の執行状況  
ア 道路築造工事

(単位：円)

工事名	工事概要	請負金額	請負業者名
下水道管渠等修繕工事 (今宿・赤沼地内)	内面補修工 止水工 石灰乳除去工	550,000	三栄管理興業 (株)鶴ヶ島支店
合計		550,000	

(4) 移転補償関係(建物移転・法101条・電柱等)

(単位：件・円)

補償内容		数量	補償費	備考
建物等移転補償		0	0	
法101条補償		0	0	
通信施設移転	東京電力	0	0	
	N T T	0	0	
合計		0	0	

## (5) 届出等の状況

(単位：件)

	法 76 条申請	仮換地証明	底地証明	仮換地指定 変更願	所有権 移転届出	計
4月	1	2	1			4
5月	2	10	3			15
6月	1	5			1	7
7月	3	3		1	2	9
8月	1	1	2		1	5
9月		1	1			2
10月		1	1			2
11月			1		1	2
12月		1	2			3
1月			1			1
2月		1				1
3月		1				1
合計	8	26	12	1	5	52

## 3 事業実績

## (1) 工事出来高

種別		単位	全体計画	平成 30 年度 まで	令和元年度 実績	合計	
						数量	進捗(%)
公共施設 整備	都市計画道路	m	886	886	0	886	100.00
	区画道路	m	4,925	4,925	0	4,925	100.00
	特殊道路	m	166	166	0	166	100.00
	小計	m	5,976	5,976	0	5,976	100.00
	公園・緑地	m <sup>2</sup>	6,100	6,100	0	6,100	100.00
	調整池	箇所	2	2	0	2	100.00
建物移転 ※		戸	93	93	0	93	100.00

※ 建物移転は母屋移転のみ

## (2) 事業費出来高

(単位：千円・%)

総事業費	平成 29 年度 まで	平成 30 年度 決算額	令和元年度 決算額	合計
5,410,000	5,290,477	63,856	54,825	5,409,158
進捗率	97.79	1.18	1.01	99.98

※ ただし、公債費は除く。

## 4 換地処分

## (1) 換地処分通知

令和元年 12 月 13 日

## (2) 埼玉県知事による換地処分の公告

令和 2 年 3 月 27 日

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 事業概要

	加入戸数（計画戸数）	接続完了戸数	接続率
接続戸数	284戸（231戸）	247戸	86.97%
計画処理人口	890人	処理人口	720人
事業実施期間	平成12年度～平成17年度		
総事業費	12億4千万円　うち補助事業費 10億5,200万円 単独事業費 1億8,800万円		
管路施設延長	管路延長 15,739m　補助分 12,636m 単独分 3,103m		
実施地区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）		
処理施設	1か所（大橋地内）		
中継ポンプ場	12か所　うち補助分 10ヶ所、単独分 2ヶ所		
供用開始	平成18年4月3日		

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

（単位：千円・％）

区分	平成30年度		令和元年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	704	1.9	760	1.9	56
2 使用料及び手数料	6,682	17.9	6,677	16.6	△5
3 繰入金	29,167	78.1	32,516	81.1	3,349
4 繰越金	797	2.1	166	0.4	△631
5 諸収入	0	0	0	0	0
歳入合計	37,350	100.0	40,119	100.0	2,769

### (2) 歳出

（単位：千円・％）

区分	平成30年度		令和元年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 施設費	11,989	32.3	13,913	35.1	1,924
2 事業費	899	2.4	1,454	3.7	555
3 公債費	24,296	65.3	24,296	61.2	0
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	37,184	100.0	39,663	100.0	2,479

### 3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	請負業者
処理施設保守点検業務委託 (大橋地内)	処理施設管理一式	872,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12ヶ所	926,500	(株)第一テクノ 関東支店
処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	1,963,539	(有)安川商事
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収業務	453,000	鳩山町水道事業 管理者
処理施設除草業務委託	処理施設除草	68,558	(公社)鳩山町シル バー人材センター

### 4 工事

#### 管路施設等工事

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
公共柵設置工事(R1-1工区)	公共柵設置 N=1ヶ所	469,700	(株)根岸土木工業
舗装復旧工事(R1-1工区)	舗装復旧工 A=95.5 m <sup>2</sup>	623,700	本州建設(株)
舗装復旧工事(R1-2工区)	舗装復旧工 A=26.9 m <sup>2</sup>	355,300	(株)根岸土木工業

#### 処理場修繕

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
クリーン施設微細目スクリーン交換工事	微細目スクリーン交換一式	561,600	ドリコ(株)
クリーン施設スクリーンユニット修繕工事	スクリーンユニット修繕一式	4,697,000	ドリコ(株)
クリーン施設脱離液電動弁交換工事	脱離液電動弁交換一式	495,000	ドリコ(株)
クリーン施設サンプリングポンプ交換工事	サンプリングポンプ交換一式	77,000	ドリコ(株)
中継ポンプ水位計(P12)交換工事	水位計交換一式	132,000	(株)第一テクノ 関東支店

### 5 分担金及び負担金収入内訳

- ・新規加入分担金 1件 750,000円
- ・滞納繰越分担金 1件(1名) 10,000円

### 6 公債費

- ・地方債元金償還金 19,356,735円
- ・地方債利子償還金 4,939,703円

7 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全磷量)
排出基準	10mg/l以下	15mg/l以下	15mg/l以下	10mg/l以下	1mg/l以下
令和元年度平均	6.9	5.6	5.0	9.4	1.1

# 介護保険特別会計

## 1 決算の状況

### (1) 収支決算の状況

#### ア 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	302,702	25.4	302,560	23.7	△142
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	206,886	17.3	214,911	16.8	8,025
4 支払基金交付金	279,151	23.4	300,771	23.5	21,620
5 県支出金	165,127	13.9	174,000	13.6	8,873
6 財産収入	334	0.0	343	0.0	9
7 繰入金	178,815	15.0	210,037	16.4	31,222
8 繰越金	60,117	5.0	74,780	5.9	14,663
9 諸収入	12	0.0	1,195	0.1	1,183
歳入合計	1,193,144	100.0	1,278,597	100.0	85,453

#### イ 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	13,127	1.2	14,059	1.2	932
2 保険給付費	1,008,058	90.1	1,092,399	89.7	84,341
3 地域支援事業費	56,068	5.0	55,034	4.5	△1,034
4 基金積立金	31,107	2.8	33,215	2.7	2,108
5 諸支出金	10,004	0.9	22,764	1.9	12,760
歳出合計	1,118,364	100.0	1,217,471	100.0	99,107

#### ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,278,597
2 歳出総額	1,217,471
3 歳入歳出差引額	61,126
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	61,126

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額 (円)	構成比 (%)
介護サービス等諸費	992,876,480	90.9
1 居宅介護サービス給付費	350,844,371	32.1
2 地域密着型介護サービス給付費	185,225,656	17.0
3 施設介護サービス給付費	416,640,784	38.1
4 居宅介護福祉用具購入費	963,654	0.1
5 居宅介護住宅改修費	2,160,812	0.2
6 居宅介護サービス計画給付費	37,041,203	3.4
介護予防サービス等諸費	29,542,605	2.7
1 介護予防サービス費	22,394,050	2.1
2 地域密着型介護予防サービス費	1,978,327	0.2
3 介護予防福祉用具購入費	318,359	0.0
4 介護予防住宅改修費	2,209,403	0.2
5 介護予防サービス計画給付費	2,642,466	0.2
その他諸費	616,640	0.1
1 審査支払手数料	616,640	0.1
高額介護サービス等費	27,296,591	2.5
1 高額介護サービス費	27,287,721	2.5
2 高額介護予防サービス費	8,870	0.0
高額医療合算介護サービス等費	3,559,908	0.3
1 高額医療合算介護サービス費	3,541,150	0.3
2 高額医療合算介護予防サービス費	18,758	0.0
特定入所者介護サービス等費	38,507,258	3.5
1 特定入所者介護サービス費	38,507,258	3.5
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0.0
合計	1,092,399,482	100.0

## (2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	1,083,988	2,657,987	17,803,517	15,520,728	16,627,702	13,715,292	23,725,128	91,134,342
	通 所	2,192,680	4,261,636	41,646,595	32,494,486	21,565,259	18,701,255	2,494,989	123,356,900
	短期入所	248,520	298,539	5,011,518	5,383,908	15,094,210	11,003,835	3,362,971	40,403,501
	福祉用具・住宅改修	1,896,494	2,545,680	4,812,634	7,604,236	6,452,169	4,811,076	6,503,246	34,625,535
	特定施設入居者	4,197,175	5,539,113	42,175,051	9,347,636	16,067,907	7,392,471	4,651,018	89,370,371
	居宅計画	1,040,492	1,601,974	13,021,271	8,349,793	7,683,487	4,631,402	3,355,250	39,683,669
	計	10,659,349	16,904,929	124,470,586	78,700,787	83,490,734	60,255,331	44,092,602	418,574,318
	構成比	2.55	4.04	29.74	18.80	19.95	14.39	10.53	100.00
地 域 密 着	定期巡回	0	0	0	1,083,253	0	0	2,898,876	3,982,129
	通所介護	0	0	8,969,466	9,246,597	11,074,898	5,051,003	14,362,766	48,704,730
	認知症通所	0	0	447,884	294,617	0	0	0	742,501
	小規模多機能型	29,215	163,891	11,243,631	15,152,009	8,684,518	16,088,586	2,411,332	53,773,182
	グループホーム		1,785,221	12,040,683	18,313,069	24,669,441	15,666,783	7,526,244	80,001,441
	計	29,215	1,949,112	32,701,664	44,089,545	44,428,857	36,806,372	27,199,218	187,203,983
	構成比	0.02	1.04	17.47	23.55	23.73	19.66	14.53	100.00
施 設	介護福祉			0	967,203	67,382,712	141,995,332	122,459,761	332,805,008
	介護老健			5,213,813	12,086,465	12,145,890	21,310,306	17,742,339	68,498,813
	介護療養			0	0	1,264,414	3,131,827	6,273,825	10,670,066
	介護医療院			0	845,495	421,364	1,095,852	2,304,186	4,666,897
	計			5,213,813	13,899,163	81,214,380	167,533,317	148,780,111	416,640,784
	構成比			1.25	3.34	19.49	40.21	35.71	100.00
計	支 払 額	10,688,564	18,854,041	162,386,063	136,689,495	209,133,971	264,595,020	220,071,931	1,022,419,085
	構成比	1.05	1.84	15.88	13.37	20.46	25.88	21.52	100.00

## 3 要介護認定者数等の状況

## (1) 介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人・%)

月	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計	出現率	65歳以上人口
3	66	56	149	93	102	102	78	646	11.0	5,883
4	68	56	151	90	100	98	78	641	10.9	5,872
5	66	57	157	90	95	104	77	646	11.0	5,881
6	64	57	157	95	95	105	81	654	11.1	5,884
7	69	55	158	96	95	104	83	660	11.2	5,897
8	68	58	158	99	92	106	82	663	11.2	5,900
9	72	59	160	99	90	107	82	669	11.3	5,911
10	70	66	160	100	94	105	81	676	11.4	5,920
11	71	66	160	103	92	104	80	676	11.4	5,922
12	78	65	155	105	94	100	78	675	11.4	5,923
1	79	62	157	103	88	105	74	668	11.3	5,935
2	75	62	155	105	88	104	77	666	11.2	5,950

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

## (2) 在宅サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	30	32	131	99	87	50	28	457	70.7
4	27	33	138	91	87	47	26	449	70.1
5	26	35	147	92	88	55	32	475	73.5
6	25	35	156	97	89	50	31	483	73.9
7	26	31	155	96	88	49	37	482	73.0
8	27	35	154	104	81	54	39	494	74.5
9	30	39	149	103	72	50	39	482	72.1
10	26	39	152	102	70	51	36	476	70.4
11	29	38	150	103	70	53	36	479	70.9
12	30	37	144	99	69	45	37	461	68.3
1	32	39	145	99	64	47	35	461	69.0
2	37	41	140	106	61	49	32	466	70.0

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

## (3) 施設サービス受給者数の状況

(単位：人・%)

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	受給者比率
3	108	18	2	0	128	19.8
4	113	19	3	0	135	21.1
5	111	18	4	0	133	20.6
6	111	20	3	1	135	20.6
7	111	23	3	1	138	20.9
8	113	25	3	0	141	21.3
9	110	24	3	0	137	20.5
10	109	25	3	0	137	20.3
11	109	26	2	0	137	20.3
12	113	22	2	3	140	20.7
1	109	21	2	4	136	20.4
2	112	22	2	4	140	21.0

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

## 4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数(件)	単価(円)	支払額(円)
3	1,228	40.00	49,120
4	1,203		48,120
5	1,294		51,760
6	1,284		51,360
7	1,303		52,120
8	1,337		53,480
9	1,333		53,320
10	1,297		51,880
11	1,315		52,600
12	1,285		51,400
1	1,289		51,560
2	1,248		49,920
計	15,416		616,640

5 高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件 数	138	226	364
	支 給 額	1,946,281	5,540,047	7,486,328
利用者負担第3段階	件 数	223	361	584
	支 給 額	2,351,822	1,640,594	3,992,416
利用者負担第2段階	件 数	36	1,243	1,279
	支 給 額	338,400	14,194,637	14,533,037
利用者負担第1段階	件 数	0	93	93
	支 給 額	0	1,081,719	1,081,719
合 計	件 数	397	1,923	2,320
	支 給 額	4,636,503	22,456,997	27,093,500

高額介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
年間上限	件 数	2	1	3
	支 給 額	130,612	72,479	203,091

6 高額医療合算介護サービス費の状況 (単位：件・円)

区 分		
現役並み所得者	件 数	3
	支 給 額	83,934
一般	件 数	17
	支 給 額	444,788
低所得者Ⅱ	件 数	44
	支 給 額	1,161,254
低所得者Ⅰ	件 数	66
	支 給 額	1,869,932
合 計	件 数	130
	支 給 額	3,559,908

## 7 特定入所者介護サービス費の状況

(単位：件・円)

			食費	居住費	計
施設 入所	福祉施設	件数	698	735	1,433
		支給額	17,295,952	14,693,520	31,989,472
	保健施設	件数	117	78	195
		支給額	2,731,248	977,354	3,708,602
	療養型施設	件数	19	6	25
		支給額	411,354	1,162	412,516
	医療院	件数	6	6	12
		支給額	154,956	1,253	156,209
短期 入所	福祉施設	件数	126	127	253
		支給額	1,128,260	1,084,676	2,212,936
	保健施設	件数	7	7	14
		支給額	20,994	6,529	27,523
	療養型施設	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
	医療院	件数	0	0	0
		支給額	0	0	0
合計	件数	973	959	1,932	
	支給額	21,742,764	16,764,494	38,507,258	

## 8 保険料収納状況

(単位：円)

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調定額	282,320,100	20,466,800	3,795,200	306,582,100
収納額	282,507,100	19,079,200	973,700	302,560,000
還付未済額	187,000	18,200	0	205,200
不納欠損額	0	0	699,900	699,900
未収額	0	1,387,600	2,121,600	3,509,200
収納率	100.07%	93.22%	25.66%	98.69%

## 9 基金の状況

## (1) 介護給付費準備基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
343,207,620	33,214,631	39,174,000	337,248,251

## (2) 財政安定化基金【埼玉県管理】

(単位：円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成18年度から令和元年度までは拠出金なし

10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催年月日	出席委員数	審議事項
R01. 07. 31	12名	第1回介護保険運営委員会、第1回地域包括支援センター運営協議会、第1回地域密着型サービス運営委員会 (1) 鳩山町介護保険条例の改正について (2) 平成30年度介護保険事業状況報告及び決算状況について (3) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護整備計画の取りやめについて (4) 地域包括支援センター運営状況について (5) 地域密着型サービス運営状況について
R01. 10. 31	13名	第2回地域密着型サービス運営委員会 (1) 小規模多機能型居宅介護（介護予防小規模多機能型居宅介護）事業所「飛鳥の郷」の事業譲渡について
R01. 11. 27	11名	第2回介護保険運営委員会、第2回地域包括支援センター運営協議会、第3回地域密着型サービス運営委員会 (1) 第8期高齢者福祉総合計画策定に向けて (2) 計画策定に伴う各種アンケート調査の実施について ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ② 介護サービス利用者アンケート（居宅要介護（要支援）者） ③ 介護サービス利用者アンケート（施設利用者） (3) 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業業務委託事業所の契約状況について (4) 地域密着型サービスの指定状況等について (5) その他 ① 認知症高齢者の日常生活自立度別人数 ② 総合事業指定状況について
R02. 03. 18	※14名	第3回介護保険運営委員会、第3回地域包括支援センター運営協議会、第4回地域密着型サービス運営委員会 (1) 令和2年度 介護保険特別会計予算について (2) 鳩山町総合相談支援体制の推進及び鳩山町高齢者福祉総合計画策定のためのアンケート調査報告について (3) 令和2年度 地域包括支援センター運営方針について (4) 総合事業について ① 第1号通所事業者及び第1号訪問事業者の指定状況について ② 介護予防支援事業業務委託事業所（居宅介護支援事業所）の契約状況について (5) 地域密着型サービス事業所の指定状況等について

※新型コロナウイルス感染症感染対策のため、書面開催。

# 浄化槽設置管理事業特別会計

## 1 水質汚濁防止対策

### (1) 浄化槽町整備推進事業

本町の住環境は住宅の密集部と従来の農村部と二極化が著しくなっています。このため、公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く町内全域を浄化槽町整備推進事業対象地域に定め、町が設置主体となって戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を高度処理型浄化槽に転換し、設置から維持管理までを行う本事業を、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止とふるさとの川の再生を目的に、平成19年度から実施しています。

(単位：基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	7	1	0	8
標準設置型 (内転換数)	7 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (4)
耐荷重設置型 (内転換数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
設置地区内訳	大 橋 1 須 江 1 熊 井 3 大豆戸 1 赤 沼 1	赤 沼 1		大 橋 1 須 江 1 熊 井 3 大豆戸 1 赤 沼 2

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	827	3.8
2 使用料及び手数料	10,230	46.8
3 国庫支出金	2,536	11.6
4 県支出金	1,600	7.3
5 繰入金	3,231	14.8
6 繰越金	2,014	9.2
7 諸収入	114	0.5
8 町債	1,300	6.0
歳入合計	21,852	100.0

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 総務費	44	0.2
2 施設管理費	10,314	51.2
3 施設整備費	6,274	31.1
4 公債費	3,533	17.5
5 予備費	0	0
歳出合計	20,165	100.0

### 3 設置工事

(単位：円)

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負金額
(株)根岸土木工業	2基	1基	0基	1,304,440
(有)中榮設備工業所	1基	0基	0基	397,440
(有)小倉水道	1基	0基	0基	404,800
(有)金子設備	1基	0基	0基	397,440
SOUWA設備(株)	1基	0基	0基	404,800
(株)シマダ	1基	0基	0基	397,440
合計	7基	1基	0基	3,306,360

### 4 浄化槽本体購入

購入先業者	5人槽	7人槽	10人槽	購入金額
フジクリーン工業(株)	7基	1基	0基	1,767,240

### 5 保守点検業務

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	55基	35基	15基	1,800,640
(有)新東	6基	5基	1基	201,968
毛呂山清掃(株)	23基	11基	3基	564,468
笹沼商事(株)	11基	4基	0件	252,008
(有)清水設備工業所	30基	17基	5基	859,288
合計	125基	72基	24基	3,678,372

※供用開始から3ヶ月経過後に保守点検を実施した基数

### 6 清掃業務

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	38基	19基	10基	2,012,880
(有)新東	5基	6基	1基	355,840
毛呂山清掃(株)	15基	8基	1基	679,840
笹沼商事(株)	11基	4基	0基	410,560
(有)清水設備工業所	29基	18基	5基	1,326,160
合計	98基	55基	17基	4,785,280

※令和元年度に清掃を実施した基数

### 7 浄化槽法法定検査

法定検査（定期水質検査）は、浄化槽が十分浄化機能を発揮し、きれいな水が放流されているか検査する浄化槽の定期健康診断です。検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会に依頼し実施しています。

浄化槽法第7条検査件数 11件 検査手数料143,000円  
 浄化槽法第11条検査件数 206件 検査手数料1,030,000円

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の状況

#### (1) 収支決算額の状況

##### ア 歳入

(単位：千円)

区 分	30 年度		元年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	189,824	84.6%	203,975	85.2%	14,151
繰入金	33,816	15.0%	34,510	14.4%	694
繰越金	596	0.3%	640	0.3%	44
諸収入	123	0.1%	191	0.1%	68
歳入合計	224,359	100.0%	239,316	100.0%	14,957

##### イ 歳出

(単位：千円)

区 分	30 年度		元年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	1,977	0.9%	2,131	0.9%	154
後期高齢者広域連合納付金	221,617	99.0%	236,244	99.0%	14,627
諸支出金	125	0.1%	216	0.1%	91
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	223,719	100.0%	238,591	100.0%	14,872

#### (2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	147,987,930	55,293,150	2,314,130	205,595,210
収納額	148,318,660	54,481,980	1,174,140	203,974,780
還付未済額	330,730	0	0	330,730
不納欠損額	0	0	51,070	51,070
未納額	0	811,170	1,088,920	1,900,090
収納率	100.0%	98.5%	50.7%	99.2%

#### (3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数(延べ人数)	2,892 人
均等割 9割軽減	472 人
〃 7割(8.5割)軽減	420 人
〃 5割軽減	278 人
〃 2割軽減	351 人

## 2 被保険者の状況

(年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
13,582 人	2,742 人	20.2%

## 3 診療報酬請求の状況

(年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	27,750,590	785,209,812,459	687,729,756,596	23,064,271,258
鳩山町	77,763	2,235,956,666	1,949,478,918	66,600,989

## 4 一般会計繰入金

## (1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 32,210,447 円	県負担金 (総事業費×3/4)	24,157,835 円
	町負担金 (総事業費×1/4)	8,052,612 円

## (2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	2,300,000 円
--------------------------	-------------

# 水道事業会計

## 1 経営分析指標

番号	種目別	年度別			
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	給水区域内人口(人)	14,066	13,922	13,790	13,582
2	現在給水人口(人)	14,052	13,909	13,777	13,569
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	5,946	5,946	5,996	6,011
5	総配水量(m <sup>3</sup> )	1,715,316	1,701,705	1,698,744	1,665,304
6	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,574,297	1,548,636	1,528,042	1,509,475
7	無収水量(m <sup>3</sup> )	47,671	47,900	52,291	44,310
8	無効水量(m <sup>3</sup> )	85,316	105,169	118,411	111,519
9	有収率(%)	91.8	91.0	90.0	90.6
10	一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	5,473	5,652	5,249	5,334
11	一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	4,699	4,662	4,654	4,550
12	一人一日最大配水量(ℓ)	389	406	381	393
13	一人一日平均配水量(ℓ)	334	335	338	335
14	給水原価(円)	158 円 23 銭	162 円 96 銭	149 円 70 銭	152 円 76 銭
15	供給単価(円)	142 円 87 銭	143 円 74 銭	143 円 00 銭	142 円 14 銭
16	資本費(円)	69 円 06 銭	70 円 86 銭	73 円 39 銭	75 円 78 銭

## 2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	208	松ヶ丘一丁目	277
奥田	46	松ヶ丘二丁目	230
須江	80	松ヶ丘三丁目	261
竹本	75	松ヶ丘四丁目	228
泉井	186	楓ヶ丘一丁目	270
高野倉	23	楓ヶ丘二丁目	340
上熊井	53	楓ヶ丘三丁目	261
下熊井	121	楓ヶ丘四丁目	300
小用	485	鳩ヶ丘一丁目	298
大豆戸	343	鳩ヶ丘二丁目	309
赤沼	499	鳩ヶ丘三丁目	253
今宿	281	鳩ヶ丘四丁目	108
石坂	198	鳩ヶ丘五丁目	144
鳩山団地	134	合計	6,011

## 3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(有)戸口設備	1				1	1	3			1			7
(株)根岸土木工業	1	2		1	1	1	3		1	1			11
(有)清水設備工業所									1				1
(株)田中工業			1		1		1	2	2				7
大橋工事						1	1						2
南雲設備		4	2			2	2	2	1	1		1	15
八巻設備					1						1		2
水道課				1									1
計	2	6	3	2	4	5	10	4	5	3	1	1	46

## 4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

月 \ 項目	開始	中止	変更	合計
4月	19	19	12	50
5月	16	21	18	55
6月	12	9	11	32
7月	19	15	14	48
8月	19	24	13	56
9月	19	10	11	40
10月	19	13	11	43
11月	18	19	7	44
12月	15	13	24	52
1月	5	9	14	28
2月	11	12	13	36
3月	15	19	12	46
合計	187	183	160	530

## 5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,877	11,737	102,529,568	101,036,058
りそな銀行	184	179	1,438,301	1,382,111
埼玉中央農業協同組合	4,234	4,143	29,978,671	29,307,134
みずほ銀行	3,093	3,020	29,823,007	29,211,297
武蔵野銀行	1,453	1,415	20,192,474	19,946,998
埼玉縣信用金庫	3,072	3,000	27,821,660	26,961,171
ゆうちょ銀行	6,195	6,113	46,680,624	46,076,520
飯能信用金庫	341	334	2,768,331	2,690,464
三井住友銀行	414	413	9,518,758	9,509,606
東和銀行	202	191	1,694,826	1,593,794
中央労働金庫	106	106	909,755	909,755
コンビニエンスストア全般	—	2,873	—	12,184,729
合計	31,171	33,524	273,355,975	280,809,637

## 6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	19,918件	1,633,246円	82.0円
鳩山ニュータウン以外	(株)新明	17,694件	1,755,098円	99.2円

## 7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550円/件	中止手数料 800円/件	指定申請手数料 10,000円/件	その他		合計
30年度	71件	145件	6件	0件		222件
	181,050円	116,000円	60,000円	0円		357,050円
元年度	61件	131件	1件	0件		193件
	155,550円	104,800円	10,000円	0円		270,350円
加入金	口径13mm 100,000円/件	口径20mm 200,000円/件	口径25mm 400,000円/件	口径40mm 1,400,000円/件	口径変更	合計
30年度	22件	13件	0件	0件	2件	37件
	2,200,000円	2,600,000円	0円	0円	200,000円	5,000,000円
元年度	2件	16件	0件	1件	7件	26件
	200,000円	3,200,000円	0円	1,400,000円	1,900,000円	6,700,000円

## 8 年度別及び月別使用水量

(単位：m<sup>3</sup>)

年度\月別	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合計
26	268,691	268,723	273,774	266,609	262,779	242,642	1,583,218
27	265,514	271,672	268,681	265,530	278,199	242,551	1,592,147
28	272,349	267,480	266,140	256,756	262,633	248,939	1,574,297
29	260,258	270,996	261,519	253,467	258,345	244,051	1,548,636
30	253,336	266,591	262,325	249,136	256,383	240,271	1,528,042
元	251,892	252,507	260,459	249,079	251,385	244,153	1,509,475

## 9 配水量及び有収水量

年度\項目	配水量 (m <sup>3</sup> )	有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	県水受水量 (m <sup>3</sup> )	自己水量 (m <sup>3</sup> )	自己水の 比率(%)
26	1,713,824	1,583,218	92.4	1,631,293	82,531	4.8
27	1,721,424	1,592,147	92.5	1,415,823	305,601	17.8
28	1,715,316	1,574,297	91.8	1,397,069	318,247	18.6
29	1,701,705	1,548,636	91.0	1,396,726	304,979	17.9
30	1,698,744	1,528,042	90.0	1,416,813	281,931	16.6
元	1,665,304	1,509,475	90.6	1,458,221	207,083	12.4

## 10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

施設\月	4	5	6	7	8	9
取水井戸	4,276	4,536	3,754	2,798	4,082	3,408
池田浄水場	11,351	11,068	10,416	7,738	11,044	9,933
県水配水場	662	620	653	689	658	708
大平配水場	498	388	310	318	300	280
上沢配水場	480	448	450	441	470	488
計	17,267	17,060	15,583	11,984	16,554	14,817

施設\月	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,408	4,382	3,776	4,224	1,813	1,355	42,812
池田浄水場	10,963	11,563	10,313	9,996	5,825	2,827	113,037
県水配水場	734	744	751	771	977	679	8,646
大平配水場	322	284	276	328	302	276	3,882
上沢配水場	613	522	524	540	543	489	6,008
計	17,040	17,495	15,640	15,859	9,460	5,626	174,385

## 11 薬品購入量

次亜塩素酸ナトリウム 2,500 ㍻

12 経営指標一覧

項 目		算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業務に関する分析	1 施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,550)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	81.79%	81.65%	79.82%
	2 最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,334)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	99.16%	92.09%	93.58%
	3 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,550)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,334)} \times 100$	82.48%	88.66%	85.30%
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}{\text{年間総配水量}(1,665,304)} \times 100$	91.00%	89.95%	90.64%
	5 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,569)}{\text{行政区域内人口}(13,582)} \times 100$	99.91%	99.91%	99.90%
	6 給 水 原 価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用}(265,178,050) - \text{受託工事費等}(34,587,794)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}$	162 円 96 銭	149 円 70 銭	152 円 76 銭
	7 供 給 単 価 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}(214,556,004)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}$	143 円 74 銭	143 円 00 銭	142 円 14 銭
	8 1 人 1 日 最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,334)}{\text{現在給水人口}(13,569)} \times 1,000$	406 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	381 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	393 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
	9 1 人 1 日 平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,665,304) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,569) \times 366}$	335 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	338 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	335 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
収益に関する分析	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(266,936,100)}{\text{総費用}(265,178,050)} \times 100$	107.80%	101.78%	100.66%
	11 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(266,936,100)}{\text{経常費用}(265,178,050)} \times 100$	107.80%	101.78%	100.66%
	12 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(231,081,698)}{\text{営業費用}(263,922,484)} \times 100$	93.24%	89.10%	87.56%
費用に関する分析	13 資 本 費 (円・銭/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{減価償却費}(93,665,719) + \text{支払利息等}(55,308,901) - \text{長期前受金戻入}(34,587,794)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}$	70 円 86 銭	73 円 39 銭	75 円 78 銭
	14 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,097,555)}{\text{減価償却費}(93,665,719)} \times 100$	7.95%	8.22%	8.65%
	15 企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,097,555)}{\text{給水収益}(214,556,004)} \times 100$	3.35%	3.56%	3.77%
	16 企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(1,255,566)}{\text{給水収益}(214,556,004)} \times 100$	0.80%	0.67%	0.59%
	17 企業債元利償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}(9,353,121)}{\text{給水収益}(214,556,004)} \times 100$	4.15%	4.23%	4.36%

項 目		算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
財務 の 安 全 性 に 関 す る 分 析	18	流動比率	$\frac{\text{流動資産}(695,552,253)}{\text{流動負債}(43,936,980)} \times 100$	1,238.53%	1,500.11%	1,583.07%
	19	当座比率	$\frac{\text{現金預金}(676,455,018) + \text{未収金}(11,696,018)}{\text{流動負債}(43,936,980)} \times 100$	1,232.33%	1,492.69%	1,566.22%
	20	現金比率	$\frac{\text{現金預金}(676,455,018)}{\text{流動負債}(43,936,980)} \times 100$	1,196.87%	1,469.69%	1,539.60%
	21	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(593,859,040) + \text{当年度純利益}(1,758,050)}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(3,035,808,981)} \times 100$	79.13%	80.78%	81.09%
	22	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}(2,340,256,728)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}(3,057,372,854)} \times 100$	79.21%	77.02%	76.54%
	23	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}(2,340,256,728)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(3,035,808,981)} \times 100$	78.16%	77.41%	77.09%
	24	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,974,498)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,361,485,676)}$	0.096回	0.096回	0.098回
	25	固定比率	$\frac{\text{固定資産}(2,340,256,728)}{\text{自己資本金}(1,866,138,674) + \text{剰余金}(593,859,040)} \times 100$	98.78%	96.12%	95.13%
	26	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,974,498)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,866,138,674)}$	0.128回	0.125回	0.124回
	27	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(93,665,719)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,414,896,261)} \times 100$	3.74%	3.84%	3.88%
	28	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,974,498)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(695,823,465)}$	0.340回	0.338回	0.332回
	29	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(230,974,498)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(10,590,975)}$	15.21回	16.09回	21.81回
	30	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(1,758,050)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(3,057,309,141)} \times 100$	0.63%	0.25%	0.06%
31	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(1,255,566)}{\text{借入資本金}(44,874,444)} \times 100$	4.75%	2.42%	2.80%	
生産性 に 関 す る 分 析	32	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,569)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,477人	3,444人	3,392人
	33	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	387,159 m <sup>3</sup>	382,011 m <sup>3</sup>	377,369 m <sup>3</sup>
	34	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(231,081,698)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	58,390千円	58,082千円	57,770千円
	35	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,509,475)}{\text{年間総有収水量}(1,509,475) \div 366 \text{日} \div 10,000(0.412)}$	9.43人	9.55人	9.71人

## 13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	30年度	令和元年度	比較増減
事業収益		269,878,445	266,936,100	△2,942,345
	水道料	218,506,245	214,556,004	△3,950,241
	加入金	5,000,000	6,700,000	1,700,000
	受託工事収益	103,800	107,200	3,400
	材料売却収益	0	18,119	18,119
	手数料料	357,050	270,350	△86,700
	雑収益	8,360,272	9,430,025	1,069,753
	預金利息	776,478	525,559	△250,919
	長期前受金戻入	36,422,637	34,587,794	△1,834,843
	その他雑収益	351,963	741,049	389,086
事業費		265,170,165	265,178,050	7,885
	給料	15,752,400	15,960,000	207,600
	手当	7,979,298	7,889,722	△89,576
	賞与引当金	1,909,000	2,028,000	119,000
	賃金	1,664,005	1,694,342	30,337
	報酬	0	216,000	216,000
	法定福利費	7,392,613	7,289,879	△102,734
	法定福利費引当金	399,000	413,000	14,000
	旅費	8,946	5,018	△3,928
	被服費	26,422	0	△26,422
	備用品費	1,126,096	1,120,984	△5,112
	燃料費	167,861	116,352	△51,509
	光熱水費	288,777	264,488	△24,289
	印刷製本費	367,000	354,000	△13,000
	通信運搬費	1,239,308	1,294,501	55,193
	委託料	13,688,310	14,144,569	456,259
	手数料料	3,115,126	3,109,948	△5,178
	賃借料	3,823,085	3,827,542	4,457
	修繕費	9,709,259	13,090,780	3,381,521
	工事請負費	0	0	0
	路面復旧費	2,162,000	2,280,000	118,000
	材料費	992,965	586,576	△406,389
	動力費	3,990,119	3,218,010	△772,109
	薬品費	462,100	464,160	2,060
	会費負担金	115,700	114,070	△1,630
	受水費	87,530,709	90,088,897	2,558,188
	保険料	350,924	256,387	△94,537
	雑費	49,063	15,223	△33,840
	貸倒引当金	25,075	54,947	29,872
	有形固定資産減価償却費	94,575,686	93,665,719	△909,967
	固定資産除却費	4,785,533	310,670	△4,474,863
	たな卸資産減耗費	0	42,880	42,880
	材料売却原価	0	5,820	5,820
	企業債利息	1,467,952	1,255,566	△212,386
	その他雑支出	5,833	0	△5,833
	特別損失	0	0	0

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的収入				720,000		
	1 企業債			0		
		1 企業債			0	
				企業債		0
	2 負担金				720,000	
		2 負担金			720,000	
			負担金		720,000	

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的支出				59,616,048		
	1 建設改良費			51,518,493		
		1 事務費			16,440,793	
				給料	5,570,400	
				手当	2,046,078	
				法定福利費	1,873,279	
				旅費	1,257	
				被服費	10,100	
				備用品費	100,000	
				燃料費	79,679	
				委託料	6,760,000	
				2 配水施設費		34,680,000
				工事請負費	34,680,000	
		3 営業設備費			397,700	
				量水器費	58,200	
				工具器具費	339,500	
				車両運搬具	0	
		2 企業債償還金			8,097,555	
			1 企業債償還金			8,097,555
	企業債償還金			8,097,555		

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,795,507,040 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,866,138,674 円	

## 16 工事請負契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
仕切弁交換工事 (大橋地内)	硬質塩化ビニル管布設 φ150mm L=1.3m φ50mm L=2.2m 不断水仕切弁設置 φ150mm 1基 鋳鉄製仕切弁設置 φ50mm 1基 その他工事一式	1,609,200	(株)根岸土木工業
県水受水流量計 交換工事 (松ヶ丘三丁目地内)	電磁式流量計 250A 1台 変換器 1台 流量計撤去・据付・発生材処理一式 その他工事一式	7,590,000	三協工業(株) 北関東営業所
第3期老朽管 更新工事(1901) (楓ヶ丘一丁目地内外)	配水管布設 配水用ポリエチレン管 φ150mm L=144.0m φ100mm L=4.0m φ75mm L=3.0m ソフトシール弁設置 φ150mm 2基 φ100mm 1基 不断水仕切弁設置 φ75mm 1基 給水工事 8箇所 その他工事一式	9,884,600	(株)根岸土木工業
東海道橋水管橋 設置工事 (熊井地内)	ステンレス鋼管 φ150mm L=18.0m 硬質塩化ビニル管 φ150mm L=8.4m 不凍急速空気弁設置 φ25mm 1基 伸縮可撓管 φ150mm 2基 その他工事一式	15,180,000	(株)田中工業
町道第1号線 配水管布設工事 (泉井地内)	配水用ポリエチレン管布設 φ100 L=118.0m φ75 L=6.0m 硬質塩化ビニル管 φ75 L=2.0m 不断水分岐 φ150×100 1箇所 ソフトシール仕切弁設置 φ100mm 1基 φ75mm 1基 その他工事一式	3,854,400	(株)根岸土木工業
鳩山町水道ビジョン見直し及び第2次水道ビジョン策定業務	設計協議一式、新ビジョン施策等の整理一式、既計画の進捗状況の整理一式、事業の分析・評価・課題抽出一式、整備内容の決定一式、とりまとめ一式、審議会資料作成一式、パブリックコメント公表用資料作成一式、経営戦略に係る投資及び財政計画作成一式、報告書取りまとめ等の資料作成一式	5,676,000	(株)東京設計事務所
合 計		43,794,200 円	

## 17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金+利子			元金+利子
平成30年度 以前	435,228,001	435,228,001	510,194,039	510,194,039	945,422,040	52,971,999	4,776,922	57,748,921
令和元年度	8,097,555	443,325,556	1,255,566	511,449,605	9,353,121	44,874,444	3,521,356	48,395,800
令和2年度	8,438,713	451,764,269	915,521	512,365,126	9,354,234	36,435,731	2,605,835	39,041,566
令和3年度	6,249,905	458,014,174	587,877	512,953,003	6,837,782	30,185,826	2,017,958	32,203,784
令和4年度	5,195,164	463,209,338	343,642	513,296,645	5,538,806	24,990,662	1,674,316	26,664,978
令和5年度	1,790,662	465,000,000	165,166	513,461,811	1,955,828	23,200,000	1,509,150	24,709,150
令和6年度	873,456	465,873,456	114,910	513,576,721	988,366	22,326,544	1,394,240	23,720,784
令和7年度	877,830	466,751,286	110,536	513,687,257	988,366	21,448,714	1,283,704	22,732,418
令和8年度	882,224	467,633,510	106,142	513,793,399	988,366	20,566,490	1,177,562	21,744,052
令和9年度	886,641	468,520,151	101,725	513,895,124	988,366	19,679,849	1,075,837	20,755,716
令和10年度	891,079	469,411,230	97,287	513,992,411	988,366	18,788,770	978,550	19,767,320
令和11年度	895,540	470,306,770	92,826	514,085,237	988,366	17,893,230	885,724	18,778,954
令和12年度	900,024	471,206,794	88,342	514,173,579	988,366	16,993,206	797,382	17,790,588
令和13年度	904,529	472,111,323	83,837	514,257,416	988,366	16,088,677	713,545	16,802,222
令和14年度	909,057	473,020,380	79,309	514,336,725	988,366	15,179,620	634,236	15,813,856
令和15年度	913,608	473,933,988	74,758	514,411,483	988,366	14,266,012	559,478	14,825,490
令和16年度	918,182	474,852,170	70,184	514,481,667	988,366	13,347,830	489,294	13,837,124
令和17年度	922,778	475,774,948	65,588	514,547,255	988,366	12,425,052	423,706	12,848,758
令和18年度	927,398	476,702,346	60,968	514,608,223	988,366	11,497,654	362,738	11,860,392
令和19年度	932,041	477,634,387	56,325	514,664,548	988,366	10,565,613	306,413	10,872,026
令和20年度	936,707	478,571,094	51,659	514,716,207	988,366	9,628,906	254,754	9,883,660
令和21年度	941,397	479,512,491	46,969	514,763,176	988,366	8,687,509	207,785	8,895,294
令和22年度	946,109	480,458,600	42,257	514,805,433	988,366	7,741,400	165,528	7,906,928
令和23年度	950,846	481,409,446	37,520	514,842,953	988,366	6,790,554	128,008	6,918,562
令和24年度	955,607	482,365,053	32,759	514,875,712	988,366	5,834,947	95,249	5,930,196
令和25年度	960,391	483,325,444	27,975	514,903,687	988,366	4,874,556	67,274	4,941,830
令和26年度	965,199	484,290,643	23,167	514,926,854	988,366	3,909,357	44,107	3,953,464
令和27年度	970,031	485,260,674	18,335	514,945,189	988,366	2,939,326	25,772	2,965,098
令和28年度	974,887	486,235,561	13,479	514,958,668	988,366	1,964,439	12,293	1,976,732
令和29年度	979,767	487,215,328	8,599	514,967,267	988,366	984,672	3,694	988,366
令和30年度	984,672	488,200,000	3,694	514,970,961	988,366	0	0	
合 計	488,200,000		514,970,961		1,003,170,961			



參考資料：普通會計決算指標



## 普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

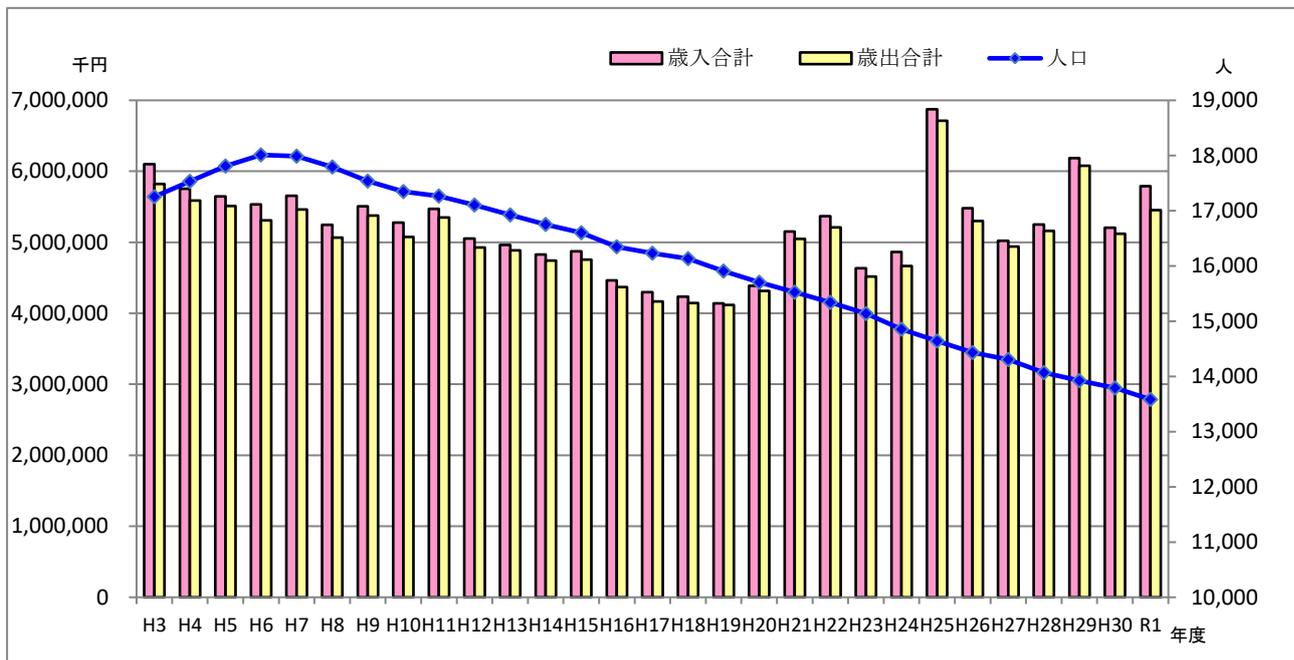
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額	5,791,614	5,203,730	587,884	11.3%
歳出総額	5,454,738	5,119,328	335,410	6.6%
歳入歳出差引	336,876	84,402	252,474	299.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	229,747	10,145	219,602	2,164.6%
実質収支	107,129	74,257	32,872	44.3%
単年度収支	32,872	△33,670	66,542	197.6%
積立金	19,000	29	18,971	65,417.2%
地方債繰上償還	0	0	0	0.0%
積立金取崩し額	0	3,639	△3,639	△100.0%
実質単年度収支	51,872	△37,280	89,152	239.1%

# I 鳩山町財政の推移

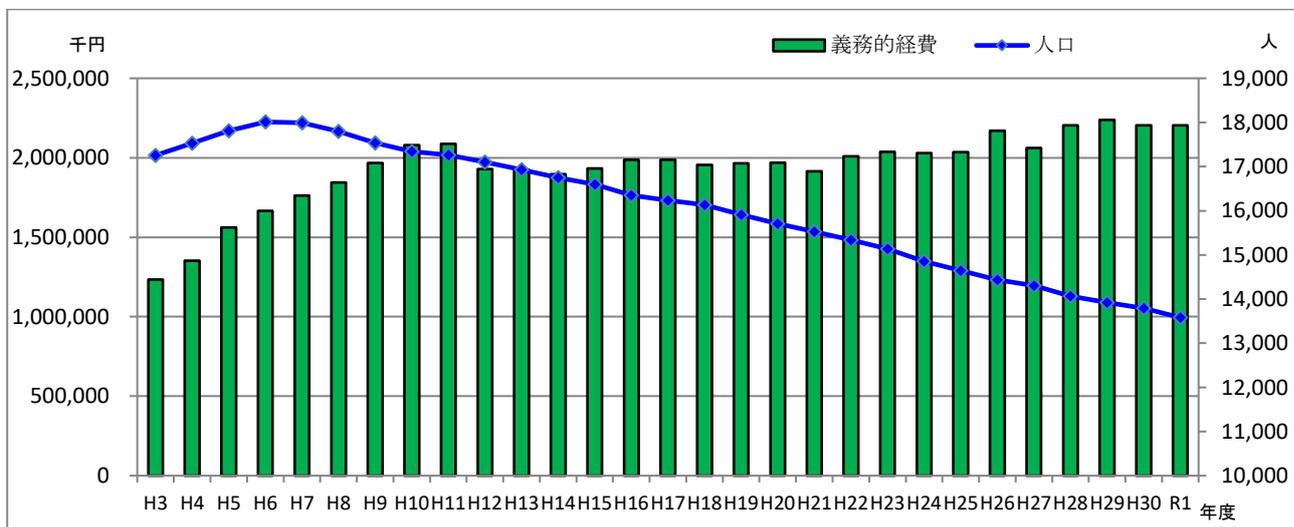
## ◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成3年度から令和元年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模は、平成29年度が25年度以来の60億円を超え、61億8,818万6千円の決算額となりました。傾向としては、平成7年度から19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降では、25年度、29年度及び令和元年度を除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業、学校施設環境改善交付金事業などの実施により、24年度に比べ大幅な増加を示しております。平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの実施により、28年度に比べ約9億4千万円の増加となっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

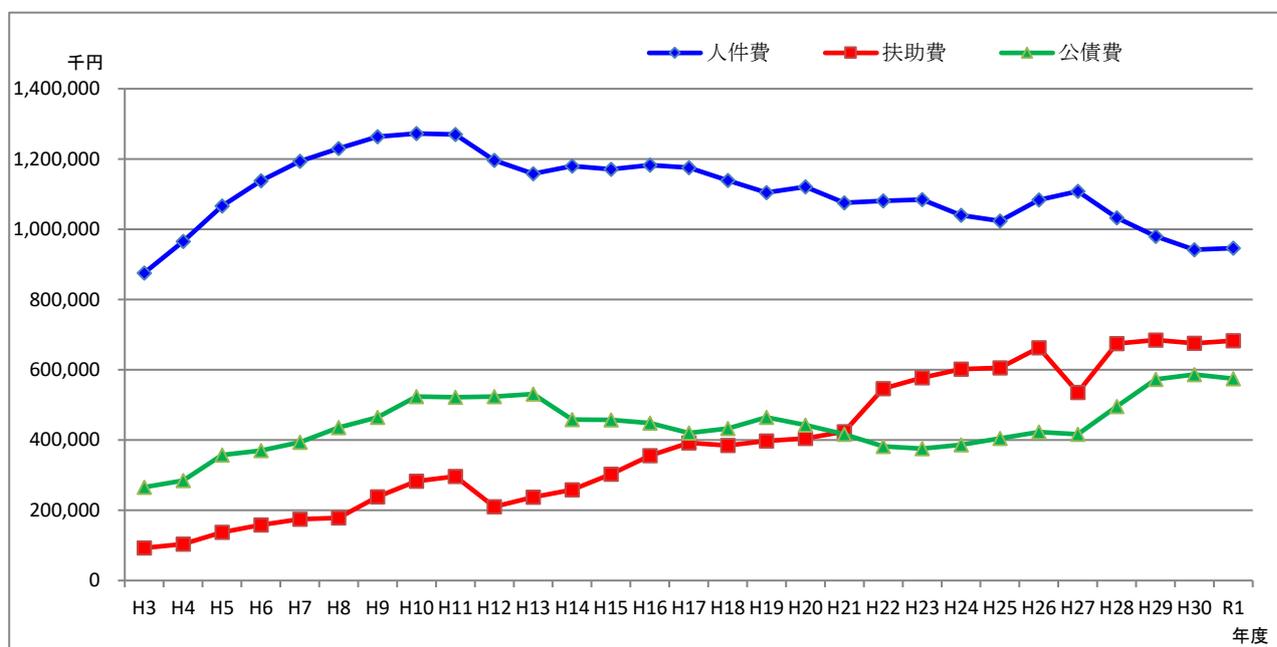


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職員の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、21年度まで19億円台でしたが、22年度以降は20億円台で推移し、令和元年度は、前年度とほぼ同額の22億336万7千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額は増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移です。

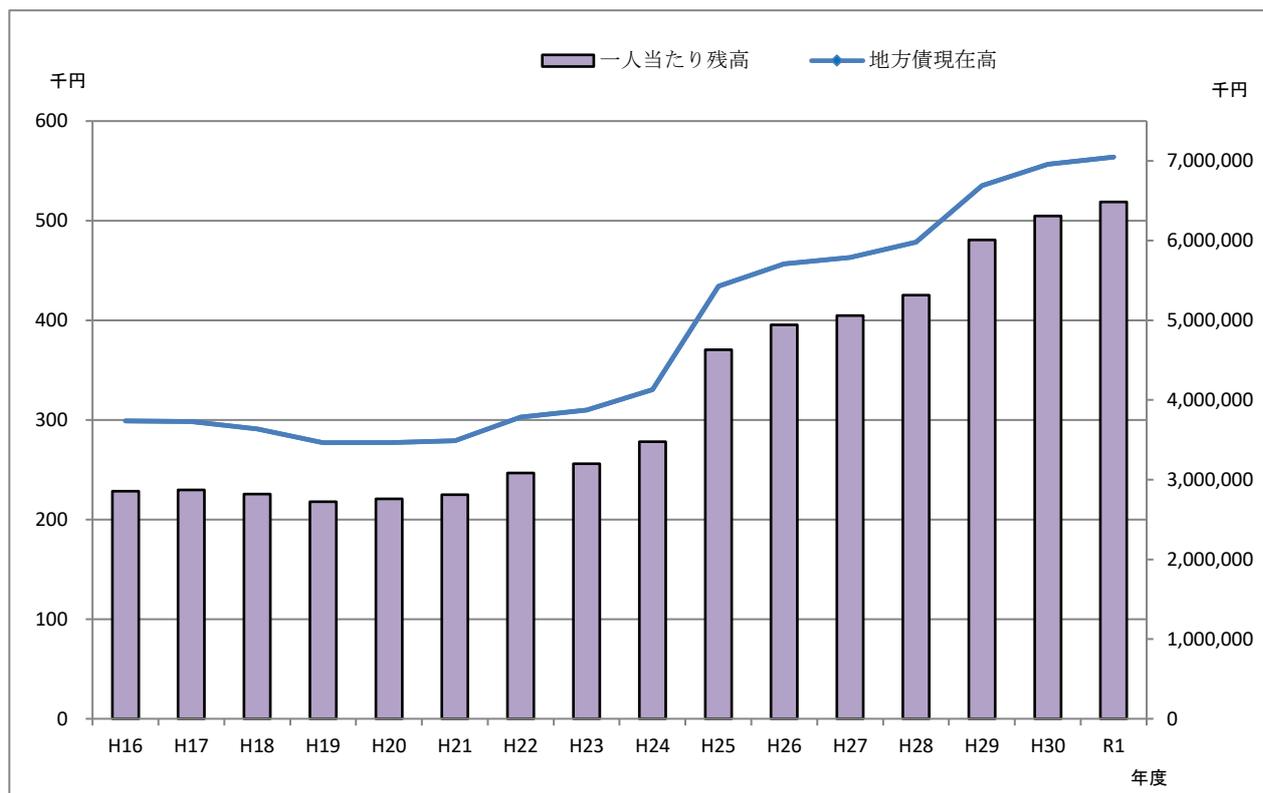


人件費は、平成10年度の12億7,258万3千円をピークに、年度によって多少の増減はあるものの総体的には減少傾向にあり、令和元年度は9億4,622万2千円となっております。これは、行財政改革計画に基づく職員数の削減や平成25年度に行われた地方公務員給与の削減、26年度から実施されている定年退職職員の再任用制度による影響となっています。

公債費については、平成13年度の5億3,060万4千円をピークに、減少傾向を示していましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債の活用を行っていることから増加傾向となっています。令和元年度は5億7,418万6千円で前年度に比べ1,247万円の減少となっています。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあります。令和元年度決算では前年度に比べ約700万円増加し6億8,295万9千円となりました。扶助費は国の政策の影響を大きく受ける経費であるとともに少子高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すと見込まれます。

次のグラフは、平成 16 年度から令和元年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震・大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補填として活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成 13 年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになるため、実質的な地方交付税とされています。

地方債残高は平成 19 年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年は普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから、平成 19 年度と令和元年度を比較すると 35 億 8,459 万円、103.5%と大幅に増加しています。

なお、令和元年度末現在の地方債残高は 70 億 4,824 万 8 千円ですが、このうち臨時財政対策債の残高は 27 億 8,728 万 9 千円、39.5%を占めております。

一方、地方債の一人当たり残高については、平成 16 年度は 22 万 8 千円でしたが、人口減少と地方債残高の増加により、令和元年度は 51 万 9 千円と、127.6%の増加となっています。

なお、平成 30 年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は 109.4% (県内 23 町村平均：36.9%) であり、県内町村では、三芳町 (112.8%) に次ぐ 2 番目の比率となっています。

## II 鳩山町財政の現状

### 1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の 29 年間（地方債残高は 16 年間）の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去 5 年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去 5 年間の推移は【表-1】のとおりです。

平成 28 年度は、27 年度と比較して約 2 億 3 千万円増加の 52 億円台の決算額となりました。これは、地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業に着手したことなどによるものとなっております。続く平成 29 年度は、泉井交流体験エリア整備事業、町道第 1 号線改良事業などの北部地域活性化事業の実施により大幅に増加し 61 億円台の決算額、平成 30 年度は、多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業や今宿小学校エレベーター改修事業などを実施しましたが、28 年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業の完了により 29 年度に比べ減少し 52 億円台の決算額となりました。令和元年度は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業などの実施により、前年度に比べ 5 億 8,788 万 4 千円増の 57 億 9,161 万 4 千円の決算額となりました。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、平成 27 年度から令和元年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる単年度収支は、平成 30 年度は赤字でしたが令和元年度は黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金への積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支についても平成 30 年度は赤字でしたが、令和元年度は 5,187 万 2 千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査<sup>※1</sup>（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

（単位：千円）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
歳入総額	5,021,556	5,252,034	6,188,186	5,203,730	5,791,614
歳出総額	4,942,282	5,162,600	6,077,768	5,119,328	5,454,738
形式収支 <sup>※2</sup>	79,274	89,434	110,418	84,402	336,876
繰越財源	1,050	40,785	2,491	10,145	229,747
実質収支 <sup>※3</sup>	78,224	48,649	107,927	74,257	107,129
単年度収支 <sup>※4</sup>	△38,881	△29,575	59,278	△33,670	32,872
積立金	143,504	123	3,043	29	19,000
基金取崩 <sup>※5</sup>	1,000	31,111	60,772	3,639	0
実質単年度収支 <sup>※6</sup>	103,623	△60,563	1,549	△37,280	51,872
標準財政規模 <sup>※7</sup>	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269
実質収支比率 <sup>※8</sup>	2.2%	1.4%	3.1%	2.1%	3.0%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

## ★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和元年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を 1/1,000 [1 千万円を 1 万円] にしています。

### ●収入

給与（町税）	177 万円	30%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	268 万円	46%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	33 万円	6%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	39 万円	7%
借金（町債）	62 万円	11%
収入合計	579 万円	100%

### ●支出

食費（人件費）	95 万円	17%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	166 万円	30%
医療費など（扶助費）	68 万円	13%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	61 万円	11%
車の修繕費用（維持補修費）	3 万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	70 万円	13%
貯金（積立金）	25 万円	5%
ローン返済（公債費）	57 万円	10%
支出合計	545 万円	100%

鳩山家の収入総額は 579 万円です。このうち、給与収入は 177 万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の 30%になっています。このため、家計収入総額の 46%にあたる 268 万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームを行ったため、家計支出総額の 13%にあたる 70 万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、34 万円ほどしか残っておらず、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は 705 万円と前年度よりも 9 万円増えてしまいました。親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は 67 万円（内現金分は 27 万円）で、前年度と同額となりました。このように、鳩山家の家計状況は非常に厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

## 2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率<sup>※9</sup>」、「経常収支比率<sup>※10</sup>」、「公債費負担比率<sup>※11</sup>」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率<sup>※12</sup>」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
経常一般財源 <sup>※13</sup>	3,631,450	3,549,940	3,612,069	3,573,428	3,647,084
経常経費充当一般財源 <sup>※14</sup>	3,299,415	3,435,971	3,392,118	3,379,026	3,335,046
経常一般財源比率	103.0	100.9	102.7	101.1	103.2
経常収支比率	90.9	96.8	93.9	94.6	91.4
減収・臨財債を除く	98.3	103.1	100.7	101.2	96.9
公債費比率 <sup>※15</sup>	3.5	5.2	7.1	7.3	6.9
公債費負担比率	10.3	12.8	14.6	15.4	14.2
実質公債費比率	6.2	6.7	7.8	9.3	10.2

経常一般財源は、基幹財源である町税は固定資産税が減少したものの、町民税、町たばこ税などの増加により、前年度に比べ2,412万1千円、1.4%の増加となりました。減少した固定資産税は、償却資産課税分において企業の設備投資の減少、資産の減価によるもので、土地課税分についても減少となっております。一方で、増加となった町民税は、法人町民税が建設業、運送業等の法人税割額が増加したことによるものとなっております。また、町たばこ税については、たばこ税率の引き上げによる影響、軽自動車税は自家用四輪乗用課税台数の増により、それぞれ増加しております。

各種交付金等については、環境性能割交付金の創設、ゴルフ場利用税交付金等が増加したものの、自動車取得税交付金や地方消費税交付金等の減少により、全体で約1,680万円の減少となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる所得税や法人税が減収となったものの、全国ベースの交付総額では16兆2,759億円で前年度に比べ1,578億円、1.0%の増加となりました。一方で、臨時財政対策債については3兆2,568億円、前年度に比べ7,297億円、18.3%の大幅な減少となっております。

当町の令和元年度普通交付税算定結果では、包括算定経費が減少したものの、個別算定経費における高齢者保健福祉費、保健衛生費等の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額で4,424万7千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、固定資産税や新たに創設された自動車税環境性能割交付金等が増加したものの、町民税、自動車取得税交付金等の減少により、総額で4,196万7千円の減少となったことから、普通交付税交付額は11億9,281万8千円となり、前年度に比べ8,368万2千円、7.5%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税交付額は前年度に比べ9,934万4千円、8.3%の増加となっております。なお、臨時財政対策債発行可能額については3,008万7千円、12.8%減少の2億563万6千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が微減となったことに加え、分子となる経常一般財源が町税や普通交付税の増加により、前年度に比べ2.1ポイント増加の103.2%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%を超える数値で推移しており、財政構造の硬直化は深刻な状態となっています。令和元年度は分子では人件費、公債費等に対する充当経常一般財源が減少したことに加え、分母である経常一般財源が町税、普通交付税等の増加により、前年度に比べ3.2ポイント改善し、91.4%となっています。

なお、経常一般財源から減収補てん債特例分(当町は該当なし)及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は、平成28年度以降100%を超える率で推移していましたが、令和元年度は4.3ポイント改善し、96.9%となっています。

公債費比率は、分母である標準財政規模は微減となったものの、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が約1,250万円減少したことにより、前年度に比べ0.4ポイント減少の6.9%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分母である一般財源が町税や普通交付税等の増加により約2億3千万円増加したことに加え、分子となる公債費支出が減少したことから、前年度に比べ1.2ポイント減少の14.2%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業(特別会計含む)並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定することとしたもので、令和元年度は前年度に比べ0.9ポイント悪化し、10.2%となっています。

### Ⅲ 歳出の現状

#### 1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して2.6ポイント下回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、平成29年度の義務的経費比率は30%台と他の年度に比べ突出して低い率となっておりますが、これは前述したとおり、28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業など、大規模な普通建設事業を実施したことで、歳出規模が大きくなったため、義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

【表-3】

（単位：千円、％）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
義務的経費	2,060,419	2,203,012	2,237,386	2,203,751	2,203,367
人件費	1,108,360	1,033,143	979,638	941,543	946,222
扶助費	535,321	674,649	684,757	675,552	682,959
公債費	416,739	495,220	572,991	586,656	574,186
義務的経費比率	41.7	42.7	36.8	43.0	40.4
経常収支比率	43.4	47.4	47.0	46.8	44.8
経常収支比率（全体）	90.9	96.8	93.9	94.6	91.4

#### (1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の多い経費です。平成27年度からの推移を見ると、28年度は議員の欠員や定年退職した職員が再任用職員へ移行したことなどにより27年度に比べ減少、29年度は28年度と同様に職員の定年退職による再任用職員への移行等の影響により減少となっています。続く平成30年度は組織改正に伴う課長級職員

数の減少や再任用職員の退職等の影響により減少しましたが、令和元年度は参議院議員選挙や県知事選挙の執行等により約470万円の増加となりました。

人件費比率については【表-4】のとおり、令和元年度は前年度に比べ1.1ポイント、うち職員給分については0.3ポイント減少しております。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されたことから人件費の増加要因として見込まれています。そのため、定年退職後の再任用制度の活用と新規採用職員数のバランスを保ちつつ、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度から見た取り組みを行うことが必要であると考えます。

【表-4】

(単位：千円、%、人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
人件費	1,108,360	1,033,143	979,638	941,543	946,222
うち職員給	729,300	682,863	657,176	617,998	644,087
人件費比率※16	22.4	20.0	16.1	18.4	17.3
うち職員給分	14.8	13.2	10.8	12.1	11.8
普通会計職員数	109	118	111	109	107
年度末人口	14,306	14,066	13,922	13,790	13,582
職員一人当たり人口	131.2	119.2	125.4	126.5	126.9

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

## (2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援新制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により増加傾向にあり、令和元年度は介護給付費や保育児童委託費等の増加により、740万7千円増加しました。今後においても、人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表－5】

(単位：千円、%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
扶助費（臨時分含む）	535,321	674,649	684,757	675,552	682,959
うち単独事業	143,778	111,081	100,456	90,075	93,285
単独事業比率	26.9	16.5	14.7	13.3	13.7
経常収支比率	4.3	6.0	5.6	5.5	5.4

## (3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表－6】のとおり、令和元年度は前年度に比べ1,247万円の減少となりましたが、近年、増加傾向にあります。

増加傾向にある要因については、過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えるものもありますが、平成29年度に完成した地域包括ケアセンターや学校給食センター、30年度に実施した多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業などに係る町債の本格的な償還はこれから開始となること、また、現在取り組んでいる北部地域活性化事業の財源調達にも地方債を活用していることから、これから償還のピーク時を迎えることが想定され、公債費は増加するものと見込まれます。

令和元年度は、公債費比率が6.9%で前年度に比べ0.4ポイント、公債費負担比率は14.2%で0.8ポイントとそれぞれ減少しています。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の1つである実質公債費比率は10.2%で前年度に比べ0.9ポイント増加となりましたが、早期健全化基準である25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、地方債による財源調達が見込まれるところですが、償還期間の設定、借入利率、地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、年度における町債発行額が当該年度の償還金額を上回ることがないように地方債残高の抑制に努め、後年度の財政負担が過大とならないよう留意する必要があります。

【表－6】

(単位：千円、%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
公債費（臨時分含む）	416,738	495,220	572,991	586,656	574,186
経常収支比率	11.5	14.0	15.9	16.4	15.7
公債費比率	3.5	5.2	7.1	7.3	6.9
公債費負担比率	10.3	12.8	14.6	15.4	14.2
実質公債費比率	6.2	6.7	7.8	9.3	10.2

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したものと  
なります。当町では、近年、災害復旧事業費に該当する支出はありませんでしたが、令和  
元年度は、台風 19 号により町道に被害が発生したため、当該事業費が生じております。

また、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・  
大規模改造など、社会資本の整備に要する経費となります。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし町民生活の安全・  
安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するために、普通建設  
事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

投資的経費は【表-7】のとおり、平成 27 年度は社会資本整備総合交付金事業として鳩  
山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づき、多世代活動交流センタープール・体育館  
解体工事等を実施しています。

平成 28 年度は 27 年度に比べ約 3 億 5 千万円の増加となりましたが、鳩山ニュータウン  
地区都市再生整備計画に基づく地域包括ケアセンター整備事業のほか、学校給食センター  
改築事業、梅沢運動場トイレ新築事業などを実施しています。

平成 29 年度は 28 年度に比べ約 9 億 4 千万円増加し、5 年間の中で最も多い額となっ  
ておりますが、28 年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業及び学校給食センター改  
築事業をはじめ、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第 1 号線改良事業に伴う  
物件等移転補償等を実施しています。

平成 30 年度は 29 年度に比べ約 9 億円の減少となりましたが、多世代活動交流センター  
耐震補強及び改築事業をはじめ、上熊井農産物直売所整備に伴う用地買収や泉井交流体験  
エリアの造成工事、町道第 1 号線改良工事等を実施しています。

令和元年度は前年度に比べ 2,161 万 9 千円減少の 6 億 7,323 万 2 千円となっております。  
上熊井農産物直売所整備工事をはじめ、平成 30 年度繰越事業である町道第 1 号線改良工事  
や町内橋りょう長寿命化修繕工事、町道第 2764 号線法面保護工事に伴う調査測量設計業務  
等を実施しています。

【表-7】

(単位：千円、%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
普通建設事業費	300,101	653,944	1,590,506	694,851	673,232
うち単独事業	92,889	77,992	201,488	529,446	440,700
単独事業比率	31.0	11.9	12.7	76.2	65.5
歳出占有割合	6.0	12.7	26.2	13.6	12.3

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といいますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムでの各種業務やシステム機器保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の総額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでいることから、平成 27 年度以降は減少傾向にありましたが、令和元年度は前年度に比べ増加となっております。

平成 28 年度は 27 年度に繰越事業として実施したプレミアム付商品券・事業業務や泉井地区活性化協働事業支援業務の完了、需用費の光熱水費などが減少したことで、前年度に比べ約 8,700 万円減少しています。

平成 29 年度は 28 年度に繰越事業として地方創生加速化交付金を活用し実施した生涯活躍のまち構想及び基本計画策定業務、空き家バンクシステム構築及び運用業務等が完了したことなどにより物件費総額で前年度に比べ約 5 千万円減少しています。

平成 30 年度は 29 年度に実施した今宿東土地区画整理事業の出来形確認測量業務及び換地計画書等作成業務が完了したことなどから、物件費総額で前年度に比べ約 7,600 万円減少しています。

令和元年度は農村地域防災減災事業（団体営）補助金を活用し実施した農業用ため池耐震性点検調査業務をはじめ、総合相談支援センター事業業務、橋りょう定期点検業務などの実施により、物件費総額で前年度に比べ 6,532 万 7 千円、10.7%の増加、歳出総額に占める割合では前年度に比べ 0.4 ポイント増加の 12.3%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減において最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－8】

(単位：千円、%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
物件費の総額	821,379	734,030	683,939	607,989	673,316
うち委託料	508,495	412,989	361,165	319,652	374,377
委託料比率	61.9	56.3	52.8	52.6	55.6
歳出占有割合	16.4	14.2	11.3	11.9	12.3

## IV 歳入の現状

### 1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、令和元年度は歳入全体の63.7%で、前年度に比べ8.5ポイントの減少となっています。これは、分子となる町債が減少したことに加えて、分母である歳入合計が前年度に比べ5億8,788万4千円の増加となったことによるものです。

町の基幹財源である町税は、17億6,616万8千円で前年度に比べ2,412万1千円、1.4%の増加、一方で町税比率については歳入合計の増加により前年度に比べ3.0ポイント減少の30.5%となっています。

地方交付税については、平成28年度は27年度に比べ普通交付税が約3,900万円、特別交付税は約1,200万円とそれぞれ減少し、地方交付税全体で約5,100万円減少しました。また、平成29年度の普通交付税は基準財政需要額が減少したものの、基準財政収入額の減少が需要額の減少額を上回ったことで28年度に比べ約3,300万円の増加、さらに特別交付税も増加となったことから、地方交付税全体で約5,500万円の増加となっています。続く平成30年度の普通交付税は基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額の増加が収入額の増加額を上回ったことで前年度に比べ約560万円増加しましたが、特別交付税が前年度に比べ約740万円減少したことから、地方交付税全体では約190万円の減少となっています。令和元年度の普通交付税は町民税や自動車取得税交付金等の減少により基準財政収入額が減少したことに加えて、個別算定経費の増加により基準財政需要額が増加したことで前年度に比べ約8,400万円の増加、特別交付税についても約1,600万円増加したことから、地方交付税全体では9,934万4千円の増加となっております。

町債については、平成27年度の多世代活動交流センタープール・体育館解体工事等をはじめ、28年度は梅沢運動場トイレ新築事業等の財源として町債を発行しています。以降、平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業等のほか北部地域活性化事業に、30年度は29年度に引き続き、北部地域活性化事業や多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業等の財源として町債の発行を行いました。令和元年度は上熊井農産物直売所整備事業に一般補助施設整備等事業債、泉井地区並びに上熊井地区の集落センター整備事業に一般単独事業債などを財源調達として活用し、発行総額は6億2,143万6千円、前年度に比べ1億8,938万7千円、23.4%の減少となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
歳入合計	5,021,556	5,252,034	6,188,186	5,203,730	5,791,614
うち町税	1,748,853	1,807,915	1,790,020	1,742,047	1,766,168
うち地方交付税	1,202,180	1,151,079	1,205,902	1,204,009	1,303,353
うち町債	443,608	637,926	1,236,563	810,823	621,436
町税比率	34.8	34.4	28.9	33.5	30.5
地方交付税比率	23.9	21.9	19.5	23.1	22.5
町債比率	8.8	12.1	20.0	15.6	10.7

## (1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職による給与所得者から年金受給者への移行等による影響で課税総所得金額が減少していることから、年々減少傾向にあります。平成27年度は約7億3,800万円でしたが、令和元年度は7億円を下回り4年間で約4千万円減少しています。令和元年度は前年度に比べ936万5千円、1.3%の減少となりましたが、その主な要因は給与所得の減少によるものとなっています。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税分、家屋課税分ともに減少となる傾向があります。平成28年度は家屋の新增築や企業の設備投資により増加となりましたが、29年度は企業の設備投資が伸びず償却資産課税が減少し、続く30年度においても評価替え等の影響により土地課税、家屋課税、償却資産課税のそれぞれが減少したことにより、前年度に比べ約2,200万円の減少となっています。令和元年度は家屋課税が増加したものの、設備の減価が進み償却資産課税が大きく減少したことにより、前年度に比べ857万4千円、1.0%の減少となっています。

徴収率は、近年平均して95%を超える高い率を維持向上し続けています。令和元年度は97.4%と5年間の中で最も高く、前年度に比べ0.4ポイント向上しています。

【表－10】

(単位：千円、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
町民税	799,021	790,855	785,201	759,375	784,866
うち個人	737,592	743,458	713,980	706,824	697,459
うち法人	61,429	47,397	71,221	52,551	87,407
固定資産税	837,091	902,980	890,218	867,915	859,341
軽自動車税	27,204	32,329	34,284	35,683	37,593
たばこ税	85,537	81,751	80,317	79,074	84,368
町税合計	1,748,853	1,807,915	1,790,020	1,742,047	1,766,168
徴収率(全体)	95.9	96.3	96.8	97.0	97.4

## (2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額<sup>※17</sup>が基準財政需要額<sup>※18</sup>に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
基準財政需要額	2,805,744	2,825,862	2,808,360	2,830,803	2,875,050
基準財政収入額	1,695,948	1,752,692	1,702,562	1,721,667	1,679,700
交付基準額	1,109,796	1,073,170	1,105,798	1,109,136	1,195,350
調整額	0	2,325	2,215	0	2,532
交付税交付額	1,202,180	1,151,079	1,205,902	1,204,009	1,303,353
うち普通交付税	1,109,796	1,070,845	1,103,583	1,109,136	1,192,818
うち特別交付税	92,384	80,234	102,319	94,873	110,535
標準財政規模	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269
臨時財政対策債発行可能額	275,208	218,826	243,963	235,723	205,636
財政力指数 <sup>※19</sup>	0.601	0.608	0.610	0.611	0.599

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、平成 28 年度は普通交付税の算定方法の見直しに、自治体情報システム構造改革の推進、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組み作りの推進など、地方の重点課題に対して必要とされる経費として 2,500 億円が措置されました。しかし、算定結果では臨時財政対策債発行可能額の減少などにより基準財政需要額が増加したものの、固定資産税、地方消費税交付金などの増加により、基準財政収入額の増加額が需要額の増加額を上回ったため、27 年度に比べ約 3,900 万円の減少となっています。

平成 29 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づいた保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費に対応するため、地方負担分として 961 億円が措置されました。これにより、算定結果では個別算定経費における高齢者保健福祉費、社会福祉費等が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では減少となりましたが、基準財政収入額が町民税、固定資産税等の減少により、基準財政需要額の減少額を上回ったことから、28 年度に比べ約 3,300 万円の増加となっております。

平成 30 年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つに、保育所における障がい児の受入れ及びこれに伴う保育士の配置の実態を踏まえて、障がい児保育に必要とされる経費として 400 億円が増額されました。これにより、算定結果では個別算定経費における社会福祉費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となり、法人税割や地方消費税交付金等の増加により基準財政収入額も増加しましたが、交付額は前年度に比べ約 560 万円の増加となりました。

令和元年度は普通交付税の算定方法の見直しの一つとして、温室効果ガスの排出削減や災害防止を図るため、森林整備等に必要な財源として創設された森林環境譲与税、消費税率の引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が基準財政収入額に算入されることになりました。しかし、算定結果では個人町

民税所得割や法人税割等の減少により基準財政収入額が減少したことに加えて、個別算定経費における高齢者保健福祉費や保健衛生費等が増加し、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額においても増加となったことから、前年度に比べ 8,368 万 2 千円、7.5%の増加となりました。

特別交付税については、平成 30 年度は 1 億円を下回る交付額でしたが、令和元年度は 1 億 1,053 万 5 千円、前年度に比べ 1,566 万 2 千円、16.5%の増加となっています

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年平均値であり、指数が 1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が多く、財源に余裕があるとされています。5 年間の傾向を見ると概ね 0.60 程度で推移しており、ほぼ横ばいの状況が続いています。令和元年度は、単年度での指数が 0.584 と前年度の指数を下回ったことで、3 か年の平均値は 0.599 となり前年度に比べ 0.012 ポイント低下しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

### (3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や防災安全交付金事業債などの発行をしてきました。近年は、町債を事業費充当財源として活用し公共インフラの整備・長寿命化や義務教育施設整備事業等に積極的に取り組んでおります。このようなことから、令和元年度の町債発行額は 6 億 2,143 万 6 千円となり、町債依存度は 10.7%となっています。

なお、令和元年度末における臨時財政対策債の残高は 27 億 8,728 万 9 千円で、減税補てん債を合わせますと 28 億 3,133 万 4 千円となり、普通会計全体の地方債残高である 70 億 4,824 万 8 千円の 40.2%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
町債	443,608	637,926	1,236,563	810,823	621,436
うち建設事業債	168,400	419,100	992,600	575,100	415,800
うち減税補てん債					
うち臨時財政対策債	275,208	218,826	243,963	235,723	205,636
町債依存度	8.8	12.1	20.0	15.6	10.7

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。



---

令和元年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

TEL : 049-296-1211 (内線 223・224)

印刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当

---

